

# 益田市版 SDGs について

SDGs (Sustainable Development Goals、エスディー・ジーズ) とは平成 27 年 (2015 年) 9 月の国連サミットで採択された世界共通の「持続可能な開発目標」です。

本市ではこの SDGs の考え方を取り入れ、まちの将来像の実現に向け、地域課題を踏まえた益田市共通の目標となる「益田市版 SDGs」を設定しています。

本説明資料の主要事業概要書において、各事業における「益田市版 SDGs」を表記しています。

## ■ 益田市版 SDGs

 <p>地域共生社会を実現しよう</p> <p>① 益田市版 SDGs</p>	<p><b>①地域共生社会を実現しよう</b></p> <p>一人ひとりが抱える問題に寄り添い、市民みんなで地域共生社会を実現するまち</p>	 <p>平等なまちを実現しよう</p> <p>⑩ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑩平等なまちを実現しよう</b></p> <p>互いの人権を尊重し、誰もが暮らしやすい社会が実現するまち</p>
 <p>地産地消でより豊かな生活を</p> <p>② 益田市版 SDGs</p>	<p><b>②地産地消でより豊かな生活を</b></p> <p>地産地消により、生活の質が向上するまち</p>	 <p>魅力ある地域の暮らしをいつまでも</p> <p>⑪ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑪魅力ある地域の暮らしをいつまでも</b></p> <p>地域の魅力を活かし、安心して住み続けられるまち</p>
 <p>心身の健康と安心できる生活をみんなに</p> <p>③ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>③心身の健康と安心できる生活をみんなに</b></p> <p>生涯を通じて心身ともに健康で、子どもから高齢者まで安心して生活ができるまち</p>	 <p>資源ロスの少ないまちに</p> <p>⑫ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑫資源ロスの少ないまちに</b></p> <p>限りある資源を有効に活用した、ロスの少ないまち</p>
 <p>子どもも大人も一緒に成長しよう</p> <p>④ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>④子どもも大人も一緒に成長しよう</b></p> <p>地域の中で子どもたちの「生きる力」を育み、大人も一緒に成長できるまち</p>	 <p>自然災害に強くしなやかなまちに</p> <p>⑬ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑬自然災害に強くしなやかなまちに</b></p> <p>平時から自然災害に備え、災害が起こっても強くしなやかに対応できるまち</p>
 <p>「自分らしく」を尊重しよう</p> <p>⑤ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑤「自分らしく」を尊重しよう</b></p> <p>性差に関わらず、誰もが自分らしく生活できるまち</p>	 <p>豊かな日本海を守ろう</p> <p>⑭ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑭豊かな日本海を守ろう</b></p> <p>美しい日本海と、その恵みを活かした水産業が受け継がれるまち</p>
 <p>豊かな水辺環境を守ろう</p> <p>⑥ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑥豊かな水辺環境を守ろう</b></p> <p>高津川を始めとした美しい水辺環境がいつまでも残るまち</p>	 <p>豊かな森林と美しい田畑を守ろう</p> <p>⑮ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑮豊かな森林と美しい田畑を守ろう</b></p> <p>豊かな森林・美しい田畑の景観と、その恵みを活かした農林業が受け継がれるまち</p>
 <p>自然を活かしたエネルギーでクリーンなまちに</p> <p>⑦ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑦自然を活かしたエネルギーでクリーンなまちに</b></p> <p>バイオマスなどの自然を活かしたエネルギーが供給できるまち</p>	 <p>公平・公正と安心・安全をみんなに</p> <p>⑯ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑯公平・公正と安心・安全をみんなに</b></p> <p>公平・公正で開かれた行政運営のもと、誰もが安心・安全を感じられるまち</p>
 <p>「このまちで働きたい」をかなえよう</p> <p>⑧ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑧「このまちで働きたい」をかなえよう</b></p> <p>地域を支える産業が安定して生まれ、「このまちで働きたい」をかなえるまち</p>	 <p>協働で目標や課題に取り組もう</p> <p>⑰ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑰協働で目標や課題に取り組もう</b></p> <p>市民みんなの協働により、あらゆる目標や課題に取り組むまち</p>
 <p>時代に適応した産業・通信基盤をつくろう</p> <p>⑨ 益田市版 SDGs</p>	<p><b>⑨時代に適応した産業・通信基盤をつくろう</b></p> <p>先端技術を活用し、新たな時代に適応できる産業基盤や通信基盤が整備されたまち</p>		<p>益田市版 SDGs について詳しくはこちら (市公式ウェブサイト)</p>

# 主要事業概要書

1	総務費	98
2	民生費	110
3	衛生費	123
4	農林水産業費	149
5	商工費	167
6	土木費	177
7	教育費	187

※課名の欄は、組織変更後の名称としています。

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 44 》

(単位：千円)

事業名		財産維持管理費		事業費	本年度	46,289
事業区分		(継続事業)			前年当初	223,584
課名		総務管財課			増減額	△ 177,295
款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	
財源内訳	国庫支出金			資産活用推進基金繰入金	28,965	
	県支出金			電話等個人使用負担金	48	
	地方債					
	その他		29,013			
	一般財源		17,276			
事業概要	【事業期間】 令和4年度 ～					
	【事業目的】 市有財産及び公共施設の維持管理を適切に行うことを目的とする。					
	【事業内容】 ○市有財産の維持管理に要する経費 ○公共施設の解体工事等に要する経費					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度公共施設除却件数：1件（市役所第2駐車場詰所） 令和7年度公共施設除却件数：3件（旧市民憩いの家等）					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 公共施設等総合管理計画に基づき除却等の実施を円滑に行う。					
積算等	○パートタイム会計年度任用職員の任用に係る経費			7,142千円	(報酬、手当、共済費、旅費)	
	○旅費			449千円		
	○需用費			2,425千円	(電気代、修繕料、消耗品費等)	
	○役務費			3,317千円	(電話料、保険料、手数料等)	
	○委託料			9,495千円		
	・公共施設解体設計委託料		2,800千円			
	・樹木等伐採委託料(旧白上教職員住宅、旧澄川保育所)		1,498千円			
	・市有地除草業務(2回)		3,268千円			
	・一般廃棄物処理業務等		1,929千円			
	○使用料及び賃借料			522千円	(タクシー借上料等)	
○工事請負費			22,900千円			
・旧白上教職員住宅解体工事		14,000千円				
・旧澄川保育所解体工事		8,900千円				
○備品購入費			1千円			
○負担金補助及び交付金			38千円	(講習受講料)		
数値目標				効果		
市が所有する公共施設の総延床面積を令和12年度末までに平成28年度と比較し7.06%削減する。				老朽化していく公共施設の最適化を進め、効率的な維持管理を図る。		
総合振興計画	基本目標	Ⅶ. 健全で開かれた行財政運営が行われるまち				
	基本施策	2. 効率的かつ効果的で健全な行財政運営				
	具体施策	③公共施設の最適化と利活用の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 50 》

(単位：千円)

事業名	若者還流・定着推進事業費		事業費	本年度	5,980	
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	6,368	
課名	政策企画課		事業費	増減額	△ 388	
款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
財源内訳	国庫支出金		1,453	その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	1,621
	県支出金		2,906			
	地方債					
	その他		1,621			
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～ 令和9年度					
	【事業目的】 令和4年度から令和6年度まで実施した益田市版「ツナガル」事業で構築した市内高校卒業生等のつながりを活かし、市出身学生の市内就職の促進に向けて、市内高校を卒業した若者の還流・定着を図る。 また、下記の取組を通じて地元から離れていたとしても地元を想い、その魅力に触れる機会を創出する。					
	【事業内容】 ○LINEを活用した情報発信事業 令和4年度以降、LINEを通じて市出身学生等とつながり、地元情報を発信してきた。今後は、これまでのネットワークを活かしつつ、保護者世代にも登録を促し、市内のイベント情報や企業情報等を伝える。 ○益田暮らし体験プログラム構築事業 長期休暇等に市出身学生等が地元で体験できるプログラムを構築する。 ○採用力向上支援事業 市内企業が行っている採用活動に対して、困りごと相談や課題解決に向けたアドバイス等の個別支援を行う。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度までの益田市版「ツナガル」事業を整理し、令和7年度から本事業を実施。LINE公式アカウント「ますだより」は、順調に登録者数が増加しており、益田市のイベント情報や益田暮らしを楽しんでいる人の暮らしぶりの紹介、インターンシップ等の情報発信を行った。益田暮らし体験プログラムは、市出身学生等が気軽に参加できるように体験プログラムを見える化し、専用サイトで募集を行ったことにより、参加者数が増加傾向にある。  【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○益田暮らし体験プログラムについては、学生が参加しやすいプログラム内容を構築する。 ○採用力向上支援については、地域全体の採用力向上を図るための体制・仕組みの検討・調整を行い、体制構築に向けた取組を行う。					
積算等	○報償費（益田暮らし体験プログラム参加学生謝金）			270千円		
	○旅費（大学等への訪問旅費）			67千円		
○需用費（消耗品費、印刷製本費）			205千円			
○役務費（通信運搬費）			31千円			
○委託料（LINEを活用した情報発信事業委託料、益田暮らし体験プログラムとりまとめ業務委託料、採用力向上支援事業委託料）				5,407千円		
数値目標			効果			
○県外からのU・Iターン者数 200人 ○LINE公式アカウント「ますだより」登録者数（累計） 1,700人 ○益田暮らし体験プログラム参加者数 20人 ○採用力向上支援事業参加企業数 5社			○学生に限らず保護者世代にもLINE等を通じて情報発信することで、市内での就職について意識づけをすることができる。 ○益田暮らし体験プログラムを通じて、地元の魅力に触れることで、市内での就職を視野に入れることができる。 ○市内企業の採用力が向上することで、市内での就職者の増加につながる。			
総合振興計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち				
	基本施策	4. 関係人口の関わり深化と移住・定住の促進				
	具体施策	①関係人口の関わり深化とU・Iターンの支援				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 64 》

(単位：千円)

事業名	大学連携推進事業費		事業費	本年度	3,008
事業区分	(継続事業)			前年当初	1,508
課名	地域振興課			増減額	1,500
款	総務費	項	地域振興費	目	地域振興費
財源内訳	国庫支出金	500	その他内訳	地域振興基金繰入金	600
	県支出金				
	地方債	1,200			
	その他	600			
	一般財源	708			
事業概要	【事業期間】 平成25年度～				
	【事業目的】 島根県立大学、大正大学及び島根大学との包括的な連携の下、まちづくりや人材育成、知識基盤社会の形成といった諸分野において相互の協力関係を深め、持続可能な地域づくりに向けた取組を実施する。また、益田市をフィールドとして地域課題の解決や地域活性化に取り組む学生の活動をサポートすることで関係人口の拡大・深化を図る。				
	【事業内容】 包括連携協定を締結している大学の地域課題解決に向けた調査・研究・学習活動を支援する。また、大学生等の本市でのフィールドワークを支援・促進するため、大学生等フィールドワーク補助金を交付する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和7年度は3つのテーマについて島根県立大学に業務委託を行い、地域課題に対する調査研究を実施した。 ○大学生等によるフィールドワークの受入れを行うことで、関係人口拡大や地域活性化の一助となった。 令和6年度 共同研究数 4件（島根県立大学 3件、美作大学 1件） フィールドワーク補助金実績 19人 令和7年度 共同研究数 3件（島根県立大学 3件） フィールドワーク補助金実績 23人（R7.12月時点）				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○協定未締結の大学も含め、より多くの大学生のフィールドワークを支援し、調査研究を通じた地域課題の解決を図る。 ○島根県立大学との共同研究は市内全域をサテライトキャンパスと捉え、地域が学生と一緒に解決したい課題や取り組みたいことをテーマとして扱うこととする。また、共同研究の実施要件に学生が一定期間地域に入り活動することを加えることで、住民と大学生の交流機会の拡大と継続的なつながりの創出に結びつける。 ○大正大学3年生の地域実習の受入体制を整え、本市に興味を持つ学生との更なる関係性の深化につなげる。				
積算等	○旅費	調査活動等旅費（浜田市、松江市、東京都）	201千円		
	○需用費	消耗品費	5千円		
	○役務費	役務費	2千円		
	○委託料	島根県立大学との共同研究委託料	1,200千円		
		共同研究経費 200千円×5件			
		コーディネート経費 200千円			
		地域実習（大正大学3年生）受入業務委託料	1,000千円		
	○補助金	大学生等フィールドワーク補助金	600千円（上限20千円/人×30人）		
数値目標			効果		
○島根県立大学との共同研究による成果 5件 ○大学生等フィールドワーク補助金活用実績 30人			○包括連携協定を締結している大学が持つ知的財産の提供を受けることができる。 ○市内に学生が訪れることにより、地域の活性化が図られるとともに、関係人口の拡大・深化につながる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅵ. 人と人がつながり、支え合うまち			
	基本施策	4. 関係人口の関わりの深化と移住・定住の促進			
	具体施策	①関係人口の関わりの深化とU・Iターンの支援			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 66 》

(単位：千円)

事業名	地域の担い手移住リフォーム等事業費		事業費	本年度	5,850	
事業区分	(継続事業)			前年当初	4,150	
課名	地域振興課			増減額	1,700	
款	総務費	項	地域振興費	目	地域振興費	
財源内訳	国庫支出金			ふるさと応援基金繰入金	3,825	
	県支出金	325	その他内訳			
	地方債					
	その他	3,825				
	一般財源	1,700				
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和12年度					
	【事業目的】 出身者のふるさと回帰を促進するため、親族所有の家屋を改修し、自らの居住の用に供する場合の支援を行う。また、「ますだ暮らし」を望む移住・定住希望者に対し、より多くの住まいの選択肢を提供するため、空き家バンク制度において、市内にある空き家の有効活用を進める。					
	【事業内容】 (1)地域の担い手移住リフォーム事業補助金 ①U・Iターン者が親族所有の家屋を改修し、自ら居住の用に供する場合に補助金を交付する。(新規) ②空き家バンク制度を利用するU・Iターン者、または左記U・Iターン者と賃貸借契約を締結した空き家の所有者が、空き家バンク登録物件を改修する場合にも同様に補助金を交付する。 補助金額＝補助対象経費の1/2以内 上限30万円、子ども世帯加算：18歳未満の子どもがいる場合 20万円、地区加算：人口2,001～4,000人の地区(安田・西益田) 10万円、人口2,000人以下の地区 20万円 (2)空き家バンク登録支援事業補助金 空き家バンクに登録された物件における不要な家財道具等の処理について助成する。 補助対象経費＝空き家内に残る家財道具等の処理費用に関する経費 補助金額＝補助対象経費の1/3以内(上限3万円) (3)空き家バンク登録推進奨励金 空き家バンクへの登録を促進するため、物件所有者に対して該当物件に課税されている固定資産税額に相当する額を奨励金として交付する。(上限3万円) (4)空き家調査委託料 空き家バンクの物件登録に際し、物件調査、契約手続等高い専門性を要する業務を益田市空き家バンク推進事業者会に委託する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 益田市空き家バンク推進事業者会と連携することで、安心安全な契約につながり、一定数の成約があった。 令和6年度 申請件数 50件、成約件数 14件 令和7年度 申請件数 21件、成約件数 14件 ※11月末時点					
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 親族所有の物件にも住宅改修の補助を拡充する。また、空き家バンク制度の周知を図り、物件登録につなげる。					
	積算等	○委託料	空き家調査委託料	350千円 (10千円×35件)		
		○補助金	地域の担い手移住リフォーム事業補助金	4,800千円 (300千円×12件、子ども加算200千円×3件、地区加算 100千円×2件、200千円×2件)		
			空き家バンク登録支援事業補助金	300千円 (30千円×10件)		
			空き家バンク登録推進奨励金	400千円 (20千円×20件)		
	数値目標			効果		
○リフォーム事業補助件数	12件		親族所有の住宅改修及び、空き家バンク登録物件の改修に補助を行うことで、移住・定住希望者の住まいの選択肢を増やし、地域の担い手の増加を図る。			
○空き家バンク登録件数	35件					
○空き家バンク成約件数	20件					
総合振興計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち				
	基本施策	4. 関係人口の関わりを深化と移住・定住の促進				
	具体施策	②空き家の活用による定住の促進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 67 》

(単位：千円)

事業名	ますだ暮らし推進事業費		事業費	本年度	10,970
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	10,721
課名	地域振興課		事業費	増減額	249
款	総務費	項	地域振興費	目	地域振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,970			
事業概要	【事業期間】 平成27年度～				
	【事業目的】 移住希望者に対し、「ますだ暮らし」の魅力を伝え、市内イベントに誘導することで、定住へとつなげていく。また、定住相談員を配置するなど、移住者や移住希望者等に対してきめ細かな対応を行う。				
	【事業内容】 ○ひとづくり・定住情報特設サイトやSNSを活用した情報発信を行うとともに、都市部での移住・定住イベント等への参加により、地方での暮らしを検討する方に向けて「益田市」を知ってもらい、市内体験イベント等にもつなげていくなど、定住先として益田市を選んでもらえるようPRを行う。 ○定住相談員を配置し、移住者の受入れから定住後のフォローまで、一貫したサポートを行う。 ○まちづくりコーディネート業務を委託し、匹見町や美都町での暮らしの魅力が伝わるよう情報発信をするとともに、関係人口とのつながりがより深まるような取組を進める。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 移住・定住イベント等への参加及び日々の相談対応により、移住希望者の安心感につながっている。 令和6年度実績・移住フェア益田ブース相談者数 大阪（1回）28人、東京（2回）42人、セミナー（1回）1人 ・相談件数 窓口99件、オンライン1件 ・県外からのU・Iターン者数 195人				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 通常の相談対応のみでなく、体験イベントや就業に関する情報提供も意識するなど、移住希望者に寄り添った対応を続ける。				
積算等	○報酬	2,300千円	パートタイム会計年度任用職員（1名）		
	○職員手当等	823千円	〃		
	○共済費	519千円	〃		
	○報償費	12千円	イベント謝金		
	○旅費	1,709千円	移住・定住イベント等	19千円	
			パートタイム会計年度任用職員通勤手当	1,690千円	
	○需用費	594千円	消耗品等事務費		
	○役務費	324千円	運送料、保険料		
	○委託料	4,586千円	まちづくりコーディネート業務委託	4,375千円	
			定住情報発信サイトメンテナンス料	123千円	
		お試し移住体験サイトメンテナンス料	88千円		
	○使用料及び賃借料	62千円	定住情報発信サイトサーバー使用料等		
	○備品購入費	41千円	備品購入費		
数値目標			効果		
○県外からのU・Iターン者数 200人			定住情報サイト等を活用した情報発信を行うとともに、都市部でのイベントや直接窓口に来られた相談者に対してきめ細やかな対応を行うことで、本市の移住促進につなげることができる。		
○市外開催の移住・定住イベント等相談者数 110人					
○窓口相談者数 200人					
総合振興計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち			
	基本施策	4. 関係人口の関わりを深化と移住・定住の促進			
	具体施策	①関係人口の関わりを深化とU・Iターンの支援			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 68 》

(単位：千円)

事業名	地域自治組織支援事業費		事業費	本年度	56,990
事業区分	(継続事業)			前年当初	52,431
課名	地域振興課			増減額	4,559
款	総務費	項	地域振興費	目	地域振興費
財源内訳	国庫支出金	11,700		その他内訳	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	45,290			
事業概要	<p>【事業期間】 平成27年度～</p> <p>【事業目的】 市が認定した地域自治組織の円滑な運営及び活動を支援する。</p> <p>【事業内容】 地域自治組織が各地区のまちづくりプランや活動計画に基づいて実施する以下の取組に対する支援。 ○組織の円滑な運営や主体的に実施する活動へ「まちづくり活動交付金」「地域マネージャー等雇用交付金」を交付する。 ○新規に着手、または従前から実施している事業で大幅な変更を伴う場合の負担軽減として「まちづくり活動特別補助金」を交付する。</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】</p> <p>○令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり活動交付金交付団体 20団体</li> <li>・地域マネージャー雇用団体数 5団体</li> <li>・まちづくり活動特別補助金交付団体数 8団体</li> <li>・地域おこし協力隊業務委託</li> </ul> <p>○令和7年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり活動交付金交付団体 20団体</li> <li>・地域マネージャー雇用団体数 5団体</li> <li>・まちづくり活動特別補助金交付団体数 9団体</li> <li>・地域おこし協力隊業務委託</li> </ul> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 支援内容の充実を図ることで、まちづくりプランや活動計画に基づく自主・自立的な活動を促進する。 ○昨今の人件費上昇を踏まえて、地域マネージャー等雇用交付金を増額 ○法人格を取得した地域自治組織に対する事務負担の軽減</p>				
	積算等	<p>○報償費 組織の法人化等に対する相談業務講師等報酬 165千円</p> <p>○旅費 国支援等動向調査及び研修旅費（東京都） 182千円</p> <p>○補助金 56,643千円</p> <p>①益田市まちづくり活動交付金 13,400千円 補助金内訳：基礎額400千円×20地区 = 8,000千円 加算額200千円×8地区 (種、北仙道、真砂、二条、美濃、二川、匹見下、道川) = 1,600千円 加算額250千円×4地区（豊川、東仙道、都茂、匹見上） = 1,000千円 加算額300千円×3地区（小野、中西、鎌手） = 900千円 加算額350千円×2地区（安田、西益田） = 700千円 加算額400千円×3地区（益田、吉田、高津） = 1,200千円</p> <p>②地域マネージャー交付金 33,243千円 5,500千円×6地区（北仙道、中西、都茂、二川、道川+1地区） = 33,000千円 加算額 81千円×3地区 = 243千円</p> <p>③益田市まちづくり活動特別補助金 10,000千円（1,000千円×10地区）</p>			
数値目標			効果		
○地域自治組織と公民館が連携し、関係人口も巻き込みながら地域づくりを推進している地区数 6地区			まちづくりプラン及び活動計画に基づく各地区の独自の活動が行われることで、地域課題の解決を図る。		
総合振興計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち			
	基本施策	3. 「縮充」による地域づくりの実現			
	具体施策	①地域自治組織を調整役とした地区別地域づくり体制の構築			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 75 》

(単位：千円)

事業名	新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業費		事業費	本年度	5,724
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	8,717
課名	地域振興課		事業費	増減額	△ 2,993
款	総務費	項	地域振興費	目	地域振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	1,040
	県支出金			島根県市町村振興協会補助金	997
	地方債				
	その他	2,037			
	一般財源	3,687			
事業概要	<p>【事業期間】 令和6年度 ～ 令和12年度</p> <p>【事業目的】 都市部にいながら地域や地域の人々との多様なつながりを持つ「関係人口」と呼ばれる人々に対して、より関わりを深めたり、移住・定住を促進する流れを作り出すために、「ますだ暮らし」の魅力を広く発信する事業や地域住民との交流事業、移住体験事業等を実施する。</p> <p>【事業内容】 ○ライフキャリアを体現できるますだ暮らしの魅力を発信するため、都市部でのトークセッションの実施や、ふるさと島根定住財団などが主催する移住フェア等のイベントに参加する。(魅力発信事業) ○移住検討者や移住者、地域住民とが交流できるイベントを開催する。(交流イベント事業) ○益田市のライフキャリア教育の体験を含めた短期の移住体験事業を実施する。(短期お試し移住体験) ○島根県の「いわみ暮らし留学」事業を活用し、長期(2週間程度)のお試し移住として地域づくりに関わりながら、実際のますだ暮らしに近い体験をする機会を提供する。(いわみ暮らし留学)</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○益田市のライフキャリア教育の取組の紹介及び移住体験の募集を行うサイトの構築を行った。 ○移住検討者と住民が交流できるサードプレースを設置し、定期的に交流イベントを開催した。 ・サードプレース利用者 R6:152人 R7:382人 ・イベント参加者 R6:64人 R7:22人 ※R7は11月末時点 ○短期・長期のお試し移住体験を実施した。 ・県外からの参加者 ()は県内市外者 R6:0人(5人) R7:短期:40人(2人)長期:0人(1人)※11月末時点 短期参加者内訳:大学生30人 社会人12人</p> <p>【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 これまで「ますだ暮らし魅力発信事業費」として実施してきた都市部でのトークイベント等を本事業に組み込むことで、益田市を知るきっかけの部分からお試し移住体験までを一気通貫して伴走する事業形態とする。 なお、長期お試し移住体験は、令和8年度からは総務省の地域おこし協力隊インターン制度を活用し、島根県と連携して行う「いわみ暮らし留学」として実施する。</p>				
	積算等	○需用費 52千円	消耗品費 4千円 印刷製本費 48千円		
	○役務費 10千円	通信運搬費			
	○委託料 5,662千円	ますだ暮らし魅力発信事業 1,040千円 益田の魅力を感じる交流イベント事業 597千円 短期お試し移住体験事業 1,558千円 いわみ暮らし留学事業 2,467千円			
数値目標			効果		
<p>○県外からのU・Iターン者数 200人</p> <p>○交流イベント参加者数 30人</p> <p>○短期お試し移住体験参加者数 10人</p> <p>○いわみ暮らし留学事業参加者数 5人</p>			<p>○本市の魅力伝え、関わりを深めていくことで、本市に対する関係人口の関心を高める。</p> <p>○関係人口や移住検討者が、地域住民と関わりを持つことで益田市への移住の意欲を高める。</p>		
総合振興計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち			
	基本施策	4. 関係人口の関わりを深化と移住・定住の促進			
	具体施策	①関係人口の関わりを深化とU・Iターンの支援			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 76 》

(単位：千円)

事業名	持続可能な地域づくり推進事業費		事業費	本年度	13,381
事業区分	(新規事業)			前年当初	
課名	地域振興課			増減額	13,381
款	総務費	項	地域振興費	目	地域振興費
財源内訳	国庫支出金		6,600	その他内訳	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		6,781		
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和12年度				
	【事業目的】 「益田市中山間地域振興基本計画（R8～12年度）」の重点戦略に位置付ける「地域自治組織を調整役とした地区別地域づくり体制の構築」及び「地域の担い手確保・育成戦略の構築」に取り組むことで、持続可能な地域づくりを実現する。				
	【事業内容】 「地域づくり支援体制整備事業（R5～7年度）」を踏まえ、大学生を中心とした若者世代の関係人口の拡大及びその深化に係る取組を一貫して実施するなど、他事業で実施していた取組も含め総合的に実施することで、「益田市中山間地域振興基本計画」に定めた重点戦略を着実に推進するため、以下の事業を実施する。 (1) 地域自治組織の基盤強化 (2) 地域づくりの担い手の育成と地域づくり活動への参画 (3) 大学生を中心とした関係人口の確保・深化 (4) 協働の推進による課題解決の仕組みづくり (5) 関係人口・移住検討者向けの交流の場づくり (6) 地域づくりフォーラムの開催				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】				
積算等	○委託料 13,381千円				
数値目標			効果		
○市主催の地域活動体験イベントの参加者数と、今後も地域活動を行いたいと思ったという問いに対し、「とてもそう思う」と答えた参加者の割合 80人/50.0% ○地域づくりフォーラムの参加者のうち、今回のフォーラムを通して、地域活動に関わる人とのつながりができたという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合 50.0% ○市主催の県外者向け関係人口・移住検討者向けイベント参加者の満足度 60.0%			「益田市中山間地域振興基本計画」の重点戦略の着実な推進。		
総合振興計画	基本目標	VI. 人と人がつながり、支え合うまち			
	基本施策	3. 「縮充」による地域づくりの実現			
	具体施策	①地域自治組織を調整役とした地区別地域づくり体制の構築			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 81 》

(単位：千円)

事業名	広報広聴経費		事業費	本年度	17,403
事業区分	(継続事業)			前年当初	17,118
課名	秘書広報課			増減額	285
款	総務費	項	地域振興費	目	広報広聴費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	地域振興基金繰入金	2,008
	県支出金			フォトしまね配布手数料	82
	地方債			広告料収入	1,405
	その他	3,495			
	一般財源	13,908			
事業概要	【事業期間】 令和6年度～				
	【事業目的】 広報誌や市公式ウェブサイト・SNSなどの多様な媒体を効果的に活用し、市民に適切なタイミングで分かりやすく情報を届け、市政への理解と参画意欲の向上を図る。また、市内外に市の魅力や価値を発信し、関係人口の創出や市への愛着醸成を図る。 市民との双方向のコミュニケーションを促進し、市民の声を施策に反映させる仕組みを整える。				
	【事業内容】 ○年12回の広報誌及び地域版お知らせカレンダー（美都・匹見）の発行、年1回のふるさと情報誌（美都）の発行 ○告知放送の運営業務 ○市公式ウェブサイトの保守管理及び市公式YouTubeチャンネル・市LINE公式アカウント、インスタグラム・Xの管理・運営 ○市民と市長の意見交換の機会の充実 ○市の魅力・価値を市内外に広く発信（広報誌・SNS等を活用した情報発信）				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 市LINE公式アカウントは令和7年度に機能を追加し、国勢調査や市民参加型情報発信等において活用を図った。登録者数は増加傾向ではあるが伸びは鈍化しており、引き続き登録促進の呼びかけと機能充実が必要となっている。 また、各種SNSの活用ルールを整理し、媒体特性を活かした情報発信の定着が進んだ。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 各種発信媒体の特性を踏まえ、情報を適切なタイミングで分かりやすく届けられるよう、発信頻度やタイミングを工夫するとともに、発信内容の充実に取り組む。 また、市民ニーズの把握に向けて意見交換の機会を充実させ、広く周知する。 さらに、市外に向けた魅力発信を強化し、関係人口の創出や市への愛着醸成に繋がる取組を推進する。				
積算等	○広報ますだの編集、発行等に係る経費		12,516千円		
	○地域版お知らせカレンダーの作成等経費（美都850部/月・匹見500部/月）		99千円		
	○ふるさと情報誌の作成等経費（美都1,750部/年1回）		50千円		
	○市公式ウェブサイトの保守・管理に係る経費		1,782千円		
	○告知放送等運営業務経費		2,008千円		
	○意見交換会に係る経費		12千円		
	○市の魅力発信に係る経費（広報誌掲載）		347千円		
	○事務推進経費		589千円		
数値目標			効果		
○益田市LINE公式アカウント登録者数（令和8年度末） 13,000人			○多くの住民が利用しているLINEアプリにより、セグメント配信などの機能を活用することで、適切に分かりやすく情報を届けることができる。		
○セグメント配信件数（年間） 200件			○市民の声を把握することで、市民ニーズに対応した行政サービス向上につながる。		
○実装した機能数（令和8年度末） 30種類			○市の魅力・価値を市内外に発信することで、関係人口の創出や市への愛着醸成が図られる。		
○市民と市長の意見交換会参加延べ人数と満足度 150人・70%					
○市公式Instagram年間投稿数 120件					
総合振興計画	基本目標	VII. 健全で開かれた行財政運営が行われるまち			
	基本施策	3. 広報・広聴機能の充実			
	具体施策	①広報機能の充実／②広聴機能の充実／③共感を生む魅力発信の展開			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 90 》

(単位：千円)

事業名	乗合タクシー運行事業費		事業費	本年度	107,812
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	74,219
課名	交通対策課		事業費	増減額	33,593
款	総務費	項	地域振興費	目	交通対策費
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	15,762	その他内訳		
	地方債				
	その他				
	一般財源	92,050			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～				
	【事業目的】 益田市における交通空白・不便地域の解消を図るため、最寄りの公共交通機関まで業務委託によるタクシーを運行することで、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。				
	【事業内容】 市内のタクシー事業者に運行業務を委託し、23路線（金山・宇治・津田線、山折・乙子線、羽原・中垣内線、二条・後溢線、二条地区内線、滑線、有田・河内線、栃山・岩倉線、喜阿弥・南田線、桂ヶ平・黒周線、梅月・左ヶ山・多田線、山折・津田線、松原・河成・虫追線、千振・種線、三谷・久原線、丸茂線、大神楽・葛籠線、笹倉・朝倉線、生角・蛇ノ久保線、真砂線、匹見線、種線、美都線）で運行する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 路線バス廃止等に伴う代替手段として、乗合タクシーを運行することで、日常生活に必要な住民の移動手段を確保することができている。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 利用状況や利用者のニーズに応じた見直しを行う。				
積算等	○乗合タクシー運行事業費委託料 23路線合計額：106,047千円				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線名（運行形態/便数） ※デマンド方式は運行可能な便数</li> <li>・金山・宇治・津田線（路線定期/916便）</li> <li>・山折・乙子線（路線定期/664便）</li> <li>・羽原・中垣内線（路線定期/542便）</li> <li>・二条・後溢線（路線定期/813便）</li> <li>・桂ヶ平・黒周線（路線定期/587便）</li> <li>・喜阿弥・南田線（路線定期/230便）</li> <li>・滑線（路線定期/230便）</li> <li>・有田・河内線（路線定期/337便）</li> <li>・栃山・岩倉線（路線定期・デマンド/332便）</li> <li>・種線（路線定期/876便）</li> <li>・匹見線（路線定期/972便）</li> <li>・匹見線（デマンド方式/486便）</li> <li>・松原・河成・虫追線（デマンド方式/230便）</li> <li>・梅月・左ヶ山・多田線（デマンド方式/230便）</li> <li>・山折・津田線（デマンド方式/292便）</li> <li>・千振・種線（デマンド方式/340便）</li> <li>・三谷・久原線（デマンド方式/206便）</li> <li>・丸茂線（デマンド方式/208便）</li> <li>・大神楽・葛籠線（デマンド方式/208便）</li> <li>・笹倉・朝倉線（デマンド方式/206便）</li> <li>・生角・蛇ノ久保線（デマンド方式/206便）</li> <li>・真砂線（デマンド方式/777便）</li> <li>・二条地区内線（デマンド方式/230便）</li> <li>・美都線（路線定期/1,458便）</li> <li>・美都線（デマンド方式/996便）</li> </ul>				
○国道・県道停留所固定設置委託料：715千円					
○需用費 運行カレンダー、交通計画印刷費：1,050千円					
数値目標			効果		
乗合タクシー利用者の満足度 80%			乗合タクシーを運行することで、日常生活に必要な住民の移動手段を確保することができる。		
総合振興計画	基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			
	基本施策	2. 持続可能で利便性が高い公共交通体系の整備			
	具体施策	②持続可能な公共交通体系の維持と確保を目指した地域との協働・連携			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 93 》

(単位：千円)

事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金			事業費	本年度	85,155				
事業区分	(継続事業)			事業費	前年当初	85,155				
課名	交通対策課			事業費	増減額					
款	総務費	項	地域振興費	目	交通対策費					
財源内訳	国庫支出金			地域振興基金繰入金	9,600					
	県支出金			その他内訳						
	地方債	75,500								
	その他	9,600								
	一般財源	55								
事業概要	【事業期間】 平成5年度～									
	【事業目的】 益田市民を始めとする萩・石見空港利用圏域住民にとって、都市圏とを結ぶ唯一の高速交通である路線の安定的な需要創出を図り、航空路線の維持・拡大を図る。東京線は、国土交通省の羽田発着枠政策コンテストで提案した取り組みを実施し2往復運航の定着を目指し、大阪線は、運航期間拡大のために利用者増を図る。									
	【事業内容】 利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、首都圏・関西圏からの利用者の拡大及び地元利用者が増加する取組を行う。									
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度利用者数 ・東京線：135,694人 ・大阪線：716人（5日間運航）※利用率96.8% 令和7年度利用者数 ・東京線：145,000人（推計） ・大阪線：960人（7日間運航）※利用率92.7% （当初使用予定機材の場合）									
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 都市間交流や大学連携等を積極的に推進し、地域に活力をもたらす人材の受入れを進め関係人口の拡大を図る。 また、山陰道開通によるアクセスの利便性を活かし、圏域内の観光施設などと連携したイベント開催等を通じた新たな観光客層の開拓やターゲット層の掘り起こしによる誘客促進に努める。									
積算等	圏域市町負担金総額 109,935千円 うち益田市負担金 85,155千円									
	単位：千円									
		市町名	益田市	浜田市	江津市	萩市	津和野町	吉賀町	阿武町	計
		負担金額	85,155	6,930	4,935	7,770	3,570	1,154	421	109,935
		○国土交通省「羽田発着枠政策コンテスト」に掲げた目標 萩・石見一東京路線 利用者数目標 令和8年度 150,000人、令和9年度 151,000人、令和10年度 152,000人  ○萩・石見一大阪線 運航状況 令和 2年8月 7日～8月17日 11日間 令和 3年7月31日～8月16日のうち14日間運航 令和 4年8月 5日～8月15日 11日間 令和 5年8月11日～8月15日 5日間 令和 6年8月10日～8月14日 5日間 令和 7年8月 8日～8月14日 7日間 令和 8年8月 7日～8月13日 7日間								
数値目標				効果						
○東京線目標利用者数：150,000人 （政策枠コンテスト目標値） ○大阪線目標利用者数：933人 （74人乗り機材、運航期間7日間で利用率90%相当）				利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体になって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組むことで、首都圏・関西圏からの観光客の誘致、経済交流の強化により地元経済への貢献が期待される。						
総合振興計画	基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち								
	基本施策	2. 持続可能で利便性が高い公共交通体系の整備								
	具体施策	③萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進								
	益田市版SDGs									

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 97 》

(単位：千円)

事業名	地方バス路線維持対策費補助金		事業費	本年度	183,874
事業区分	(継続事業)			前年当初	164,493
課名	交通対策課			増減額	19,381
款	総務費	項	地域振興費	目	交通対策費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金	18,201			
	地方債				
	その他				
	一般財源	165,673			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～				
	【事業目的】 住民の日常生活に必要不可欠である生活交通路線を維持するため。				
	【事業内容】 事業者が生活交通路線として運行している4条バス路線を維持するため、その経常欠損額に対して補助を行う。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 経常欠損額に対し補助を行うことで、住民の日常生活に必要不可欠である生活交通路線の維持を図ったが、匹見線、種線、梅月線、美都線が廃止となった。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 益田市と隣接する市町間や、市内の地区間を結ぶ路線バスの維持確保・利用促進等に努める。				
積算等	○益田市地方バス路線維持対策費補助金 地域生活に必要不可欠なバス路線の運行確保のため、4条系統を運行する乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助する。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業者 : 1社</li> <li>・補助金額 : 183,874千円</li> <li>4条系統 : 183,874千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(国・県・市協調補助路線補助金 25,970千円)</li> <li>(県・市協調補助路線補助金 2,384千円)</li> <li>(市単独補助路線補助金 155,520千円)</li> </ul> </li> </ul>				
数値目標			効果		
令和7年度運行10路線の現状維持			<p>自家用車の普及や人口減少等で年々利用者が減少し、事業者単独では路線の維持が困難な状況の中、市が事業者に対し欠損額を補助することで、通勤や通学等の日常生活に必要なバス路線を維持することができる。</p>		
総合振興計画	基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち			
	基本施策	2. 持続可能で利便性が高い公共交通体系の整備			
	具体施策	①交通事業者や関係機関と連携した公共交通の利用促進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 153 》

(単位：千円)

事業名	生活困窮者自立支援事業費		事業費	本年度	28,048
事業区分	(継続事業)			前年当初	26,176
課名	総合支援課			増減額	1,872
款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
財源内訳	国庫支出金		19,902	その他内訳	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		8,146		
事業概要	【事業期間】 平成27年度～				
	【事業目的】 自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等、個々の状況に応じた適切な支援や包括的な支援体制を強化することにより、生活困窮者の自立の促進等を図る。				
	【事業内容】 「自立相談支援事業（個別の支援計画の作成等）」を中心に、「家計改善支援事業（自ら家計管理できる力を育てる）」及び「就労準備支援事業（就労に向けた日常生活・社会の自立を支援）」を一体的に取り組み、生活困窮者への自立に向けた支援を行う。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○自立相談支援事業 <新規相談受付件数> 令和6年度：132件、令和7年度（10月末現在）：71件 <自立支援プラン作成数> 令和6年度：15件、令和7年度（10月末現在）：10件 ○家計改善支援事業 <支援件数> 令和6年度：9件、令和7年度（10月末現在）：7件 ○就労準備支援事業 <支援件数> 令和6年度：7件、令和7年度（10月末現在）：4件				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き、相談者との信頼関係を築きながら自立に向け、個々に合わせた丁寧な支援を行う。				
	積算等	○報酬	2,131千円	パートタイム会計年度任用職員1名	
○職員手当等		823千円	〃		
○共済費		492千円	〃		
○旅費		110千円	パートタイム会計年度任用職員通勤手当、旅費		
○需用費		231千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費		
○役務費		128千円	通信運搬費		
○委託料		23,615千円	自立相談支援事業委託料、家計改善支援事業委託料、 就労準備支援事業委託料		
○使用料及び賃借料		264千円	ソフトウェアライセンス使用料、共用車リース料		
○扶助費		254千円	住居確保給付金		
数値目標			効果		
○生活困窮者自立支援プラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合 92%			生活困窮者に対する早期支援を行うことで、経済的自立や日常生活・社会生活の自立などが期待できる。		
○生活困窮者支援に関する研修会の開催 年1回					
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実			
	具体施策	⑦自立を支えるセーフティーネットの構築の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 162 》

(単位：千円)

事業名	地域の福祉を支える探究事業費			事業費	本年度	1,000
事業区分	(継続事業)			事業費	前年当初	1,000
課名	総合支援課			事業費	増減額	
款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金					
	地方債		1,000			
	その他					
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和7年度～					
	【事業目的】 福祉系大学との包括的な連携のもと、地域の活性化に資するまちづくりや人材育成、地域福祉の充実等において相互の協力関係を深め、持続可能な地域づくりを目的とする。					
	【事業内容】 益田市をフィールドとした共同研究を実施。地域課題の解決や地域福祉を担う人材育成、人材確保の取組を行う。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和7年度 研究内容：生活困窮世帯における子どもの生活実態調査の実施、分析 スクールソーシャルワーカーが関わるケースの内、43世帯について調査票を配布し分析を行った。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○調査結果を踏まえた関連事業への反映を行う。また、市民が抱える課題に対し継続的に調査・研究を実施し、課題解決に必要な仕組みづくりに活かしていく。					
積算等	○委託料 1,000千円 共同研究委託料					
数値目標				効果		
○大学との研究に関する協議 年4回 ○大学の学生による調査 年1回				大学連携により、福祉課題の解決に向け、研究の成果を活かした政策立案が期待できる。 また、福祉教育の実施や次代を担う福祉人材の育成と人材確保が期待できる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実				
	具体施策	①地域共生社会の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 163 》

(単位：千円)

事業名		犯罪被害者等支援事業費		事業費	本年度	353
事業区分		(継続事業)			前年当初	397
課名		福祉総務課			増減額	△ 44
款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
財源内訳	国庫支出金		その他内訳			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	353				
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～					
	【事業目的】 犯罪被害にあった本人、またはその家族などが受ける直接的な被害、又は二次的な被害（心身、経済的負担、精神的苦痛、時間的な負担、再被害の不安や恐怖）に対し、市が警察、関係機関又は地域と連携し、迅速かつ途切れない支援を図ろうとするもの。また犯罪被害者への理解促進のための啓発事業を行い、社会全体で支えとともに安心・安全なまちづくりを目指そうとするもの。					
	【事業内容】 ○犯罪被害者等に係る支援について関係課をはじめ、警察など関係機関と連携することで迅速な途切れない支援の実現を図る。また犯罪被害者の相談窓口の周知に努めるとともに、犯罪被害者に対する理解を広めるため、市民に対し関係団体と連携し、啓発事業に取り組む。 (支援内容) ○経済的支援：見舞金、居住の安定（公営住宅の斡旋） ○犯罪被害者に対する理解の促進：啓発事業への取組					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○4月の条例制定後においては主に周知という点と県のサポートセンターや警察との連携として、担当者会議等に参加するなどして条例制定までの経過や益田市の現状等について説明を行ってきた中で、支援金給付対象案件も出てきている。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○実際の申請から給付までの手続きにおける、被害者側の負担を極力減らせるよう申請の流れについての確認を警察署の担当部署と協議を行い、今後の申請に備えている。					
積算等	○旅費	43千円	普通旅費			
	○需用費	5千円	事務用品一式			
	○役務費	5千円	通信運搬費			
	○扶助費	300千円	見舞金			
数値目標				効果		
○犯罪被害者等を支援するため、関係機関と連携し、支援を行うとともに適宜見舞金の給付を行う。 ○啓発事業の実施：年1回				犯罪被害者等に対する迅速且つ途切れない支援を行うことで当該被害者等の早期の生活再建、また安心・安全なまちづくりを目指す。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実				
	具体施策	⑦自立を支えるセーフティネットの構築の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 164 》

(単位：千円)

事業名	つながりの地域づくり事業費		事業費	本年度	3,965
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	4,346
課名	総合支援課		事業費	増減額	△ 381
款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
財源内訳	国庫支出金		1,982	その他内訳	
	県支出金		991		
	地方債				
	その他				
	一般財源		992		
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～				
	【事業目的】 身近な地域において住民による共助の取組を活性化させるため、課題を抱える者や世帯の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させないための予防的対応、地域資源を最大限活かした連携の仕組みづくりを行うことを目的とする。				
	【事業内容】 地域においてSOSを早期にキャッチできる仕組みづくりとして、居場所での食の提供を通して、子育て世帯等が安心して集い、相談や交流につながる環境をつくる。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和7年度（12月15日現在） ・スクールソーシャルワーカーの協力によりパウチ食品を配布 28世帯(115食) ・子ども食堂や地域食堂のチラシ配布 28世帯				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 地域におけるつながりのなかで、住民のニーズや課題に対応できる仕組みづくりを通して、共助の取組の活性化を図るため、個人への現物給付にとどまらず、属性や世代等の垣根を超えた交流の場づくりを行う。				
積算等	○報償費	450千円	協力謝礼		
	○旅費	15千円	普通旅費		
	○需用費	66千円	消耗品費、印刷製本費		
	○役務費	34千円	通信運搬費		
	○委託料	3,400千円	事業運営委託料		
数値目標			効果		
○居場所や食の提供を通して相談へつながった件数 5件			○居場所での交流をきっかけに、孤立の防止・見守り機能が強化される。 ○多様な居場所において、必要に応じて相談機関への円滑なつながりが可能になる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実			
	具体施策	①地域共生社会の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 165 》

(単位：千円)

事業名	ひとまるサポート事業費		事業費	本年度	1,325
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	1,610
課名	総合支援課		事業費	増減額	△ 285
款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
財源内訳	国庫支出金	662	その他内訳		
	県支出金	331			
	地方債				
	その他				
	一般財源	332			
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～				
	【事業目的】 社会福祉法第106条の4第2項に基づき、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。				
	【事業内容】 ○多機関協働事業：多機関協働の取組、庁内連携体制の構築等の取組、ひとまる会議の開催、支援プラン作成等 ○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業：潜在化している課題を抱えた人を把握し、適切な支援に結び付ける。 ○参加支援事業：本人や世帯のニーズに応じて、社会とのつながりを作るための支援を行う。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和7年度（12月15日現在） ・多機関協働事業（ひとまる会議開催件数） 21件 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 0件 ・参加支援事業 0件				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 アウトリーチ事業、参加支援事業への取り組みを強化する。				
積算等	○報償費	126千円	講師謝礼		
	○旅費	389千円	費用弁償（事業アドバイザー、研修講師）、研修等旅費など		
	○需用費	198千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費		
	○役務費	143千円	通信運搬費		
	○使用料及び賃借料	469千円	共用車リース料		
数値目標			効果		
○多機関連携のための研修会等の開催 年2回			これまでの福祉制度での専門的な関わりに加え、包括的な支援体制を構築することで、世帯全体への支援を行うことができる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実			
	具体施策	①地域共生社会の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 176 》

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業費		事業費	本年度	96,151
事業区分	(継続事業)			前年当初	95,461
課名	障がい者福祉課			増減額	690
款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
財源内訳	国庫支出金		33,484	その他内訳	
	県支出金		16,741		
	地方債				
	その他				
	一般財源		45,926		
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～				
	【事業目的】 地域の实情に合わせた生活支援事業を提供し、障がい者の日常生活を支え、自立や社会参加の促進を図る。				
	【事業内容】 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられた市町村事業で、障がい者の地域における生活を支える各種事業（相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等）を実施する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 継続した事業実施により、障がい者が地域の实情に合わせた生活支援事業を利用することで、自立や社会参加の促進を図ることができた。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 地域の实情に合わせた生活支援事業を継続的に提供することで、地域で生活する障がい者の自立や社会参加の促進を図る。				
積算等	○ 基幹相談支援センター事業		10,120千円	(1か所)	
	○ 障がい者相談支援事業		19,800千円	(5か所)	
	○ 地域活動支援センター事業		16,050千円	(2か所)	
	○ 意思疎通支援事業		15,906千円		
	・ 委託分	11,848千円		(手話通訳・遠隔手話設置、手話・要約筆記派遣、入院時ヘルパー派遣)	
	・ 手話通訳設置分	3,722千円		(パートタイム会計年度任用職員に係る人件費等、頸肩腕検査料)	
	・ 緊急時派遣事業	264千円		(手話通訳者報償費、費用弁償、時間外用携帯電話料、傷害保険料)	
	・ 遠隔手話サービス	72千円		(インターネット利用サービス料)	
	○ 手話奉仕員養成、要約筆記奉仕員研修事業		1,199千円	(手話奉仕員養成、要約筆記奉仕員研修)	
	○ 移動支援事業		9,453千円		
	○ 日中一時支援事業		6,292千円		
	○ 社会参加促進事業		419千円	(点字広報・声の広報発行)	
	○ 自動車関係助成		200千円	(自動車改造、運転免許取得助成)	
	○ 訪問入浴サービス事業		4,102千円		
	○ 地域移行のための安心生活支援事業		240千円		
○ 理解促進研修・啓発事業		350千円	(障がい理解啓発チラシ等作成費)		
○ 自発的活動支援事業		100千円	(活動団体への補助金 1団体分)		
○ 日常生活用具給付事業		11,920千円	(吸引器、ストマ用器具、紙おむつ、住宅改修等)		
数値目標			効果		
障がい者の地域における生活を支えるために、適切に事業を実施する。			障がい者が地域の实情に合わせた生活支援事業を利用することで、自立や社会参加の促進を図ることができる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実			
	具体施策	④高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 190 》

(単位：千円)

事業名	自立支援給付事業費		事業費	本年度	1,280,420
事業区分	(継続事業)			前年当初	1,250,518
課名	障がい者福祉課			増減額	29,902
款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
財源内訳	国庫支出金		638,754	その他内訳	
	県支出金		319,377		
	地方債				
	その他				
	一般財源		322,289		
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～				
	【事業目的】 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づき、障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、障害福祉サービスに対して、自立支援給付費を支給する。				
	【事業内容】 ○ 障害福祉サービス審査手数料 ○ 障害福祉サービスを提供した事業所に対して自立支援給付費を支給する。 ○ 就労継続支援B型事業の利用にかかる就労アセスメントを実施する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 障がい者に対し、各種の障害福祉サービスを提供することができ、自立と社会参加に繋がった。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 障がい者の自立と社会参加を促進するために、障がい者に対する福祉サービスの提供を適切に行う。				
積算等	○ 役務費 2,086,140円（審査手数料 9,934件 × 210円）				
	○ 委託料 825,000円（就労アセスメント事業委託料 10件）				
	○ 扶助費				
	居宅介護	875件	20,117千円	就労選択支援	12件 144千円
	重度訪問介護	12件	16,359千円	就労継続支援A	391件 74,201千円
	行動援護	12件	252千円	就労継続支援B	1,650件 241,628千円
	同行援護	59件	917千円	就労定着支援	12件 329千円
	療養介護	192件	55,174千円	計画相談支援	1,663件 30,522千円
	生活介護	2,250件	428,786千円	地域定着支援	12件 38千円
	短期入所	367件	18,887千円	特定障害者特別給付	2,332件 19,061千円
施設入所支援	1,029件	203,300千円	高額障害福祉	8件 220千円	
共同生活援助	1,346件	161,289千円	合計	12,274件 1,277,508千円	
自立訓練（生活）	52件	6,284千円			
数値目標			効果		
障がい者の自立を支援するため、各障害福祉サービスを適切に個別給付する。			障がい者に対し、障害福祉サービスを提供することで、自立や社会参加の促進が図られる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実			
	具体施策	④高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 198 》

(単位：千円)

事業名	手話言語普及啓発事業費		事業費	本年度	561	
事業区分	(新規事業)			前年当初		
課名	障がい者福祉課			増減額	561	
款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
財源内訳	国庫支出金		222	その他内訳		
	県支出金		111			
	地方債					
	その他					
	一般財源		228			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～					
	【事業目的】 手話言語条例（令和2年4月施行）及び手話施策推進法（令和7年6月施行）の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりが手話を言語として認識し、手話による意思疎通及び情報の取得ができる環境を整備することにより、全ての市民が共生できる地域社会の実現を図る。					
	【事業内容】 ○ 主体的に手話やろう者等に対する理解促進・啓発事業に取り組む団体の活動を支援する。 地域住民を対象とした教室や講演会、イベントの開催並びにパンフレット作成の広報活動等、手話等に対する理解の促進を図る啓発活動に要する経費について補助金を交付する。 ○ 市職員や介護職員に対し手話等の研修会を実施する。 ○ 広報ますだ等を活用した手話の周知啓発を実施する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
積算等	○ 需用費	45千円	広報掲載料、消耗品費			
	○ 委託料	116千円	手話等研修会開催経費			
	○ 負担金補助及び交付金	400千円	手話等理解促進・啓発活動補助金 (上限40千円×10件=400千円)			
数値目標			効果			
○補助件数 5件以上 ○手話研修会実施 年4回以上 ○広報ますだ、SNS等による情報発信 年15回以上			地域で主体的に手話等の啓発事業に取り組む団体の活動を支援するとともに、市が実施する手話施策と連携することにより、持続可能な普及体制の構築を図り、手話等に対する理解が促進される。			
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実				
	具体施策	④高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 200 》

(単位：千円)

事業名		養護老人ホーム等入所措置経費			事業費	本年度	178,453		
事業区分		(継続事業)				前年当初	181,840		
課名		高齢者福祉課				増減額	△ 3,387		
款	民生費	項	社会福祉費		目	老人福祉費			
財源内訳	国庫支出金				老人ホーム入居者負担金(現年分)	48,458			
	県支出金			その他内訳	老人ホーム入居者負担金(過年分)	186			
	地方債								
	その他		48,644						
	一般財源		129,809						
事業概要	【事業期間】 令和8年度～								
	【事業目的】 老人福祉法に基づいて養護老人ホーム等への入所を措置する。								
	【事業内容】 ○養護老人ホームに措置している入所者の費用 ※環境上の理由、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものが対象 ※益田市立老人ホーム春日荘は指定管理料として支払う。 ○高齢者虐待等緊急を要す場合に特別養護老人ホームに措置した入所者の費用 ○入所措置、費用徴収等事務に係る経費								
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 清月の里 銀杏寮 清光苑 かなび園 特老 計 決算額 ○令和6年度末 75人 2人 1人 1人 1人 80人 179,749,442円 ○令和7年12月1日現在 74人 1人 1人 1人 0人 77人 173,121,146円(見込み)								
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 入所待機者の状況を的確に把握し、入退所の手続きを迅速化することで、施設の利用率向上を図る。								
積算等	○養護老人ホーム措置費 (財源：入居者負担金)								
	施設	入所者数	事務費	生活費	サービス利用加算等	措置費	現年 過年		
	・清月の里	75人	104,965,941+	59,907,750+	6,504,000=	171,377,691円	45,336,314円 186,239円		
	・銀杏寮	1人	884,770+	682,280+	84,000=	1,651,050円	1,036,392円		
	・清ヶ浜清光苑	1人	1,292,596+	768,438+	180,000=	2,241,034円	564,762円		
	・かなび園	1人	1,440,808+	701,908+	156,000=	2,298,716円	860,874円		
	計	78人	108,584,115+	62,060,376+	6,924,000=	177,568,491円	47,798,342円 186,239円		
	○特別養護老人ホーム措置費 55千円×12か月×1人=660千円 (財源：入居者負担金) 660千円								
	○入所・退所手続き等事務に要する経費 旅費41千円、需用費37千円、役務費146千円								
数値目標				効果					
○養護老人ホームは現在の被措置者数程度の措置を継続する。 ○緊急必要時には特別養護老人ホーム等への措置も行う。				○在宅での生活が困難な高齢者に対して、安心・安全な生活の場を確保することができる。 ○高齢者虐待等、緊急を要する高齢者への対応が可能となる。					
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち							
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実							
	具体施策	③市民ニーズに対応した各種介護・障がい福祉サービス体制の充実							
	益田市版SDGs								

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 202 》

(単位：千円)

事業名		高齢者補聴器購入助成事業費		事業費	本年度	2,100					
事業区分		(継続事業)			前年当初	2,100					
課名		高齢者福祉課			増減額						
款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費						
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	高齢者保健福祉基金繰入金	100					
	県支出金				ふるさと応援基金繰入金	2,000					
	地方債										
	その他		2,100								
	一般財源										
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～										
	【事業目的】 市内に住所を有する65歳以上の高齢者に対し、聴力低下による認知機能や生活機能低下が生じないよう、適切に補聴器を使用することで住み慣れた地域で安心して過ごす環境を整備する。										
	【事業内容】 事業に該当する対象者に対し、補聴器本体及び付属品の購入に際し1人につき1回限り25,000円を助成する。										
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和5年度 25千円×56人＝1,400千円 ○令和6年度 25千円×78人＝1,950千円 ○令和7年度 25千円×37人＝ 925千円（12月末現在）										
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 助成者に対しフレイル予防の啓発を行うとともにアンケートを実施し効果の検証を図る。										
積算等	○需用費	71千円（消耗品42千円 広報掲載料29千円）									
	○役務費	29千円（郵券料）									
	○負担金補助及び交付金	25千円×80人＝2,000千円									
数値目標				効果							
○広報やお知らせ放送などによる周知啓発を行う。 ○中等度難聴の高齢者が補聴器使用により社会参加が維持・増加した人の割合 70%（※総合振興計画（後期基本計画）の目標指数）				必要な人が早期に補聴器を使用することにより、聴力低下によるコミュニケーション不足を要因とする認知機能の低下を予防する効果が期待される。							
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち									
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実									
	具体施策	④高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり									
	益田市版SDGs										

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 214 》

(単位：千円)

事業名	高齢者福祉施設等補修改善事業費		事業費	本年度	150,316
事業区分	(継続事業)			前年当初	108,947
課名	高齢者福祉課			増減額	41,369
款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	117,700	その他内訳		
	その他				
	一般財源	32,616			
事業概要	<p>【事業期間】 令和8年度～</p> <p>【事業目的】 市が設置する高齢者福祉施設等において介護サービス等を継続して提供するため、機能の維持改善を行う。</p> <p>【事業内容】 ○施設の管理運営は、指定管理協定書に基づいて指定管理者が実施しているが、20万円以上の補修については、市と指定管理者が協議して実施することになっている。 ○施設でのサービスを休業することなく継続して実施するためには、計画的な改修と機器故障時等の迅速な対応が必要であり、主要事業計画に基づき、緊急性、必要性の高いものを優先して実施する。 ○施設 ・養護老人ホーム春日荘（美都） ・特別養護老人ホーム美寿苑（美都）、もみじの里（匹見） ・万葉苑、七尾苑、ひぐらし苑、清流苑、からおと苑、美都デイサービスセンター、ふれあいの園（匹見） ・介護老人保健施設くにさき苑・石谷老人福祉センター、谷口老人集会所（匹見）</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和6年度決算額：90,224,260円 ・修繕料 2件 ・委託料 1件 ・工事請負費 14件 ・備品購入費 12件 ○令和7年度決算額：122,641,031円（見込み） ・修繕料 2件 ・工事請負費 18件 ・備品購入費 7件</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 老朽化した施設、設備・備品について、短期間に改修、更新等が集中しないよう、利用者の安全性を確保しながら計画的に改修・更新を行う。</p>				
	積算等	<p>○需用費 700千円 ・美都デイ車庫シャッター修繕 330千円 ・春日荘脱衣室壁紙修繕 370千円 ○委託料 2,722千円 ・高齢者施設改修工事設計委託料 2,722千円 ○工事請負費 112,064千円 ・七尾苑浴室改修 10,076千円 ・清流苑トイレ建具改修 1,345千円 ・春日荘煙突及び樋改修 5,854千円 ・美寿苑LAN設備等設置 6,333千円 ・もみじの里床暖房修繕 1,431千円 ・もみじの里静養室改修 1,753千円 ・くにさき苑空調更新（第1期） 80,713千円 ・くにさき苑玄関出入管理システム 4,559千円</p> <p>○備品購入費 34,669千円 ・万葉苑食器消毒保管庫、冷蔵庫 1,293千円 ・美都デイ介護用ベッド 665千円 ・美寿苑特殊浴槽 12,626千円 ・美寿苑見守りシステム 11,422千円 ・もみじの里入浴リフト 2,602千円 ・ふれあいの園食器洗浄機、冷蔵庫 2,783千円 ・くにさき苑冷温蔵配膳車 3,278千円</p> <p>○事務費 161千円</p>			
数値目標			効果		
主要事業計画に基づいて計画的に施設、設備等の修繕、更新を行う。			施設、設備等の整備を実施することにより、高齢者がより安心、安全に施設を利用することができる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実			
	具体施策	③市民ニーズに対応した各種介護・障がい福祉サービス体制の充実			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 215 》

(単位：千円)

事業名	高齢者福祉施設管理経費		事業費	本年度	320,782
事業区分	(継続事業)			前年当初	287,995
課名	高齢者福祉課			増減額	32,787
款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	福祉施設LED化事業施設分担金	546
	県支出金			生活支援ハウス入居者負担金	960
	地方債			老人ホーム入居者負担金(現年分・過年分)	20,401
	その他	25,896		養護老人ホーム市外入居者受託事業収入	3,988
	一般財源	294,886		高齢者福祉施設敷地利用料	1
事業概要	【事業期間】 令和8年度～				
	【事業目的】 ○市が設置する高齢者福祉施設を管理運営する。(益田市老人ホーム春日荘への措置に係る経費を含む。) ○介護サービス等を継続して提供し、養護老人ホームについては、老人福祉法に基づいて環境上の理由、経済的理由により養護を受けることが困難な者を入所させる。				
	【事業内容】 ○施設 ・養護老人ホーム春日荘(美都) ・特別養護老人ホーム美寿苑(美都)、もみじの里(匹見) ・万葉苑、七尾苑、ひぐらし苑、清流苑、からおと苑、美都デイサービスセンター、ふれあいの園(匹見) ・介護老人保健施設くにさき苑・石谷老人福祉センター、谷口老人集会所 ○管理運営に係る経費 ・指定管理料(七尾苑、美都地域3施設、匹見地域2施設、石谷老人福祉センター) ・火災保険料・その他管理経費				
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 指定管理者により多様なサービスを提供することができた。				
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 各施設の事業が安定的に継続できるよう適切な管理を行う。				
積算等	○指定管理料 316,309千円 ・高齢者福祉センター七尾苑 年額 9,569千円 ・石谷老人福祉センター 年額 105千円 ・美都地域3施設(春日荘、美都デイサービスセンター、美寿苑) 指定管理者の事業費見積りを基に毎年算定 年度協定予定額 196,867千円 ・匹見地域2施設(もみじの里、ふれあいの園) 指定管理者の事業費見積りを基に毎年算定 年度協定予定額 109,768千円 (その他の管理運営費)				
	○ESCO使用料 3,502千円				
	○火災保険料 660千円				
	○指定管理選定委員報酬、旅費 51千円				
	○需用費、通信運搬費、手数料 260千円				
数値目標			効果		
各施設での事業を継続すること。			高齢者が継続して、安全に、安心して施設を利用することができる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	4. 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実			
	具体施策	③市民ニーズに対応した各種介護・障がい福祉サービス体制の充実			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 259 》

(単位：千円)

事業名		放課後児童対策事業費		事業費	本年度	173,719	
事業区分		(継続事業)			前年当初	149,624	
課名		子ども福祉課			増減額	24,095	
款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費		
財源内訳	国庫支出金		46,580	その他内訳	放課後児童対策事業負担金	27,000	
	県支出金		46,404				
	地方債						
	その他		27,000				
	一般財源		53,735				
事業概要	<p><b>【事業期間】</b> 令和8年度 ～</p> <p><b>【事業目的】</b> 就労などにより昼間家庭に保護者等がない児童について、支援員が発達段階に応じた見守りを行う中で、主体的な遊びや生活ができるよう、自主性、社会性、創造性の向上及び基本的な生活習慣の確立を図る。</p> <p><b>【事業内容】</b> 小学校区を単位として市内に18クラブを開設。放課後の児童の預かり事業を行う。                  [開設場所] 益田2、吉田5、高津2、吉田南、安田、豊川、西益田2、中西、東仙道、都茂、鎌手                  [利用者負担金] 基本負担金：低学年 6,500円、高学年 7,500円                  加算負担金：延長利用 300円/1回、土曜日、長期休業日利用 300円/1回                  [開設時間] 平日：放課後から午後6時まで（延長：午後6時から午後6時30分まで）                  土曜日、長期休業日：午前7時30分から午後6時まで（延長：午後6時から午後6時30分まで）                  ※地域の実情等に応じて施設により再延長：午後7時までの設定も可能</p> <p><b>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】</b>                  ○放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保するため、開設時間の延長と利用料の改定を実施した。（令和6年度）                  ○益田地区の放課後児童クラブについては、利用者の増加に伴い民間施設を賃借し、1クラブを2クラブに増設した。（令和6年度）                  ○待機児童の解消を目的として、民設民営クラブに対する補助を新設した。（令和7年度）                  ○令和8年度の入会申込からは、オンライン申請による受付を開始した。（令和7年度）</p> <p><b>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】</b>                  ○延長（再延長含む）利用料の月額上限額を3,000円に設定し、利用者の経済的負担の軽減を図る。                  ○引き続き、地域や学校との連携を強化し、職員研修等を通じて支援の質を高め、安全・安心な子どもの居場所の確保に取り組む。</p>						
	積算等	○児童クラブ運営費（委託料） 154,827千円 ○その他経費 18,892千円 （旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金）					
数値目標				効果			
○待機児童0人 ※総合振興計画（基本目標）の目標指標及び総合戦略数値目標（KPI）				放課後の児童の居場所を整備することにより、共働き世帯が安心して仕事と子育ての両立を図ることができる。			
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち					
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援					
	具体施策	⑤仕事と子育ての両立と子どもの居場所づくりの推進					
	益田市版SDGs	 ① 益田市版 SDGs	 ② 益田市版 SDGs	 ③ 益田市版 SDGs	 ④ 益田市版 SDGs	 ⑤ 益田市版 SDGs	 ⑥ 益田市版 SDGs

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 269 》

(単位：千円)

事業名		健康づくり市民運動推進事業費		事業費	本年度	2,068
事業区分		(継続事業)			前年当初	3,746
課名		健康増進課			増減額	△ 1,678
款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金					
	地方債		1,500			
	その他					
	一般財源		568			
事業概要	【事業期間】 令和3年度 ～ 令和12年度					
	【事業目的】 子どもから高齢者までともに元気で暮らすことを目指し、地域・関係機関・行政が一体となった健康づくり活動を推進する。					
	【事業内容】 ○住民一人ひとりの健康意識を高めるとともに、地域全体で健康づくりを支援する環境を整えるために、地域、関係機関・団体、行政が一体となり住民主体の健康づくり活動を推進する。 ○「第2次健康増進計画」に基づき「健康ますだ市21推進協議会」を推進母体とし、市全域の健康づくりを支援する「部会活動」と公民館単位に組織する「地区健康づくりの会活動」が連動して健康づくり事業を実施する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○市民アンケートを実施・分析し、部会や各地区健康づくりの会で意見交換し、5年間の取組の成果と課題をまとめた中間評価を策定した。 ○前年度の健康づくりフェスティバルを医師会健康まつりと同日開催したことで、子どもや働き盛り世代の参加が多くあり、幅広い世代へ健康づくりを啓発できた。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○中間評価を基に、部会と20地区健康づくりの会において後期計画を話し合う。 ○専門会議として、働き盛り世代の健康づくりについて情報交換し取組を協議する。					
	積算等	○報償費	役員会等出席報酬、講演会における手話・要約筆記報酬			
○旅費		役員会等出席者の費用弁償				65千円
○需用費		広報掲載料、地区計画作成代等				270千円
○役務費		まとめ冊子送付郵券料、手話・要約筆記手数料等				33千円
○負担金補助及び交付金		健康ますだ市21推進協議会運営費補助金				1,500千円
数値目標			効果			
○平均自立期間の延長(健康寿命の延伸) 令和元年～令和5年(5年平均値) 男性18.15歳、女性21.78歳			○健康づくりの環境が整備されることで自ら健康づくりに取り組む人が増える。			
○介護を要しない高齢者の割合の増加 令和6年度：86.02%			○市民の健康意識が向上し、心身ともに元気で過ごせる人が増える。			
総合振興計画	基本目標	1. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	2. 保健予防・心身の健康づくりの推進				
	具体施策	③市民参画による健康づくり活動の充実				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 272 》

(単位：千円)

事業名	休日応急診療事業費		事業費	本年度	11,832	
事業区分	(継続事業)			前年当初	12,151	
課名	健康増進課			増減額	△ 319	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	医療対策費	
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	休日応急診療所使用料	5,909	
	県支出金			休日応急診療所文書料	8	
	地方債			ふるさと応援基金繰入金	5,915	
	その他	11,832				
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 平成21年度～					
	【事業目的】 休日応急診療所及び在宅当番医による診療の併用により、休日等に救急医療を必要とする傷病者に対して応急的な診療を行い、病院救急外来における軽症患者受診者数の減少を図る。					
	【事業内容】 ○診療日数 71日(年末年始12/31～1/3含む) 休日診療34日 在宅診療37日 ○受付時間 9時～12時30分 ○協力医師 25名(うち13名在宅) ○診療科目 内科・小児科 ○協力保険薬局 19薬局					
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○休日応急診療事業は周知されてきており、病院救急外来における軽症患者受診者数の減少につながっている。 ○益田赤十字病院の休日午前の当直は、1診体制が保たれている。医師の負担軽減につなげるため、さらなる市民への受診モラルの啓発が必要である。					
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 利用する市民に対しては、まず健康ダイヤル24の周知とともに「益田の医療を守る市民の会」と連携して適切な受診やモラルについて、より一層の啓発活動に力を入れる。					
積算等	○需用費	医薬材料費等		744 千円		
	○役務費	休日診療医師役務提供料等		4,604 千円		
	○委託料	医療事務委託料等		6,388 千円		
	○使用料及び賃借料	レセプトシステム利用料等		96 千円		
数値目標			効果			
益田赤十字病院の休日午前の診療体制の1診体制を維持する。 ○休日応急診療の実施率(日曜祝日及び年末年始)100%			益田赤十字病院救急外来への患者の集中を緩和することにより、勤務医の負担軽減を図り、第二次救急に対応する適切な診療体制を確保するとともに、休日における市民の受診機会を確保する。			
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	3. 地域の医療体制の充実				
	具体施策	②救急医療体制の充実				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 275 》

(単位：千円)

事業名	ドクター等サポート推進事業費		事業費	本年度	7,532	
事業区分	(継続事業)			前年当初	1,328	
課名	健康増進課			増減額	6,204	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	医療対策費	
財源内訳	国庫支出金			地域交流支援事業負担金	63	
	県支出金	3,040	その他内訳	教育実習費	60	
	地方債			ふるさと応援基金繰入金	3,040	
	その他	3,163				
	一般財源	1,329				
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～					
	【事業目的】 医師の招聘活動、医学生への支援等により、市内の医師の確保を図り、地域医療の維持・充実を目指す。					
	【事業内容】 ○益田市に医師を招く活動を行う。 ○益田市の医療を支えていただいている医師や新たに赴任された医師を歓迎し、益田市への定着を図る。 ○益田市内で臨床実習を行う医学生を支援し、将来の益田市内の病院への着任につなげる。 ○益田市内の医師、看護師等医療従事者不足を解消する取組みを行う。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 市内病院勤務医師数（常勤）は、令和4年度79人、令和5年度81人、令和6年度80人、令和7年度78人（各4月1日現在）と概ね医師数の維持となっている。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 将来、市内で医師に従事する可能性のある医学生への臨床実習への支援を拡充する。					
積算等	○赴任医師歓迎事業・継続勤務医師支援事業 ・記念品等（特産品、市内歴史文化施設入館パスポート等） 220千円					
	○医学生の市内病院での臨床実習に係る宿泊代の支援 ・延760泊×8,000円=6,080,000円 6,080千円					
	○医学生・看護学生との意見交換・情報交換会の実施 ・食糧費 情報交換会（会食）17名：計102千円、面会3回43名：計7千円（お茶代）					
	○先輩から後輩へ伝え、学ぶ授業の実施（講師謝礼） 50千円					
	○医師確保のための医療機関等訪問旅費 ・島根大学、鳥取大学、山口大学、出身者勤務の都内病院等 696千円					
○事務経費 需用費（啓発チラシ印刷代、広報ますだ印刷代）、通信運搬費 377千円						
数値目標			効果			
市内の医療機関（病院及び診療所）の常勤従事医師数の維持（120人）			医師及び医学生を歓迎・支援することにより、医師の確保につながり、この圏域における安心・安全な周産期医療体制を確保し、定住促進による地域の活性化に寄与、ひいては人口拡大にもつながる。			
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	3. 地域の医療体制の充実				
	具体施策	①益田赤十字病院・益田地域医療センター医師会病院及び松ヶ丘病院を核とした医療機関の連携による地域医療の確保				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 279 》

(単位：千円)

事業名	地域医療維持・継続等支援事業費		事業費	本年度	9,153
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	7,785
課名	健康増進課		事業費	増減額	1,368
款	衛生費	項	保健衛生費	目	医療対策費
財源内訳	国庫支出金			総合診療リーダー養成事業費負担金	1,335
	県支出金	866	その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	2,400
	地方債	1,600		産科医等確保支援事業費萩市負担金	16
	その他	3,751			
	一般財源	2,936			
事業概要	【事業期間】 令和6年度～				
	【事業目的】 大学や医療機関等との連携を図り、市民が安心して医療を受けることができるように、医療提供体制の維持・継続に努める。				
	【事業内容】 ○(総合診療リーダー養成事業) 津和野町、吉賀町と協約を結び、島根大学病院総合診療医センターに対して、益田圏域の病院を中心に総合診療医を育成することができるリーダーを養成する事業を委託する。 ○(産科医等確保支援事業) 勤務内容に見合った十分な処遇により産科医を確保するため、医療機関が支給する1件の出産につき10千円の分娩手当の内2/3を補助する。 ○(周産期医療維持・継続等支援事業) 益田圏域において分娩を取り扱う医療機関に対し、周産期医療を維持・継続するために必要な経費の一部として、医療機関が取り扱った前年度の分娩件数に対し1件当たり10千円を補助する。 ○(へき地医療対策費補助金) へき地医療拠点病院に対し、無医地区等の医療体制の維持を図るために必要な運営事業費を補助する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 (総合診療リーダー養成事業) 総合診療医の養成と共に地域医療の支援につながった。 (産科医等確保)(周産期医療) 実施機関と連携をしながら適切な支援につないでいる。 【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 圏域が一緒になって取り組む事業のため、圏域全体で情報共有に努める。				
	○委託料 ・総合診療リーダー養成事業費 3,000千円 ○負担金補助及び交付金 ・産科医等確保支援事業補助金 10千円×2/3×260件=1,733千円 ・周産期医療維持・継続事業補助金 10千円×240件 =2,400千円 ・へき地医療対策費補助金 2,020千円				
積算等	数値目標		効果		
	○市内の病院の産婦人科及び総合診療科の勤務医師数の現状維持 ○令和11年9月までに総合診療医リーダーを4名育成 ○安定した周産期医療体制の維持 ○無医地区での巡回診療所の維持		○総合診療リーダーが今後の若手医師をひきつけ、その波及効果により益田圏域の地域医療の活性化を図る。 ○産科医等の処遇を改善し、その確保をすることにより、この圏域における安心・安全な周産期医療体制を確保し、定住促進による地域の活性化に寄与、ひいては人口拡大にもつながる。 ○住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、無医地区等の医療体制の維持・継続を図る。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	3. 地域の医療体制の充実			
	具体施策	①益田赤十字病院・益田地域医療センター医師会病院及び松ヶ丘病院を核とした医療機関の連携による地域医療の確保			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 280 》

(単位：千円)

事業名		訪問診療支援事業費		事業費	本年度	1,680
事業区分		(継続事業)			前年当初	1,200
課名		健康増進課			増減額	480
款	衛生費	項	保健衛生費	目	医療対策費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	480
	県支出金	900				
	地方債					
	その他	480				
	一般財源	300				
事業概要	【事業期間】 令和6年度 ～					
	【事業目的】 条件不利地域における訪問診療に取り組む病院・診療所を支援することにより、在宅療養生活の継続が可能となる区域の拡大及び在宅医療の質の向上を図る。					
	【事業内容】 条件不利地域（医療機関からの診療先の移動に時間がかかる地域）における訪問診療に取り組む病院・診療所に対し、逸失利益（移動に時間を要することにより、訪問患者数が減少したことによる診療報酬の減収分）を補填するため、補助金を交付する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 条件不利地域への訪問診療を実施した医療機関は、前々年度と比較し増加している。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 補助金交付要件である「条件不利地域」の要件を緩和し、常設の医療機関がない地区への訪問診療を促進する。					
積算等	○負担金補助及び交付金					
	・訪問診療支援事業補助金	条件不利地域への訪問診療	4千円×300件＝	1,200千円		
		条件不利地域に準ずる地域への訪問診療	2千円×200件＝	400千円		
		条件不利地域等への死亡往診	4千円×20件＝	80千円		
数値目標				効果		
条件不利地域への訪問件数500件				常設の医療機関がない地域においても、在宅医療サービスを受けられるようになることで、在宅療養生活の継続の可能性を高める。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	3. 地域の医療体制の充実				
	具体施策	③無医地区などの地域医療体制の充実				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 281 》

(単位：千円)

事業名	健康医療電話相談経費		事業費	本年度	4,092
事業区分	(継続事業)			前年当初	4,092
課名	健康増進課			増減額	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	医療対策費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金				
	地方債	4,000			
	その他				
	一般財源	92			
事業概要	【事業期間】 平成21年度～				
	【事業目的】 24時間・年中無休の電話による健康医療相談サービスを提供することで、市民の安全・安心の確保と適切な医療機関の受診を促し、病院勤務医の負担軽減につなげる。				
	【事業内容】 電話、チャットボットによる健康医療相談サービス (24時間・年中無休) ①医師・保健師・看護師による健康・医療・育児・看護・メンタルヘルスの相談 ②夜間・休日の医療機関情報のご案内 ③医療機関・介護などシルバー情報の提供				
	【前々年度・前年度の実績と評価 (継続事業の場合)】 ○令和7年度相談件数 (12月末時点) : 2,324件 (1日平均: 8.4件) チャットボット件数: 185件 ○令和6年度相談件数: 3,523件 (1日平均: 9.7件) チャットボット件数: 53件 相談件数のうち、約4割が土日祝日の利用であり、医療機関の負担軽減につながっていると考える。				
	【本年度に改善する点 (継続事業の場合)】 SNSでの周知を強化し、電話による健康医療相談サービスの引き続きの周知と併せてチャットボットでの利用の周知も行う。救急車を呼ぶべきか迷った場合も利用可能であることを周知する。				
積算等	○委託料	事業運営委託料	4,092 千円		
数値目標			効果		
チャットボット健康相談利用数の増加			24時間・年中無休で対応し、こころやからだの健康に関する不安解消に努めるとともに、適切な医療機関の受診につなげる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	3. 地域の医療体制の充実			
	具体施策	②救急医療体制の充実			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 283 》

(単位：千円)

事業名	秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金		事業費	本年度	3,000	
事業区分	(継続事業)			前年当初	2,400	
課名	健康増進課			増減額	600	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	医療対策費	
財源内訳	国庫支出金			ふるさと応援基金繰入金	3,000	
	県支出金		その他内訳			
	地方債					
	その他	3,000				
	一般財源					
事業概要	<p>【事業期間】 平成18年度～</p> <p>【事業目的】 地域医療に貢献したいという強い使命感を持ち、将来市内の医療機関等に勤務しようとする医学生に対し、奨学金を貸与する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>○対象者 地域医療に貢献したいという強い使命感を持ち、将来市内の医療機関等に勤務しようとする医学生（平成20年度から市出身の島根大学医学部地域枠推薦入学者以外の一般入学者にも対象を拡充。更に平成22年度から、他市町村の地域枠推薦入学者を除く市外の入学者も対象者に拡充した。）</p> <p>○貸付金額 50千円×12月＝600千円（毎年継続交付申請手続きを行う。）</p> <p>○免除規程 卒業後18年間のうち6年間、市内の医療機関等において、医師の業務に従事した場合は免除 ※参考 令和8年度貸付予定 計5名 ＜内訳＞6年生2名、2年生1名、新規2名</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】</p> <p>○毎年、島根大学医学部地域枠推薦で入学した学生を中心に、継続的に貸与することで、勤務医の将来的な充足につながると考える。 令和7年度貸付者 計3名 ＜内訳＞5年生2名、1年生1名</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 地域枠推薦入学者だけでなく、一般入学者や県外の大学医学部入学者にも積極的に制度を周知し、一人でも多く将来の益田市の医療を担う人材の獲得を目指す。市内高校、大学訪問の際に周知を行う。</p>					
	積算等	○貸付金				
		・秦博士顕彰奨学金 3,000千円 継続交付 50千円×12月×3名＝1,800千円 新規交付 50千円×12月×2名＝1,200千円				
数値目標			効果			
将来、市内の医療機関に勤務しようとする医学生の継続的な確保として、毎年4名程度に奨学金の貸付。 ○奨学金貸与者の益田市内勤務医師数10名			将来の益田市の医療を担う医師を確保し、病院勤務医の充足につながる。平成24年度に奨学金貸与者で最初の医師が誕生し、平成25年度4月からは益田赤十字病院にて勤務している。令和7年度は9名が勤務。			
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	3. 地域の医療体制の充実				
	具体施策	①益田赤十字病院・益田地域医療センター医師会病院及び松ヶ丘病院を核とした医療機関の連携による地域医療の確保				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 286 》

(単位：千円)

事業名	成人保健対策事業費		事業費	本年度	21,127
事業区分	(継続事業)			前年当初	21,873
課名	健康増進課			増減額	△ 746
款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健事業費
財源内訳	国庫支出金			保健事業費負担金	2
	県支出金	2,107	その他内訳	後期高齢者健康診査受託事業収入	9,144
	地方債			後期高齢者歯科口腔健診受託事業収入	704
	その他	9,970		広告料収入	120
	一般財源	9,050			
事業概要	【事業期間】 平成20年度～				
	【事業目的】 疾病の予防、早期発見・早期治療などの総合的な健康管理を通して、市民の生活習慣の改善、健康の保持増進を図る。				
	【事業内容】 ○健康増進事業(健康教育、健康相談、訪問指導、健康手帳発行)を実施し、生活習慣病を予防する。 ○健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図る。 ○後期高齢者歯科口腔健診を実施し、後期高齢者の健康づくりを推進する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○かかりつけ医からの勧奨や健康教室での周知啓発により、後期高齢者の健診受診者が増加した。 ○歯周疾患検診の未受診者で特定健診受診者を抽出し、効果的な個別勧奨を実施した。				
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ○医療機関等と連携を強化し、健康診査受診率の向上を目指す。 ○歯周疾患検診や歯科口腔健診の個別勧奨の方法を歯科医院と検討する。				
積算等	○報酬	パートタイム会計年度任用職員(歯科衛生士、看護師等)		3,290千円	
	○職員手当	パートタイム会計年度任用職員(歯科衛生士、看護師等)		1,245千円	
	○共済費	パートタイム会計年度任用職員(歯科衛生士、看護師等)		750千円	
	○報償費	健康教育講師謝礼		24千円	
	○旅費	会計年度任用職員通勤手当、講師費用弁償、担当者会議等出席旅費		79千円	
	○需用費	健診受診票・健康手帳等印刷製本費、広報掲載料等		2,070千円	
	○役務費	健康づくりガイドブック作成(20,500部)			
		健康相談・健康教室案内等郵券料、電話料、 後期高齢者歯科口腔健診受診券発送(75歳～84歳6,400人)		1,052千円	
	○委託料	健康診査(後期高齢者 950人、39歳以下 115人、生保 35人) 肝炎検査(114人)、歯周疾患検診(150人)		11,811千円	
	○使用料及び賃貸料	健康管理システム関連リース料、業務用端末リース料(5台)、 車両借上料(1台)		806千円	
数値目標			効果		
○受診率 ・特定健康診査 55% ・特定保健指導 45% ・歯周疾患検診 11.0%			○総合的な健康管理を通して、市民の生活習慣の改善、生活習慣病のり患が減少する。 ○健康診査受診率が向上することで、生活習慣病の早期発見・早期治療につながる。		
総合振興計画	基本目標	1. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	2. 保健予防・心身の健康づくりの推進			
	具体施策	②各世代に応じた予防活動の充実			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 289 》

(単位：千円)

事業名	がん対策事業費		事業費	本年度	18,461	
事業区分	(継続事業)			前年当初	18,429	
課名	健康増進課			増減額	32	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健事業費	
財源内訳	国庫支出金		214	その他内訳	保健事業費負担金	1,730
	県支出金		181			
	地方債					
	その他		1,730			
	一般財源		16,336			
事業概要	<p>【事業期間】 平成29年度～</p> <p>【事業目的】 疾病の予防、早期発見・早期治療などの総合的な健康管理を通して、市民の健康の保持増進を図る。</p> <p>【事業内容】 ○がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん）を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図る。□ ○新たなステージに入ったがん検診総合支援事業による効果的な受診勧奨により受診率向上を図る。 ○健康教育を実施し、がん予防を啓発する。 ○骨髓提供者の休業補償、C型肝炎治療医療費助成、がん治療等に伴う定期予防接種再接種費補助</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○胃がん検診を子宮頸がん・乳がん検診のセット検診日に実施し、胃がん検診機会の確保に努めた。 ○寄附金を活用し、がん検診の大切さを呼びかける標語を掲示する等、周知啓発を工夫した。</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○乳がん触診モデルを活用し、自己検診法の普及啓発を図る。 ○がん検診受診率向上のため、勧奨年齢や実施体制の見直しを行う。</p>					
	積算等	○報償費	健康教育講師謝礼			44千円
		○旅費	講師費用弁償、担当者会議等出席旅費			16千円
		○需用費	乳がん・子宮頸がん検診手帳・クーポン券作成（540件）、 広報掲載料等			592千円
		○役務費	検診手帳・クーポン送付（413件）、受診勧奨電話料、 精密検査未受診者個別勧奨（50人）、 個別勧奨通知（大腸がん 40歳556人、乳がん 40歳240人、 子宮頸がん 20歳173人、30歳127人、25～29歳474人）			268千円
		○委託料	胃がん（310人：3,375千円）、大腸がん（2,150人：4,055千円） 肺がん（340人、喀痰20人：861千円）、乳がん（590人：4,340千円） 子宮頸がん（580人、HPV検査45人：4,558千円）			17,189千円
○負担金補助及び交付金		骨髓提供者休業補償（1件）、C型肝炎治療医療費助成（10か月） がん治療等に伴う定期予防接種再接種費補助（1件）			352千円	
数値目標			効果			
<p>○受診率</p> <p>・胃がん 男性 3.5% 女性 3.7%</p> <p>・肺がん 男性 2.3% 女性 2.7%</p> <p>・大腸がん 男性 6.5% 女性 9.8%</p> <p>・子宮頸がん 14.4%</p> <p>・乳がん 15.0%</p>			<p>○がん検診受診率が向上することで、各種がんの早期発見・早期治療につながる。</p>			
総合振興計画	基本目標	1. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	2. 保健予防・心身の健康づくりの推進				
	具体施策	②各世代に応じた予防活動の充実				
	益田市版SDGs	 ② 益田市版 SDGs	 ③ 益田市版 SDGs	 ④ 益田市版 SDGs	 ⑤ 益田市版 SDGs	 ⑩ 益田市版 SDGs

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 292 》

(単位：千円)

事業名	産前・産後訪問指導事業費		事業費	本年度	7,876
事業区分	(継続事業)			前年当初	7,245
課名	子ども家庭支援課			増減額	631
款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健事業費
財源内訳	国庫支出金		1,321	その他内訳	
	県支出金		1,060		
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,495		
事業概要	【事業期間】 平成21年度～				
	【事業目的】 妊娠・出産（特に生後4か月までの乳児）に関わる子育て家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供を行い、安心して子育てができる環境づくりを進める。				
	【事業内容】 赤ちゃん訪問員（看護師）や委嘱助産師等が家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供、養育環境等の把握・助言を行う。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 これまで妊娠8か月時に実施していたアンケートを令和7年度からは実施時期を早めて妊娠7か月時に実施し、アンケートの返信者全員に委嘱助産師から連絡を取ることで、支援の必要な妊婦を早期に把握することができた。産後は、全戸訪問事業を中心として、全ての乳児家庭の状況把握ができています。必要に応じて母子保健事業や子育て支援事業等を紹介し、必要なサービスにつなぐことで安心して子育てができる環境づくりにつながっている。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 妊娠7か月アンケートを機会に、関係機関と連携して全ての妊婦の状況把握に努める。支援の必要な妊産婦等を早期に把握して母子保健事業や子育て支援事業等の適切な支援につなぐことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を強化する。				
積算等	○パートタイム会計年度任用職員任用経費（赤ちゃん訪問員1名） ・報酬 2,846千円 ・職員手当等 834千円 ・共済費 497千円 ・旅費 97千円				
	○委嘱助産師訪問活動、母子保健推進員活動経費 ・報償費 2,494千円 ・旅費 153千円				
	○事務経費 ・需用費（消耗品、医薬材料費等） 212千円 ・役務費（郵券料等） 274千円 ・使用料及び賃借料（車両リース料） 469千円				
数値目標			効果		
○乳児家庭全戸訪問対象者：250人 実施率：100% ○妊娠期の適切な時期に、妊娠・出産に関する不安や心配事の確認を実施した割合：80%			支援の必要な家庭を適切なサービス提供につなげ、安心して子育てができる環境づくりにつながる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援			
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 301 》

(単位：千円)

事業名	一般不妊等治療費助成事業費		事業費	本年度	4,011
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	4,011
課名	子ども家庭支援課		事業費	増減額	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健事業費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	4,000
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,000			
	一般財源	11			
事業概要	【事業期間】 平成26年度～				
	【事業目的】 不妊及び不育症の治療を受けている夫婦（事実婚を含む）に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。				
	【事業内容】 ○不妊治療 医療保険が適用される不妊治療に係る費用の一部を助成する。（年度毎に上限150千円） ○不育症治療 不育症治療に係る費用の一部を助成する。（1治療期間毎に上限50千円）				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和7年度から不妊治療費の助成額上限を増額したことで、更なる経済的負担の軽減が図られ、治療の継続及び治療機会の拡大に寄与することができた。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 市公式ウェブサイトや母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」等での周知を継続的に行うとともに、医療機関との連携を強化することで助成制度の効果的な周知に努める。				
積算等	○助成経費 ・扶助費 不妊治療 50千円×50人=2,500千円 125千円×10人=1,250千円 不育症治療 50千円×5人=250千円				
	○事務経費 ・需用費（消耗品費） 3千円 ・役務費（郵券料等） 8千円				
数値目標			効果		
申請を希望する方全員に適切な時期に情報が行き渡り、スムーズに申請ができることを目指す。 ○不妊治療：60人 ○不育症治療：5人			子どもを産み育てたいという方々の気持ちに寄り添い、経済的な負担の軽減につなげることができる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援			
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 303 》

(単位：千円)

事業名	産後ケア事業費		事業費	本年度	6,792	
事業区分	(継続事業)			前年当初	6,768	
課名	子ども家庭支援課			増減額	24	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健事業費	
財源内訳	国庫支出金		3,069	その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	1,633
	県支出金		1,593		産後ケア利用者負担金	497
	地方債					
	その他		2,130			
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 平成28年度～					
	【事業目的】 産後間もない時期における母子の心身ケアや、産前からの家事・育児支援のサービス提供を行うことで、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実を図り、誰もが安心して出産、子育てができる環境を整える。					
	【事業内容】 ○市内助産院への通所、助産師の訪問又は市内医療機関での宿泊により、専門的指導を含む育児サポートや母子の心身ケアを行う。 ○支援を必要とする家庭へ訪問サポーターが訪問し、家事・育児支援を行う。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度から半日通所型が開始となり、個々のニーズに沿った利用しやすい体制となっている。また、産前及び産後に一時的に支援を必要とする方が、家事・育児支援サービスを利用することで、身体的・精神的負担の軽減が図られるとともに、安心して出産、子育てができる環境づくりにつながっている。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き、産後ケア、家事・育児支援に取り組むことで妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を強化する。また、新たに宿泊型の産後ケア事業に取り組むことで、支援の充実を図る。					
積算等	○委託料					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1日通所型（見込み件数：150件） 30千円×150件＝4,500千円</li> <li>・半日通所型（見込み件数：100件） 11千円×100件＝1,100千円</li> <li>・訪問型（見込み件数：20件） 10千円×20件＝200千円</li> <li>・宿泊型（見込み件数：10件） 70千円×10件＝700千円</li> <li>・家事・育児支援（見込み件数：30件） 2,500円×15件×2時間＝75千円</li> <li>2,200円×5件×2時間＝22千円</li> <li>2,000円×10件×2時間＝40千円</li> </ul>					
○事務経費						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費 16千円</li> <li>・役務費（郵送料） 41千円</li> <li>・需用費（消耗品等） 98千円</li> </ul>						
数値目標			効果			
産後ケア利用の動機となった問題が改善した人の割合：100%			産前・産後期における身体的・精神的負担を軽減し、家庭や養育環境を整えることで、誰もが安心して出産、子育てができる環境づくりにつながる。			
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援				
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 305 》

(単位：千円)

事業名		こども家庭センター利用者支援事業費		事業費	本年度	8,203
事業区分		(継続事業)			前年当初	9,523
課名		子ども家庭支援課			増減額	△ 1,320
款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健事業費	
財源内訳	国庫支出金		4,892	その他内訳	地方創生応援税制寄附金	100
	県支出金		1,654			
	地方債					
	その他		100			
	一般財源		1,557			
事業概要	【事業期間】 平成30年度～					
	【事業目的】 こども家庭センターにおいて、妊娠届出時からの妊産婦支援及び子育てや子どもに関する相談に対応し、全ての妊産婦、子育て世帯及び子どもに対し一体的に切れ目のない相談支援を行う。また、支援を必要とする子ども・妊産婦等へのサポートプラン作成や民間団体と連携した支援、地域資源の開拓を担うことで、多様な家庭環境に対する支援の充実・強化を図る。					
	【事業内容】 ○子どもや保護者の身近な場所で、子育て支援に関する情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。 ○妊娠届出時等に母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」の周知及び利用登録の勧奨を行い、登録者に対し、妊娠や子育てに関する情報や地域のイベント等の情報提供を、デジタル技術も活用して行う。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○母子保健と児童福祉の一体的な運営を通じて、妊産婦や子育て家庭への包括的で継続的な支援を行っている。虐待への予防的な支援を切れ目なく行い、家庭と協力してサポートプランを作成することで、その家庭の主体性を尊重した支援を行っている。 ○母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」の新規登録は妊娠届出時が多く、登録者数は年々増加している。妊娠期から継続的に必要な情報を得ることができ、安心して子育てができる環境づくりにつながっている。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○子育て環境の多様化に対応するため、引き続き地域の社会資源の把握に努め、個々の世帯の状況に応じて必要な支援につなぐ。また、家庭支援事業の利用時に、その家庭の主体性を尊重してサポートプランを作成し、協力して養育環境を整える。 ○妊娠届出時や産前教室、赤ちゃん訪問、乳幼児健診時等に母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」の周知を行い、登録を促進する。デジタル技術も活用し、子育てに関する情報をタイムリーに提供するとともに、アンケート結果を基に提供する情報を充実させ、満足度の向上を図る。					
積算等	○パートタイム会計年度任用職員任用経費（保健師1名） ・報酬 2,162千円 ・職員手当等 838千円 ・共済費 502千円 ・旅費 39千円					
	○委託料（子育て世帯訪問支援事業） 1,590千円 ○事務経費 ・報償費（通訳者報酬） 22千円 ・旅費 382千円 ・需用費（消耗品、印刷製本費等） 908千円 ・役務費（郵券料等） 335千円 ・使用料及び賃借料（子育てアプリ使用料等） 925千円 ・備品購入費（ノートパソコン2台購入費） 500千円					
数値目標				効果		
○母子健康手帳交付時の面談実施率：100% ○母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」に登録した人へのアンケートにおいて、子育てに関する情報に「満足している」と答えた人の割合：85%				妊娠期から継続して必要な情報提供と相談支援を行うことで、安心して子育てができる環境づくりにつながる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援				
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 306 》

(単位：千円)

事業名		産婦健康診査事業費		事業費	本年度	2,569
事業区分		(継続事業)			前年当初	2,569
課名		子ども家庭支援課			増減額	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健事業費	
財源内訳	国庫支出金		1,250	その他内訳		
	県支出金		625			
	地方債					
	その他					
	一般財源		694			
事業概要	【事業期間】 令和3年度～					
	【事業目的】 産後間もない時期の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状況の把握等を行い、産後の初期段階における母子への支援を強化する。					
	【事業内容】 産婦健康診査の実施により、支援が必要な産婦を産後1か月までの早期に把握し、適切な支援につなぐ。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 産後2週間及び1か月後に健診を受診できるよう丁寧に受診勧奨を行っている。また、健診結果等により支援の必要な産婦は、実施機関と連携をしながら母子保健事業や子育て支援事業等を紹介し、適切な支援につないでいる。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 妊娠期から産婦健康診査について周知を行い、受診率の向上を目指す。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を強化し、支援の必要な産婦等を早期に把握する。また、新たに開始する宿泊型の産後ケアを活用し、支援の充実を図る。					
積算等	○産婦健康診査経費（見込み件数：市内225人×2回、市外25人×2回） ・委託料 5千円×225人×2回＝2,250千円 ・扶助費 5千円×25人×2回＝250千円					
	○事務経費 ・需用費（消耗品費） 5千円      ・役務費（郵券料等） 64千円					
数値目標				効果		
○対象者：500人（250人×2回） ○受診率：94%				支援の必要な産婦を速やかに産後ケア事業等の適切な支援につなげることで産後うつ等の重症化予防、虐待の予防を図ることができる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援				
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 308 》

(単位：千円)

事業名	5歳児健康診査事業費		事業費	本年度	1,062
事業区分	(継続事業)			前年当初	1,038
課名	子ども家庭支援課			増減額	24
款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健事業費
財源内訳	国庫支出金		531	その他内訳	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		531		
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～				
	【事業目的】 言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児に対して健康診査を行い、子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援につなぐとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持増進を図る。				
	【事業内容】 全年中児の保護者を対象としたアンケートを実施する。更に保育施設等への保健師訪問による個別の状況確認を実施してフォロー者を把握し、5歳児相談会につなげる。また、必要な支援が学童期にも切れ目なくつながるよう、関係機関と連携して実施する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 アンケート結果や保育施設等への訪問を通して把握した5歳児相談会の対象者に対して、個別の相談の場を提供し、就学に向けて必要な支援につなげることができた。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 相談会の対象になった5歳児とその保護者が安心して相談できる場になるよう、相談会の目的や内容等について、丁寧で分かりやすい情報提供を行う。また、引き続き保育施設等との連携の強化を図る。				
積算等	○健康診査従事者の任用に係る経費				
		・報酬	599千円		
		・旅費	36千円		
	○医師等派遣委託料 268千円				
○事務経費					
	・需用費（消耗品費）	50千円			
	・役務費（郵券料）	109千円			
数値目標			効果		
○1次アンケート対象者：280人 ○5歳児相談会対象者：70人 ○5歳児健診（相談会）において、就学に向けた心配事等の確認を実施した割合：85%			子どもとその保護者が安心して就学を迎えるために必要な支援体制を構築する機会とすることができる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち			
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援			
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 313 》

(単位：千円)

事業名		子ども医療費助成事業費		事業費	本年度	133,850
事業区分		(新規事業)			前年当初	
課名		保険課			増減額	133,850
款	衛生費	項	保健衛生費	目	子供医療費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	子ども医療費高額療養費	3,600
	県支出金	42,213				
	地方債					
	その他	3,600				
	一般財源	88,037				
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～					
	【事業目的】 子どもの医療費を助成することにより、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、併せて子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成と、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを促進する。					
	【事業内容】 高校生年代までの子ども並びに小児慢性特定疾病（16疾患群）により入院し保健所長の意見により市の認定を受けた者の医療費を益田市子ども医療費助成条例規定に基づき助成する。 小学生から高校生年代までの医療費無償化は、令和8年7月診療分から。 〔出生から高校生年代〕 ○助成：医療費自己負担額の全額 ○助成方法：原則、現物給付（医療機関窓口での本人負担なし） 県外受診等現物給付に対応できない医療機関を受診した場合は、償還払いで対応 〔20歳未満（高校生年代までの者を除く）〕 ○助成：慢性腎疾患等特定の疾患により入院した場合に限り助成 本人負担上限額15,000円 ○助成方法：償還払い					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和6年度末 6,149人（未就学児1,769人・小学生2,084人・中学生1,175人・高校生年代1,121人） ○令和7年11月末5,989人（未就学児1,611人・小学生2,009人・中学生1,149人・高校生年代1,220人） ○子どもの疾病の早期発見・治療等、健康保持及び保護者の経済的負担の軽減に寄与している。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 令和7年度まで一部自己負担を求めてきた小学生から高校生年代までの児童医療費助成制度を自己負担無しに拡充、乳幼児等医療費助成制度と統合し、更なる負担軽減を図る。また、制度の一本化により広報ますだ等においてより分かりやすい周知を行い、申請漏れを防止するとともに、速やかな手続き（保険変更等に伴う手続き、県外受診者への助成等）により、子育て家庭へのサービスの維持と向上を図る。					
積算等	○パートタイム会計年度任用職員（1名） ・報酬 2,122千円 職員手当等 823千円 共済費 502千円 旅費 96千円					
	○事務費 ・需用費 消耗品費 180千円 印刷製本費 402千円 ・役務費 通信運搬費 718千円 審査支払手数料 3,259千円 ○委託料 ・システム改修委託料 2,548千円 ○扶助費 ・子ども医療助成費 123,200千円					
数値目標				効果		
助成対象者への申請勧奨率100%				必要な医療を適切に受けることで、子ども達の健やかな成長を支えるとともに、子育て世代の経済的な負担軽減が期待できる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援				
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 314 》

(単位：千円)

事業名		乳幼児等医療費助成事業費		事業費	本年度	24,246
事業区分		(継続事業)			前年当初	74,211
課名		保険課			増減額	△ 49,965
款	衛生費	項	保健衛生費	目	子供医療費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	子ども医療費高額療養費収入	1,000
	県支出金		9,412			
	地方債					
	その他		1,000			
	一般財源		13,834			
事業概要	【事業期間】 令和2年度 ～					
	【事業目的】 乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、その成長を支えるとともに、保護者の経済的負担軽減を図る。					
	【事業内容】 令和8年7月診療分から、子ども医療費助成事業に統合するため、令和8年6月診療分までの医療費助成。 〔就学前〕令和8年6月診療分まで ○助成：医療費自己負担額の全額 ○助成方法：原則、現物給付（医療機関窓口での本人負担なし） 県外受診等現物給付に対応できない医療機関を受診した場合は、償還払いで対応 〔20歳未満（高校生年代までの者を除く）〕 ○助成：慢性腎疾患等特定の疾患により入院した場合に限り助成 本人負担上限額15,000円 ○助成方法：償還払い					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○乳幼児等医療費助成対象者数 令和6年度末 1,769人 令和7年11月末 1,611人 ○乳幼児の疾病の早期発見・治療等、健康保持及び保護者の経済的負担の軽減に寄与している。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 令和8年7月診療分からは、児童医療費助成と統合し「子ども医療費助成」とする。					
積算等	○事務費 ・需用費 消耗品費 3千円 ・役務費 通信運搬費 20千円 審査支払手数料 623千円 ○扶助費 ・乳幼児等医療費助成 23,600千円					
	数値目標			効果		
助成対象者への申請勧奨率100%			乳幼児等が必要な医療を適切に受けることで、子ども達の健やかな成長を支えるとともに、子育て世代の経済的な負担軽減が期待できる。			
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援				
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 315 》

(単位：千円)

事業名		児童医療費助成事業費		事業費	本年度	32,234
事業区分		(継続事業)			前年当初	107,895
課名		保険課			増減額	△ 75,661
款	衛生費	項	保健衛生費	目	子供医療費	
財源内訳	国庫支出金			児童医療高額療養費収入	800	
	県支出金	11,695	その他内訳	印刷機等利用料	1	
	地方債					
	その他	801				
	一般財源	19,738				
事業概要	【事業期間】 令和6年度 ～					
	【事業目的】 児童の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、その成長を支えるとともに、保護者の経済的負担軽減を図る。					
	【事業内容】 令和8年7月診療分から、子ども医療費助成事業に統合するため、令和8年6月診療分までの医療費助成。 ○対象：小学校1年生～18歳に到達後最初の3月31日までの児童（令和8年6月診療分まで） ○助成：総医療費の2割相当（本人負担1割） 調剤薬局の3割助成（本人負担なし） ただし、月上限を一医療機関あたり入院2,000円・通院1,000円とする。 ○助成方法：原則、現物給付（医療機関窓口で1割負担分のみ支払う） 県外受診等現物給付に対応できない医療機関を受診した場合は、償還払いで対応					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○助成対象者数 令和6年度末 小学生2,084人・中学生1,175人・高校生年代 1,121人 令和7年11月末 小学生2,009人・中学生1,149人・高校生年代 1,220人 ○児童の疾病の早期発見・治療等、健康保持及び保護者の経済的負担の軽減に寄与している。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 令和8年7月診療分からは自己負担無しに拡充し、乳幼児医療費助成と統合し「子ども医療費助成」とする。					
積算等	○事務費					
	・需用費	消耗品費	6千円			
	・役務費	通信運搬費	20千円			
		審査支払手数料	1,008千円（小学生552千円・中学生240千円・高校生年代216千円）			
	○扶助費					
	・児童医療費助成		31,200千円（小学生15,600千円・中学生7,600千円・高校生年代8,000千円）			
数値目標				効果		
助成対象者への申請勧奨率100%				児童が必要な医療を適切に受けることで、子ども達の健やかな成長を支えるとともに、子育て世代の経済的な負担軽減が期待できる。		
総合振興計画	基本目標	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち				
	基本施策	1. 結婚・出産・子育ての支援				
	具体施策	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 318 》

(単位：千円)

事業名	環境美化運動等促進事業費		事業費	本年度	1,056
事業区分	(継続事業)			前年当初	1,068
課名	環境衛生課			増減額	△ 12
款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
財源内訳	国庫支出金			ふるさと応援基金繰入金	1,056
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,056	その他内訳		
	一般財源				
事業概要	【事業期間】 平成14年度 ～				
	【事業目的】 住民の自主活動に対する助成により、廃棄物の減量化、再資源化及び地域環境美化を進める。				
	【事業内容】 廃棄物の減量化、再資源化及び地球環境美化を推進するため、住民の自主活動に対し助成を行う。 ○生ごみ処理機購入事業補助金 ○再資源化等推進事業費補助金 ○ステーション設置整備事業補助金				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 各地域において、市民や諸団体の自主的活動により環境美化活動の推進が図られている。 [前々年度（令和6年度）実績] ○生ごみ処理機 : 24台 306千円 ○再資源化（紙・缶類、びん） : 30t、120本 60千円 ○ステーション設置・修繕 : 26件 628千円				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 助成について、広報ますだによる周知や交付決定を迅速化し、住民自主による廃棄物の減量化、再資源化及び環境美化活動の促進を図る。				
積算等	○生ごみ処理機購入事業補助金 360千円 コンポスト 5,000円×3台=15千円 電気式 15,000円×23台=345千円 ○再資源化等推進事業費補助金 66千円 古紙 2円/1kg×24,000kg=48千円 缶類 2円/1kg×8,000kg=16千円 びん 2円/1本×1,000本=2千円 ○ステーション設置整備事業補助金 630千円 30,000円×21件=630千円				
	数値目標		効果		
各補助金の積算根拠数とする。		住民の自主活動に対する助成により、廃棄物の減量化、再資源化及び地域環境美化が進められる。			
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	3. 人・環境にやさしい生活環境の形成			
	具体施策	①生活環境保全に関する取組の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 320 》

(単位：千円)

事業名	泥土収集運搬等経費		事業費	本年度	4,266
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	4,064
課名	環境衛生課		事業費	増減額	202
款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	防疫噴霧器利用料	91
	県支出金				
	地方債				
	その他	91			
	一般財源	4,175			
事業概要	【事業期間】 平成24年度～				
	【事業目的】 生活環境保全のため、道路側溝の泥土の収集運搬と道路側溝の防疫作業を行う。				
	【事業内容】 ○泥土収集運搬業務 道路側溝等の泥土収集運搬業務の委託を実施する。 ○防疫業務 道路側溝等の害虫等駆除業務の委託を実施する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 [前々年度（令和6年度）実績] ○泥土収集運搬業務：78件 ○防疫業務：98件				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 自治会と連携を図り業務を推進していく。				
積算等	○泥土収集運搬業務	車両1台×80件		1,575千円	
	○防疫業務	車両1台×110件、噴霧作業員2名		2,691千円	
数値目標			効果		
要望に対して全て対応する。 ○泥土収集運搬業務 80件 ○防疫業務 110件			自治会の自主活動（溝掃除）により排出される泥土を回収し、溝の防疫することにより、地域の生活環境が保全される。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	3. 人・環境にやさしい生活環境の形成			
	具体施策	①生活環境保全に関する取組の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 324 》

(単位：千円)

事業名	カーボンニュートラル推進事業費		事業費	本年度	910
事業区分	(継続事業)			前年当初	910
課名	環境衛生課			増減額	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
財源内訳	国庫支出金			ふるさと応援基金繰入金	350
	県支出金		その他内訳		
	地方債				
	その他	350			
	一般財源	560			
事業概要	<p>【事業期間】 令和5年度 ～</p> <p>【事業目的】 地球温暖化対策として、カーボンニュートラル・脱炭素化の取組を推進する。</p> <p>【事業内容】 市民、企業、団体等の理解促進及び意識醸成並びに職員の育成。 企業、団体等への訪問活動、先進地視察等。</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 [前年度（令和7年度）実績] 企業訪問・先進地視察/4社・1自治体 職員向け研修/参加者10名、議員5名（R8.3に第2回開催予定） 新規連携企業/2社 企業向けセミナー/1回（R8.2開催） [前々年度（令和6年度）実績] 企業訪問・先進地視察/1社・1団体 職員向け研修/参加者15名 企業向けセミナー/開催なし 新規連携企業/3社</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 具体的なアクションに繋がられるよう、連携協定を締結した企業を含む地域民間企業との連携・協議を深める。</p>				
	積算等	<p>○〔旅費〕企業訪問、先進地視察等 333千円（東京都2回、松江市4回、広島1回）</p> <p>○〔需用費〕EV充電スタンド利用料 62千円 広報ますだ記事掲載料 58千円（2回）</p> <p>○〔委託料〕セミナー、講座等開催 350千円</p> <p>○〔負担金補助及び交付金〕 講師認定資格年会費 24千円（会費×2名） RE Action協議会参加負担金 50千円 法人クレジット年会費 33千円</p>			
数値目標			効果		
セミナー参加者 70名 職員研修参加者 30名 共同事業参画企業 2社			山陰合同銀行、アサヒ飲料、住友三井オートサービスなど、連携の輪が広がっており、また、市内企業でも、市の取組に参画する企業が出てきている。 地球温暖化対策のみでなく、企業価値の向上にも資するものとして、引き続き理解促進・意識啓発の取組を進めて行く必要がある。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	4. 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進			
	具体施策	①地球環境保全に関する取組の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 326 》

(単位：千円)

事業名	合併処理浄化槽設置事業費		事業費	本年度	38,637	
事業区分	(継続事業)			前年当初	37,050	
課名	下水道課			増減額	1,587	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金	17,668				
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,969				
事業概要	【事業期間】 令和6年度～令和10年度					
	【事業目的】 合併処理浄化槽（環境配慮型）の設置を促進し、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ることにより、快適な市民生活・住みよいまちづくりを通して人と地球にやさしい地域環境の形成を目的とする。					
	【事業内容】 污水集合処理区以外の地域において、個人設置による合併処理浄化槽の整備を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図るため、環境配慮型浄化槽設置費用の一部を助成する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度決算額 15,279千円 63基 令和7年度決算見込額 18,025千円 73基（見込） 令和8年度計画汚水処理人口普及率54.5%の達成目標に対し令和6年度末で52.9%であり、引き続き単独処理浄化槽や汲み取り槽からの転換の促進を図る。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○既存汲み取り槽の撤去費及び配管工事費補助金の新設 ○既存単独処理浄化槽撤去費補助金の増額					
積算等	〔負担金補助及び交付金〕					
	合併処理浄化槽（環境配慮型浄化槽）設置費補助金					
	基準額 単独処理浄化槽及び汲み取り槽からの転換の場合 左記によらない新設の場合					
	5人槽（通常）	332千円×30基＝	9,960千円	5人槽（通常）	166千円×70基＝	11,620千円
	7人槽（通常）	414千円×12基＝	4,968千円	7人槽（通常）	207千円×5基＝	1,035千円
	5人槽（豪雪）	352千円×2基＝	704千円	10人槽（通常）	274千円×1基＝	274千円
		計44基＝	15,632千円		計76基＝	12,929千円
	加算	既存単独処理浄化槽撤去費補助金		120千円×（10件）＝	1,200千円	
	加算	既存汲み取り槽撤去費補助金		90千円×（6件）＝	540千円	
	加算	既存単独処理浄化槽からの転換に伴う配管工事費補助金		300千円×（14件）＝	4,200千円	
加算	既存汲み取り槽からの転換に伴う配管工事費補助金		300千円×（13件）＝	3,900千円		
			合計120基＝	38,401千円		
	〔事務費〕 事業実施に要する郵券、事務消耗品費等				一式＝ 236千円	
数値目標			効果			
循環型社会形成推進交付金事業地域計画 ○事業期間 令和6年度～令和10年度 ○総事業費 167,098千円 ○計画整備総基数 563基 第6次総合振興計画 ○計画汚水処理人口普及率 54.5%（令和8年度）			合併処理浄化槽（環境配慮型）の設置を促進し、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ることにより、快適な市民生活・住みよいまちづくりを通して人と地球にやさしい地域環境の形成を図る。			
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち				
	基本施策	3. 人と地球にやさしい地域環境の形成				
	具体施策	③下水道などの整備・更新				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 329 》

(単位：千円)

事業名	猫の不妊・去勢事業費補助金			事業費	本年度	200
事業区分	(継続事業)				前年当初	200
課名	環境衛生課				増減額	
款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		200			
事業概要	<p>【事業期間】 令和7年度 ～</p> <p>【事業目的】 飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の公衆衛生の向上と良好な生活環境の促進を図る。</p> <p>【事業内容】 市内に生息する飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせ、その費用を負担した方に対し、補助金を交付する。</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の公衆衛生の向上と良好な生活環境の促進に寄与した。 [前年度（令和7年度）実績] ○飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金 204千円 オス4,000円×13匹＝52,000円 メス8,000円×19匹＝152,000円</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 補助を必要とする方に情報が届くよう、広報ますだに等より積極的に周知を行う。</p>					
	積算等	○飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金 200千円 オス4,000円×10匹＝40,000円 メス8,000円×20匹＝160,000円				
数値目標				効果		
各補助金の積算根拠数とする。				飼い主のいない猫の繁殖が抑制され、地域の公衆衛生の向上と良好な生活環境の促進が図られる。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち				
	基本施策	3. 人・環境にやさしい生活環境の形成				
	具体施策	①生活環境保全に関する取組の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 340 》

(単位：千円)

事業名		次期一般廃棄物最終処分場施設整備事業費		事業費	本年度	48,729	
事業区分		(継続事業)			前年当初	50	
課名		環境衛生課			増減額	48,679	
款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費		
財源内訳	国庫支出金			その他内訳			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		48,729				
事業概要	【事業期間】 令和2年度 ～ 令和15年度						
	【事業目的】 次期一般廃棄物最終処分場施設整備に向けた事業の推進を行う。						
	【事業内容】 次期一般廃棄物最終処分場の施設整備を実施する。						
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○検討委員会開催1回 次期一般廃棄物最終処分場施設整備に向け、地元同意に基づき建設候補地を変更した。						
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 次期一般廃棄物最終処分場候補地の変更に伴う概略検討及び循環型社会形成推進地域計画策定業務を行い、建設に向け用地測量等を実施する。現処分場への埋立については、埋立量の調整を行うことで延命化を図る。						
積算等	○報酬	検討委員会報酬	90千円				
	○旅費	検討委員会旅費	34千円				
	○需用費	印刷製本費	100千円				
	○委託料	用地測量等委託料	26,000千円				
		循環型社会形成推進地域計画策定・概略検討業務委託料	15,521千円				
		埋立物搬入調整委託料	6,984千円				
数値目標				効果			
○循環型社会形成推進地域計画策定				最終処分の方法は、現状の処分方法を継続させるものとしているため、新しい処分場を整備することで埋立ごみの処分を継続することができる。			
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち					
	基本施策	3. 人・環境にやさしい生活環境の形成					
	具体施策	②一般廃棄物の適正な処理とごみ分別収集によるリサイクル及び減量化の推進					
	益田市版SDGs						

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 341 》

(単位：千円)

事業名		塵芥収集経費		事業費	本年度	148,584
事業区分		(継続事業)			前年当初	145,370
課名		環境衛生課			増減額	3,214
款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	ごみ処理手数料	35,084
	県支出金					
	地方債					
	その他		35,084			
	一般財源		113,500			
事業概要	【事業期間】 平成16年度～					
	【事業目的】 市民が快適な生活を過ごせるよう、円滑な塵芥収集を実施する。					
	【事業内容】 ○燃やせるごみ収集運搬業務委託 [週2回] ○埋め立てるごみ収集運搬業務委託 [月1回] ○ステーション収集困難物(布団等)収集運搬業務委託 [月1回戸別収集] ○不法投棄収集及び処分業務委託 [随時(不法投棄が発生した場合)] ○水銀系廃棄物等処分業務委託 [随時] ○PCB廃棄物運搬処分業務委託 [年1回] ○ふれあい収集業務委託 [市内のごみ排出困難世帯の戸別収集]					
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 [前々年度(令和6年度)実績] ○燃やせるごみ 5,912t      ○埋め立てるごみ 431t ○ステーション収集困難物 16t      ○ふれあい収集 280件、76t					
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 市民生活に支障が発生しないよう迅速・確実に行う。					
積算等	○燃やせるごみ 113,910千円 益田地区A・B地区 車両4台/日(各地区) 美都・匹見地区 車両1台/日 ボランティア清掃草 車両7台/月					
	○埋め立てるごみ 14,587千円 益田地区A・B地区 車両2台/日(各地区) 美都地区 車両1台/日 匹見地区 車両2台/日(ステーション→一時保管場所→プラザ)					
	○ステーション収集困難物(益田市全域) 1,659千円					
	○不法投棄廃棄物等処分(不法投棄、水銀系、PCB) 2,489千円					
	○ふれあい収集(年間319件:益田307件、美都7件、匹見5件・95t) 15,939千円					
数値目標				効果		
○燃やせるごみ 6,183t ○埋め立てるごみ 483t ○ステーション収集困難物 13t ○ふれあい収集 320件 95t				○迅速かつ効率的な収集業務を行うことで、ごみ収集を適切に行うことができる。 ○ステーション排出以外のステーション収集困難物、不法投棄処理を確実にを行うことができる。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち				
	基本施策	3. 人・環境にやさしい生活環境の形成				
	具体施策	②一般廃棄物の適正な処理とごみ分別収集によるリサイクル及び減量化の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 343 》

(単位：千円)

事業名		リサイクル収集処分経費		事業費	本年度	123,370
事業区分		(継続事業)			前年当初	121,319
課名		環境衛生課			増減額	2,051
款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	資源化物売却収入	4,941
	県支出金					
	地方債					
	その他		4,941			
	一般財源		118,429			
事業概要	【事業期間】 平成16年度～					
	【事業目的】 資源の有効活用を推進するため、円滑なりサイクル収集処分を行う。					
	【事業内容】 ○資源リサイクル収集運搬処理業務委託 [益田地区月2回、美都・匹見地区月1回] ○家電・金属類収集運搬処理業務委託 [益田市全域年6回] ○発泡スチロールリサイクル収集運搬処理業務委託 [益田市全域年6回] (資源リサイクル収集と同時実施) ○容器包装プラスチック収集運搬業務委託 [益田市全域月3回] ○資源リサイクル中間処理業務委託 [美都・匹見地区月1回] ○木製家具回収業務委託 [益田市全域、随時]					
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 [前々年度(令和6年度)実績] ○容器プラ 566t ○古紙 781t、缶 85t、びん 235t ○ペットボトル 112t ○紙パック 8t ○家電金属 307t ○発泡 6t ○木製家具 214t					
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ごみの分別の推進により、更なる再資源化を図る。					
積算等	○資源リサイクル収集運搬処理業務委託(益田地区対象分中間処理費含む)					65,194千円
	益田地区 車両37台/日 美都地区 車両4台/日 匹見地区 車両3台/日					
	○家電・金属類収集運搬処理業務委託(中間処理費含む)					18,722千円
	益田地区 車両8台/日 美都地区 車両2台/日 匹見地区 車両1台/日					
	○容器包装プラスチック収集運搬業務委託					28,031千円
益田地区A・B地区 車両2台/日(各地区) 美都地区 車両1台/日 匹見地区 車両2台/日(ステーション→一時保管場所→プラザ)						
○資源リサイクル中間処理業務委託(美都、匹見分)					1,327千円	
○木製家具収集業務(益田市全域) 車両1台/日					10,096千円	
数値目標				効果		
○容器プラ 584t ○古紙 905t、缶 82t、びん 231t ○ペットボトル 104t ○紙パック 8t ○家電金属 313t ○発泡 6t ○木製家具 187t				自治会等によるごみ分別啓発活動により、年々分別・収集が徹底されてきている。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち				
	基本施策	3. 人・環境にやさしい生活環境の形成				
	具体施策	②一般廃棄物の適正な処理とごみ分別収集によるリサイクル及び減量化の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 363 》

(単位：千円)

事業名	有害鳥獣対策事業費		事業費	本年度	42,674
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	17,980
課名	農林水産課		事業費	増減額	24,694
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		5,716	その他内訳	
	地方債				
	その他				
	一般財源		36,958		
事業概要	【事業期間】 令和8年度～				
	【事業目的】 農産物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。				
	【事業内容】 ○有害鳥獣の捕獲（捕獲業務委託事業、捕獲奨励事業） ○農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業） ○農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度捕獲頭数…イノシシ：1,393頭、サル：16頭、鳥類：38羽、シカ11頭、中型動物（アライグマ等）410頭 継続した対策により、鳥獣の適正な個体数調整につながったが、豚熱の影響で減少していたイノシシの捕獲頭数は増加した。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○捕獲の体制についての維持・強化を図る。 ○特定外来生物に対する対策の普及、対応の強化を図る。				
積算等	○人件費 有害鳥獣対策専門員報酬等（パートタイム会計年度任用職員2名） 9,369千円				
	○委託料 12,279千円				
	・有害鳥獣捕獲業務委託料（捕獲班17班） 3,549千円				
	・緊急出動手当 80千円				
	・放任果樹伐採業務委託料 5,000千円				
・有害鳥獣対応業務委託料 3,650千円					
○使用料 有害鳥獣対策システム利用料 330千円					
○負担金補助及び交付金 17,416千円					
・有害鳥獣捕獲奨励金 14,890千円					
イノシシ 12千円×1,000頭 サル 30千円×10頭 シカ 10千円×15頭					
鳥類 1千円×40羽 アライグマ・ヌートリア 6千円×250頭					
その他中型動物 2千円×450頭					
・農作物等獣被害対策事業補助金 2,000千円					
電気柵 150千円×20件×1/2 防護柵 100千円×10件×1/2					
・狩猟免許取得補助金 369千円					
・益田市鳥獣被害対策協議会負担金 157千円					
○備品購入費 2,291千円					
・草刈り機 66千円×1.1×4台					
・緊急銃猟備品購入 2,000千円					
○その他事務費（事務協議旅費、消耗品等） 989千円					
数値目標			効果		
○農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。 ○益田市全域でイノシシ 905頭（鳥獣被害防止計画に基づく）			有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 365 》

(単位：千円)

事業名		ますだ食と農の基本計画推進事業費		事業費	本年度	426
事業区分		(継続事業)			前年当初	2,876
課名		農林水産課			増減額	△ 2,450
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		426			
事業概要	【事業期間】 令和6年度 ～ 令和10年度 (第2次計画期間)					
	【事業目的】 ますだ食と農の市民条例に基づき、全ての市民が食料、農業及び農村の重要性を認め、お互い協力しながら、本市における「安心・安全な食」と「持続的に発展する農」の確立を目指す。					
	【事業内容】 ○ますだ食と農の基本計画推進委員会の開催 ○ますだ食と農の基本計画関連事業の実施					
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○令和6年度 ・ますだ食と農の基本計画推進委員会開催(3回) ・地産地消事業の推進により、認定農業者による学校給食への食材提供及び給食交流を実施。 ・学校給食支援事業の推進により、学校給食への地元産食材の供給ができた。 ○令和7年度 ・ますだ食と農の基本計画推進委員会開催(1回) ・地産地消事業の推進により、認定農業者による学校給食への食材提供及び給食交流を実施。 ・学校給食支援事業の推進により、学校給食への地元産食材の供給ができた。					
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 食と農の理解を深める事業の実施					
積算等	○人件費	推進委員報酬	32千円			
	○旅費	推進委員旅費	7千円			
	○需用費	消耗品費等	85千円			
	○役務費	郵券料等	2千円			
	○負担金補助及び交付金		300千円			
		・地産地消補助金	300千円			
数値目標				効果		
○生産者と消費者の交流促進のための場づくりを実施する回数 2回/年				生産者と消費者の交流の場づくりを実施することにより、地元の農産物や農業の魅力を知ってもらい、安心して安全な食と持続的に発展する農への理解を深める。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	5. 食と農への理解の促進				
	具体施策	④食と農に関する理解の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 371 》

(単位：千円)

事業名	農業振興地域整備促進事業費		事業費	本年度	6,879
事業区分	(継続事業)			前年当初	5,622
課名	農林水産課			増減額	1,257
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	地域振興基金繰入金	6,572
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,572			
	一般財源	307			
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～ 令和8年度				
	【事業目的】 総合的に農業振興を図る必要のある地域について、農業振興に必要な農地を明らかにするとともに、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進することにより、農業の健全な発展を図り、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。				
	【事業内容】 農業振興に必要な農地を「農用地区域」に設定するとともに、農用地区域における農業生産基盤や農業近代化施設の整備等の方向性を「農業振興地域整備計画」として策定。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和7年度 ・地区別検討会（20地区）の開催により地域の意見聴取ができた。 ・基礎調査、整備計画資料の作成				
積算等	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 検討会で意見聴取した内容を計画に反映させる。				
	○旅費	県協議、研修会	19千円		
	○需用費	事務費	274千円		
	○役務費	郵券料	14千円		
	○委託料	整備計画作成委託料	6,572千円		
数値目標			効果		
○益田農業振興地域整備計画書の完成			優良農地として守っていく農地を「農業振興地域の農用地」として指定することで、益田市の農業の振興が図られる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 373 》

(単位：千円)

事業名	中山間地域直接支払事業費		事業費	本年度	62,746
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	72,041
課名	農林水産課		事業費	増減額	△ 9,295
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	
	県支出金	47,130			
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,616			
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～ 令和11年度				
	【事業目的】 中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。				
	【事業内容】 中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 協定面積が維持されている。 令和6年度：500.6ha 令和7年度：466.3ha				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業目的に沿った農用地保全等と適正な交付金の執行について、協定組織に対し指導及び周知の徹底を図る。				
積算等	○旅費	25 千円	○協定数内訳	集落協定数56 個別協定数10	
	○需用費	223 千円	○協定面積	約470.7ha	
	○役務費	39 千円	○交付金根拠	10割単価（通常単価）	
	○負担金補助及び交付金	62,459 千円		急傾斜面積 田 @21,000円/10a×123.44ha	
	(概要) 急傾斜交付金	26,257 千円		緩傾斜面積 田 @ 8,000円/10a×341.85ha	
	緩傾斜交付金	27,355 千円		急傾斜面積 畑 @11,500円/10a× 2.68ha	
	加算交付金	8,847 千円		緩傾斜面積 畑 @ 3,500円/10a× 0.18ha	
	※財源 国1/2	31,229 千円		急傾斜面積 採草放牧地 @ 1,000円/10a× 2.54ha	
	県1/4	15,614 千円		加算単価	
	推進費 国10/10	287 千円		超急傾斜農地保全加算 @ 6,000円/10a× 3.60ha	
				スマート農業加算 @ 5,000円/10a×172.60ha	
数値目標			効果		
○協定面積500.6haの維持 (第5期対策最終年度の協定面積500.6ha)			中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
	益田市版 SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 378 》

(単位：千円)

事業名	多面的機能支払交付金事業費		事業費	本年度	40,146
事業区分	(継続事業)			前年当初	39,227
課名	農林水産課			増減額	919
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	
	県支出金	30,223			
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,923			
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～ 令和11年度				
	【事業目的】 地域資源の適切な管理、地域共同による保全活動、水路や農道等の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援するため積極的に交付金を活用し、持続可能な農業の実現を目指す。				
	【事業内容】 地域の共同活動による農地・農業用水路等の維持管理と、農村環境の保全向上の取組に対し支援する。また、老朽化が進む農地周りの水路等の長寿命化の取組への支援を行う。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度28組織（67,237a）、令和7年度29組織（67,515a） 対象面積の増				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 本事業に取り組むエリアの拡充を図る。				
積算等	○旅費	190千円	○対象面積	72,735a	
	○需用費	127千円	○交付金総額	39,685,098円	
	○役務費	88千円	農地維持支払交付金	国	9,291,725円
	○使用料及び賃借料	55千円		県	4,645,862円
	○負担金補助及び交付金	39,686千円		市	4,645,863円
	(財源)	国1/2 19,843千円	資源向上支払交付金	国	5,300,024円
		県1/4 9,921千円	(共同)	県	2,650,012円
		市1/4 9,922千円		市	2,650,012円
			資源向上支払交付金	国	5,250,800円
			(長寿命化)	県	2,625,400円
				市	2,625,400円
数値目標			効果		
○交付対象面積 72,735a			多面的機能における農地保全に伴う維持及び地域資源の適切な保全管理の継続を図ることができる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 379 》

(単位：千円)

事業名	里の守り人づくり事業費		事業費	本年度	8,500
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	6,900
課名	農林水産課		事業費	増減額	1,600
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,500			
事業概要	【事業期間】 令和2年度 ～ 令和8年度				
	【事業目的】 農林業の担い手を確保するとともに、新規就農者の経営の早期安定を図る。				
	【事業内容】 産業体験や研修を受講する就農希望者及び指導者に対し、支援を行う。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度 農業体験者 4名 研修者 6名 令和7年度 農業体験者 1名 研修者 5名				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業目的、効果に寄与する対象者の選考、ふるさと定住財団、関係各課との連携と情報収集				
積算等	○負担金補助及び交付金 8,500千円				
	継続対象者		新規対象者		
①体験受講者	30,000円×1か月	水稻	⑤体験受講者	30,000円×12か月	わさび
体験指導者	20,000円×1か月		体験指導者	20,000円×12か月	
②研修受講者	100,000円×3か月	ぶどう	⑥体験受講者	30,000円×12か月	メロン
研修指導者	50,000円×3か月		体験指導者	20,000円×12か月	
③研修受講者	50,000円×6か月	ぶどう	⑦体験受講者	30,000円×7か月	未定
研修指導者	50,000円×6か月		体験指導者	20,000円×7か月	
④研修受講者	100,000円×4か月	ぶどう	⑧研修受講者	100,000円×11か月	水稻
研修指導者	50,000円×4か月		研修指導者	50,000円×11か月	
			⑨研修受講者	100,000円×12か月	いちご
			研修指導者	50,000円×12か月	
			⑩研修受講者	100,000円×12か月	花き
			研修指導者	50,000円×12か月	
数値目標			効果		
○農業体験者・研修者の受入数 5名/年			青年就農者数の増加は、益田の特色ある産地づくりへの貢献につながり、本市農林水産業の基盤強化が図られる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 380 》

(単位：千円)

事業名	わさび生産活動事業費		事業費	本年度	1,736
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	1,769
課名	農林水産課		事業費	増減額	△ 33
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	土地貸付収入	61
	県支出金			地域振興基金繰入金	813
	地方債				
	その他	874			
	一般財源	862			
事業概要	【事業期間】 令和6年度 ～ 令和8年度				
	【事業目的】 わさび生産振興策を講じることで、生産量の維持拡大及び生産効率向上を図り、また地域における優良系統の普及により品質の維持向上を推進し、産地としての信頼向上と魅力ある産地の形成を目指すことで、担い手の育成や確保につなげていく。				
	【事業内容】 ①わさび生産基盤整備支援 ②わさび生産効率向上支援 ③加工技術等向上及び販路拡大支援 ④メリクロン苗普及奨励 ⑤広高山わさび田畑及び通作路の維持管理				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 生産者の高齢化等により生産量の減少が続く中、担い手の確保、育成が急務であり、そのためには意欲をもってわさび生産を継続でき、魅力ある生産物としての条件整備が必要となっている。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 作付面積の維持拡大及び生産効率向上に向けた遊休圃場の再生や生産施設の整備に対して支援を行う。品質向上等に対応するため選抜品種の普及を進めるとともに、耐暑性や耐病性に優れた品種系統の導入を進めるなど、安定収穫量確保に向けた施策に取り組む。				
積算等	○役務費	5千円			
	・火災保険料（旧バイオセンター）		5千円		
	○委託料	14千円			
	・消防点検（ガラス温室溶液育苗プラント）		14千円		
	○使用料及び賃借料	904千円			
・広高山わさび圃場田畑維持修繕機械借上（除根、伐根）		192千円			
・広高山わさび圃場通作路維持修繕機械借上（除草、崩土除去、保面補修等）		712千円			
○負担金補助及び交付金	813千円				
・わさび生産振興事業費補助金		813千円			
遊休圃場再生事業（田0.5a×300,000円×2/3）		100千円			
施設整備事業（農業用ハウス改修 1棟×450,000円×2/3）		300千円			
通作路開設事業（新設100m×4,400円/m×2/3）		293千円			
わさび生産向上支援事業（18,000本×5円/本）		90千円			
販路拡大事業		30千円			
数値目標			効果		
○令和8年JA加工場取扱量36t			○生産基盤、生産量の維持による産地形成 ○優良品種の普及拡大による品質向上 ○高品質生産物による所得向上		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	2. 地域産品を活かした産業の支援			
	具体施策	②地域産品の高付加価値化の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 383 》

(単位：千円)

事業名	ハウス等整備事業費		事業費	本年度	62,703
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	15,988
課名	農林水産課		事業費	増減額	46,715
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		26,872	その他内訳	
	地方債				
	その他				
	一般財源		35,831		
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和11年度				
	【事業目的】 担い手が整備する農業用ハウス（育苗ハウスは除く）、畜産施設（牛舎、たい肥舎等）、菌床きのこハウス等の整備を支援し、当市農業基盤の強化を図る。				
	【事業内容】 担い手が整備する農業用ハウス（育苗ハウスは除く）、畜産施設（牛舎、たい肥舎等）、菌床きのこハウス等の整備を支援する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度 新規就農者の事業活用1件 令和7年度 新規就農者の事業活用2件				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業対象となる新規就農者への意向確認等を綿密に行う。				
積算等	○負担金補助及び交付金 ・新規就農者ハウス等整備 62,703千円 パイプハウス7棟 トンネルハウス1棟 62,703千円				
	数値目標		効果		
○自営による新規就農者数 5人/年 ○主要農産品の販売額 1,100,000千円/年		新規就農者の初期投資の支援を行うこと、また、国事業を活用した場合の県事業助成を用いることで、安定的な営農を行うことができる。			
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 384 》

(単位：千円)

事業名	新規就農者育成総合対策事業費			事業費	本年度	44,583
事業区分	(継続事業)				前年当初	22,296
課名	農林水産課				増減額	22,287
款	農林水産業費		項	農業費	目	農業振興費
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金		44,583			
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業概要	<p>【事業期間】 令和4年度 ～ 令和9年度</p> <p>【事業目的】 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営開始時の投資を基本とする経営開始資金、雇用就農促進のための資金の交付など、国と地方が一体となって支援するとともに、職業としての農業の魅力発信等の取組を支援する。</p> <p>【事業内容】 新規就農を開始される農業者（49歳以下）に最長3年間定額助成と経営開始時に機械等整備資金を交付する。 A 経営開始資金（毎月定額助成） 定額助成として毎月125千円（年間1,500千円）、夫婦型を活用される場合は毎月187.5千円（年間2,250千円）を3年間助成する。（国補助率10/10） B 経営発展支援事業 補助対象事業費上限10,000千円（Aの交付対象者は上限5,000千円）、夫婦型を活用される場合は補助対象事業費上限15,000千円（Aの交付対象者は上限7,500千円）とし、県支援分の2倍を国が支援する。 （国の補助上限1/2 例：国県補助3/4、本人1/4）</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】</p> <p>○実績 ・令和6年度 A：年間1,500千円×支給者6人＝9,000千円 B：対象者なし ・令和7年度 A：年間1,500千円×支給者3人＝4,500千円 年間 750千円×支給者2人＝1,500千円 計6,000千円 B：補助対象事業費 上限5,000千円…2人</p> <p>○評価 新規就農者の経営継続に有効である。</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 関係機関と連携し、栽培技術及び経営面でのサポートを実施する。 随時、本人面談を実施する。</p>					
	積算等	<p>○新規就農者育成総合対策支援事業</p> <p>A 経営開始資金（毎月定額助成） ・継続者 2人（3,000千円） ・新規者 6人 ※うち1人は夫婦型活用（8,625千円） 計11,625千円</p> <p>B 経営発展支援事業 ・Aの定額助成を受けない場合 1人（6,225千円） ・Aの定額助成を受ける場合 6人 ※うち1人は夫婦型活用（26,733千円） 計32,958千円</p>				
数値目標				効果		
○自営による新規就農者数 5人/年				就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、就農者の増加につなげることができる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化				
	具体施策	①意欲のある担い手の育成・支援				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 386 》

(単位：千円)

事業名	選果施設等整備支援事業費		事業費	本年度	711,550
事業区分	(新規事業)			前年当初	
課名	農林水産課			増減額	711,550
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	
	県支出金	632,700			
	地方債	78,800			
	その他				
	一般財源	50			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和9年度				
	【事業目的】 益田市における主要農産物（メロン・トマト・西条柿）を取り扱う飯田選果場の老朽化に伴い、国の補助事業「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用し、新選果場の整備を目的とする。				
	【事業内容】 事業実施主体であるJAしまねは、老朽化した選果場の更新を実施する。本事業では、飯田選果場のほか、河成集荷所（たまねぎ）、喜阿弥集荷所（ブドウ）の機能を集約し、選果・集荷機能の強化を図るものであり、これにより効率的な運営体制の構築を目指すもので当該事業費の一部に対し補助を実施する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】				
積算等	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】				
	○負担金補助及び交付金 711,550千円（国58.3%、県8.3%、市8.3%）				
数値目標			効果		
○主要農産物の販売額 1,100,000千円/年			認定農業者、新規就農者など主要な生産者が農産物の生産に傾注できるため、生産量の増加等が見込まれる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 393 》

(単位：千円)

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業費			事業費	本年度	50,700
事業区分	(継続事業)			事業費	前年当初	100,507
課名	土木課			事業費	増減額	△ 49,807
款	農林水産業費	項	農業費	目	土地改良事業費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金		50,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源		700			
事業概要	【事業期間】 平成30年度 ～ 令和12年度					
	【事業目的】 農業水利施設の長寿命化対策を実施することで農業の持続的な発展を図る。また施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所を整備又は廃止することで、被害の発生を未然に防ぐ。					
	【事業内容】 ○令和8年度事業箇所 ・上大堤：ため池廃止 西平原町 ・大智寺池：ため池廃止 美都町丸茂					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○実績 令和6年度：ため池廃止工事2地区（継続） 令和7年度：ため池廃止工事1地区、ため池廃止工事2地区（継続）、用水路改修工事1地区、暗渠排水工事1地区 ○評価 農業水利施設の長寿命化対策を実施することにより機能の回復が図られ、営農環境が改善された。また、農業用施設に関連する災害の未然防止を図る事業を進捗させることができた。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 災害の未然防止のための開削工事を着実に実施する。それに向け効率的かつ経済的な事業執行に努める。					
積算等	○委託料 上大堤地区、大智寺池地区：特別資材調査委託 500千円					
	○工事請負費 上大堤地区：ため池廃止工事 30,100千円 大智寺池地区：ため池廃止工事 20,100千円					
数値目標				効果		
○ため池廃止工事 2地区				農業用施設に関連する災害を未然に防止することができる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化				
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 394 》

(単位：千円)

事業名		市営農業農村整備事業費		事業費	本年度	145,500
事業区分		(継続事業)			前年当初	51,500
課名		土木課			増減額	94,000
款	農林水産業費	項	農業費	目	土地改良事業費	
財源内訳	国庫支出金			農業農村整備事業受益者分担金	30,000	
	県支出金		108,312	その他内訳		
	地方債		7,000			
	その他		30,000			
	一般財源		188			
事業概要	【事業期間】 令和3年度 ～ 令和12年度					
	【事業目的】 高齢化による農業従事者の減少や農業所得の減少により、耕作放棄地が増加傾向にある。これら地域の改善及び拡大防止を図るために、新たな担い手を誘導出来得る、魅力あるほ場に生まれ変わらせ、「産地」の維持拡大を図る。					
	【事業内容】 県営ほ場整備要件に該当しない小規模な範囲（5ha以下）のほ場整備や農道整備、用排水施設整備等を行う。また、事業完了後において、農業の担い手への利用集積を促進し、安定した地域農業の維持、発展を施すため、県単農地集積促進事業として、受益者への負担軽減を図る。 ○令和8年度ほ場整備事業箇所 ・小俣賀地区：左ヶ山町					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○実績 令和6年度：内田下地区 ほ場整備工事、移転補償 都茂地区 ほ場整備工事 久保坂地区 ほ場整備工事 小俣賀地区 事業計画作成、測量 令和7年度：内田下地区 ほ場整備工事、換地 都茂地区 ほ場整備工事 久保坂地区 ほ場整備工事、換地 ○評価 作り易いほ場、儲かる農業への転換を推し進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができつつある。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 受益者及び土地の権利者との合意形成を図りながら、事業の進捗に努めたい。					
積算等	○工事請負費 ・小俣賀地区：ほ場整備工事 120,750千円					
	○負担金補助及び交付金 ・県単農地集積促進事業補助金 24,000千円 ・城九郎地区：農業経営高度化支援事業補助金 500千円 ○事務費 250千円					
数値目標				効果		
○小俣賀地区 ほ場整備工事				作り易いほ場、儲かる農業への転換を推し進めることで、離農による耕作放棄地拡大を抑制することができる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化				
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 397 》

(単位：千円)

事業名		県営農業農村整備事業費負担金		事業費	本年度	95,220
事業区分		(継続事業)			前年当初	62,278
課名		土木課			増減額	32,942
款	農林水産業費	項	農業費	目	土地改良事業費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金					
	地方債	87,300				
	その他					
	一般財源	7,920				
事業概要	<p><b>【事業期間】</b> 令和3年度 ～ 令和14年度</p> <p><b>【事業目的】</b> 島根県が実施する事業に対して各負担率により負担することで、農道及び農業水利施設の保全対策工事や、ほ場整備等を実施し、営農の効率化や環境の改善を図り、持続的な営農を推進する。また、ため池の整備工事を行うことで災害の発生を未然に防ぐ。</p> <p><b>【事業内容】</b> ○令和8年度事業箇所 ・農道保全対策 西石見地区、西石見二期地区、益田二期地区：広域農道 ・ため池整備 黒石堤：遠田町 大堤：下本郷町 宮ヶ谷堤：戸田町 平岩堤：山折町 ・水利施設整備 横田安富地区：横田町 ・ほ場整備 城九郎地区：美濃地町</p> <p><b>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】</b> ○実績 令和6年度：農道保全工事3地区、ため池整備工事4地区、水利施設整備工事1地区、ほ場整備調査1地区 令和7年度：農道保全工事3地区、ため池整備工事4地区、ため池整備調査1地区 水利施設整備工事1地区、ほ場整備設計1地区 ○評価 ため池の整備工事を行うことで災害の発生を未然に防いだ。また、広域農道施設の整備・改良を行うことで施設の長寿命化へつなげ、第三者被害の発生を未然に防いだ。 ほ場整備について、工事着手に向け着実に進捗した。</p> <p><b>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】</b> 県及び地元関係者並びに地権者と連携を図り、引き続き事業の進捗に努めたい。</p>					
	積算等	<p>○負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>黒石堤地区 事業費 140,000千円（市負担金15,400千円）市負担率 11%</li> <li>大堤地区 事業費 150,000千円（市負担金16,500千円）市負担率 11%</li> <li>宮ヶ谷堤地区 事業費 100,000千円（市負担金11,000千円）市負担率 11%</li> <li>平岩堤地区 事業費 52,000千円（市負担金 5,720千円）市負担率 11%</li> </ul> </li> <li>・県営農村地域防災減災事業（農道保全対策） <ul style="list-style-type: none"> <li>西石見地区 事業費 250,000千円（市負担金20,000千円）市負担率 8%</li> <li>西石見二期地区 事業費 70,000千円（市負担金 5,600千円）市負担率 8%</li> </ul> </li> <li>・県営農道保全対策事業（農山漁村地域整備交付金） <ul style="list-style-type: none"> <li>益田二期地区 事業費 24,000千円（市負担金 6,000千円）市負担率 25%</li> </ul> </li> <li>・県営水利施設等保全高度化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>横田安富地区 事業費 40,000千円（市負担金 4,000千円）市負担率 10%</li> </ul> </li> <li>・農地中間管理機構関連農地整備事業（ほ場整備） <ul style="list-style-type: none"> <li>城九郎地区 事業費 110,000千円（市負担金11,000千円）市負担率 10%</li> </ul> </li> </ul>				
数値目標				効果		
<p>○農道保全対策工事 3地区 ○ほ場整備工事 1地区 ○ため池整備工事 4地区 ○水利施設整備工事 1地区</p>				<p>ため池の整備工事を行うことで災害の発生を未然に防ぐ。また、広域農道施設の整備・改良を行うことで施設の長寿命化へつなげ、第三者被害の発生を未然に防ぐことができる。ほ場整備により営農の効率化が図られる。</p>		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化				
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備				
益田市版SDGs						

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 412 》

(単位：千円)

事業名		森林資源活用事業費		事業費	本年度	6,314
事業区分		(継続事業)			前年当初	7,293
課名		農林水産課			増減額	△ 979
款	農林水産業費		項	林業費	目	林業振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	立木売払収入		6,050
	県支出金			木の駅事務所使用料		264
	地方債					
	その他			6,314		
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 平成27年度 ～					
	【事業目的】 木の駅ひきみ森の宝山直市場の設置により、これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用することで、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券（地域通貨）の活用により地域経済の活性化につなげ、木材による地域内循環を促進する。					
	【事業内容】 市民が益田市内の森林から搬出した林地残材1t当たりに対し、地域通貨を支払い、木質バイオマス等を供給する取組を推進し、地域林業の発展を促進する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○出荷登録者数：[令和6年度]59名、[令和7年度]59名（11月末現在） ○出荷数量：[令和6年度]372t、[令和7年度]574t（11月末現在） 林地残材を活用する仕組みを運営することで、里山社会の主役である市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図ることができた。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 出荷登録者や地元事業者等との連携を強化し、安全で効率のよい安定した材の需給システムの構築を図る。					
積算等	〔管理・運営に係る経費〕					
	○報償費	1,650千円	森もり券（地域通貨券）発行 550 t (3,000円/t)			
	○委託料	234千円	施設維持管理等委託、地域通貨券運営業務委託			
	○原材料費	2,750千円	林地残材買取 550 t (5,000円/t)			
	○使用料及び賃借料	458千円	土地・建物借上料（木の駅、木材倉庫）			
○その他	1,222千円	消耗品、修繕料、郵券料、火災保険料等				
数値目標				効果		
○出荷登録者数：60名（延） ○出荷目標数量：550t				○森林整備の促進、山林バイオマス資源の有効活用、地域就業の機会創出 ○中山間地域への定住促進、地域商店の活性化		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化				
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 414 》

(単位：千円)

事業名	森林環境整備事業費		事業費	本年度	86,574
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	101,536
課名	農林水産課		事業費	増減額	△ 14,962
款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	86,574			
事業概要	【事業期間】 令和元年度 ～ 令和8年度				
	【事業目的】 森林環境譲与税を財源とし、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の促進を目指す。				
	【事業内容】 森林境界確認や私有林整備、各種補助金などを通じた森林整備、担い手育成による林業振興、林道や作業道などの基盤路網整備を実施する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 作業道等技術研修の実施により、林業就業者、自伐型林家の育成に資することができた。（受講者109人）				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 林業専用道、作業道等の路網整備により木材の循環利用、林業の成長産業化を強化する。				
積算等	○委託料	23,986千円	森林クラウドシステム保守業務	300千円	
			林地台帳保守業務	1,455千円	
			薪加工業務	4,536千円	
			ひきみ森の宝山直市場出荷材受入業務	3,417千円	
			製材品出荷支援業務 (m <sup>3</sup> /620円 15,000m <sup>3</sup> )	9,300千円	
			森林経営管理法推進業務	3,794千円	
			チェーンソー等技術研修	1,184千円	
○負担金補助及び交付金	35,456千円	県営林業専用道負担金 (事業費50,000千円×10%)	5,000千円		
		簡易作業路開設事業補助金 (主伐：4,500m、間伐：7,300m)	13,750千円		
		森林再生支援事業補助金 (新植、下刈り、除伐)	3,956千円		
		森林環境学習支援事業補助金 (1件/150千円×18件)	2,700千円		
		再生の森補助金 (230,000円×35ha)	8,050千円		
		薪ストーブ設置補助金 (事業費1/3以内、200千円×10件)	2,000千円		
○繰出金	3,000千円	匹見財産区特別会計繰出金			
○積立金	23,432千円	益田市森林環境整備基金積立金			
○事務費	700千円	会議旅費、郵券料、消耗品費等			
数値目標			効果		
○益田市地図情報アクセス数 1,000件/年			林業事業体等の森林整備や施業の集約化に活用し、循環型林業に向けて体制を構築する。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化			
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 415 》

(単位：千円)

事業名	広葉樹活用拡大事業費			事業費	本年度	7,700
事業区分	(継続事業)				前年当初	8,800
課名	農林水産課				増減額	△ 1,100
款	農林水産業費		項	林業費	目	林業振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,700				
事業概要	【事業期間】 令和5年度 ～ 令和8年度					
	【事業目的】 森林環境譲与税を財源とし、地域の林業事業者や圏域自治体等と連携し、広葉樹本来の多種多様な用途に見合った加工・流通の仕組みづくりを行い、高付加価値な6次産業化を図る。					
	【事業内容】 ○地域産材の加工・流通の仕組みづくり ○地域産材活用の取組の情報発信を行い、地域内循環につなげる ○地域住民との協働によるプロダクトの開発・製作 ○ワークショップ等を通じた木育や森林環境教育の実施 ○木工・木製品や林業体験を通じた姉妹都市・交流都市等との相互連携					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○地域広葉樹材を活用したプロダクト数：[令和6年度]3製品（学校図書館ファサード、ベンチ、本棚） [令和7年度]2製品（学校図書館本棚、靴箱） モデルプロダクトを製作することで、それに関わる事業者との連携を図ることができた。また、プロダクトの市内外での展示等により地域産材活用の取組について情報発信することができた。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○関係事業者間の連携をさらに強化・拡大し、勉強会や協議の場を設けることで地域産材のサプライチェーンを確立するための組織づくりを図る。					
積算等	○委託料 7,700千円 広葉樹活用拡大事業 ・設計・デザイン料 ・モデルプロダクト製作費 ・情報発信・イベント企画費 ・サプライチェーン組織設立に向けた準備費					
	数値目標			効果		
○地域広葉樹材を活用したプロダクト数 1製品			○モデルプロダクトの製作過程において広葉樹材のサプライチェーン構築を図ることで、地域に豊富に存在する森林資源を有効に活用することができる。			
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化				
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 416 》

(単位：千円)

事業名	高津川流域森林計測・道路台帳統合事業費		事業費	本年度	284,717	
事業区分	(新規事業)			前年当初		
課名	農林水産課			増減額	284,717	
款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
財源内訳	国庫支出金	189,812		その他内訳	高津川流域森林計測道路台帳統合事業負担金	39,136
	県支出金					
	地方債	26,000				
	その他	39,136				
	一般財源	29,769				
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和9年度					
	【事業目的】 益田市・津和野町・吉賀町にて広域連携し、森林分野と道路分野の共同での航空測量（レーザ計測、航空写真）を基に、森林資源データ及び道路台帳データ（市道・農道・林道）を一括で電子化する。					
	【事業内容】 高津川流域（益田市・津和野町・吉賀町）において、航空レーザ計測による森林資源データの取得と、林道・市道・町道の道路台帳のデジタル化を行い、これらを統合したGISを構築する。 また、森林資源量や地形情報、道路情報を一体的に可視化することにより、林業施業の効率化、道路管理の高度化、防災、防災・減災対策の強化に活用する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
積算等	○旅費	2,546千円（国・県協議）				
	○需用費	1,454千円（消耗品費、燃料費、印刷製本費）				
	○委託料	280,717千円（森林資源計測業務委託）				
数値目標			効果			
○空間データ公共財基盤（データ連携基盤・閲覧環境）の構築数：1件			○森林資源、道路情報の可視化による林業施行計画の効率化・コスト削減 ○維持管理、災害対応の迅速化			
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤強化				
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 423 》

(単位：千円)

事業名	林道改良事業費			事業費	本年度	31,000
事業区分	(継続事業)				前年当初	41,000
課名	土木課				増減額	△ 10,000
款	農林水産業費	項	林業費	目	森林土木事業費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金		16,500			
	地方債		14,500			
	その他					
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和2年度 ～ 令和9年度					
	【事業目的】 林道大峯破線は集落間を結ぶ生活道路であるが、山腹高所からの落石が著しく、通行の際危険な状況となっている。このように第三者被害が懸念されることから、改良工事を実施し利用者の安全を確保することを目的とする。					
	【事業内容】 令和8年度は、林道大峯破線において法面改良工事を行う。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○実績 令和6年度：林道大峯破線 法面改良測量設計業務 令和7年度：林道大峯破線 落石対策工事 ○評価 林道大峯破線において、法面改良のための測量設計と一部工事を実施したことにより、被害の未然防止に向けた事業が着実に進捗した。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 地元関係者、道路利用者との合意形成に十分留意し事業の進捗に努めたい。					
積算等	○工事請負費 林道大峯破線 法面改良工事 30,200千円					
	○事務費 800千円					
数値目標				効果		
○法面改良工事 一式				林道大峯破線において法面改良工事を実施することにより、落石等による通行者への被害を未然に防ぐことができる。		
総合振興計画	基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち				
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備				
	具体施策	⑤市道（街路）・農道・林道の整備				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 438 》

(単位：千円)

事業名	産業振興推進事業費		事業費	本年度	4,048
事業区分	(継続事業)			前年当初	4,100
課名	産業支援センター			増減額	△ 52
款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	地域振興基金繰入金	4,048
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,048			
	一般財源				
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和12年度				
	【事業目的】 市内企業の課題解決や新たな取組への挑戦を支援することで、地域産業の振興を図る。				
	【事業内容】 ○益田市中小企業・小規模企業振興条例に基づき、益田市商工業振興会議を開催し、市内企業の課題解決に向けた産業振興施策の協議、検討を行う。 ○商品開発・販路開拓等支援事業補助金やモニター調査事業、先端開発実証支援事業費補助金等により、商品開発や販路拡大等の新たな取組に挑戦する企業を支援する。 ○松江工業高等専門学校との協定に基づく連携を推進し、工作教室の開催や企業との交流を促進させる。 ○匹見町内の商工業者、農林業関係団体、各種文化グループ(児童・生徒の作品発表を含む。)が連携して行う産業祭各種イベントに対して支援する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○令和6年度実績 ・商品開発・販路開拓等支援事業補助金：開発1件、改良0件、販路4件 モニター調査：2件 ○令和7年度実績見込み ・商品開発・販路開拓等支援事業補助金：開発3件、改良2件、販路5件 モニター調査：3件 ・先端開発実証支援事業費補助金：1件				
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ○市内産品の県外への販路拡大に関する旅費を精査した。 ○モニター調査事業を通じて、個別産品の改善を行う。				
積算等	○報酬	商工業振興会議委員報酬		7千円	
	○報償費	高専祭学生謝金(5,000円×5人)		25千円	
	○旅費	商工業振興会議 川崎市交流(1回)、松江高専協議(5回)、商談会(松江)		2千円 266千円	
	○需用費	広報掲載料、モニターPRチラシ等		258千円	
	○役務費	モニター商品送料等		40千円	
	○委託料	松江高専連携事業委託料		1,500千円	
	○負担金補助及び交付金	商品開発・販路開拓等支援事業補助金 (商品開発700千円、商品改良200千円、販路開拓400千円)		1,300千円	
		先端開発実証支援事業費補助金 匹見町産業文化祭補助金		300千円 350千円	
数値目標			効果		
○市補助金活用等支援事業者件数 (商品開発・販路開拓等) 7件/年			○新商品の開発や販路開拓等の新たな取組へ挑戦する企業が増える。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	5. 新事業の創出・起業支援			
	具体施策	①新規創業と事業承継の支援			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 440 》

(単位：千円)

事業名	ローカルスタートアップ支援事業費		事業費	本年度	10,261	
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	9,600	
課名	産業支援センター		事業費	増減額	661	
款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
財源内訳	国庫支出金			ふるさと応援基金繰入金	8,748	
	県支出金	1,513	その他内訳			
	地方債					
	その他	8,748				
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和12年度					
	【事業目的】 本市における新たな産業の創出に向けて、既存事業の拡大及び業務転換を含む新分野への挑戦や、新規創業、事業承継等を支援することで、地域産業の振興を図る。					
	【事業内容】					
	①新事業チャレンジサポート事業費補助金 ：新規創業、既存事業の拡大や新分野への挑戦など新たなチャレンジを行う事業者への支援を行う。					
	②地域商業等支援事業費補助金 ：新規創業（施設改修や移動販売等）の支援を行う。					
	③創業等信用保証料補助金 ：島根県信用保証協会と連携して、創業者資金貸付保証料の支援（実質ゼロ）を行う。					
	④創業等ワンストップ支援事業 ：新規創業等に関する相談、創業希望者の掘り起しやネットワーク構築を実施する体制を整備する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
	○令和6年度実績 ・新事業チャレンジサポート事業費補助金 4件 ・地域商業等支援事業費補助金 2件					
	○令和7年度実績見込み ・新事業チャレンジサポート事業費補助金 5件 ・地域商業等支援事業費補助金 移動販売等 1件 ・創業等信用保証料補助金 18件					
積算等	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
	○新事業チャレンジサポート事業については、令和7年度は23件の申請があったが、採択事業に限らず取組を広く周知する。					
	①新事業チャレンジサポート事業費補助金 ・新規創業、業務拡大など 5,000千円（1,000千円×5件）					
	②地域商業等支援事業費補助金 ・施設改修分等 1,000千円（1,000千円×1件） ・移動販売等 200千円（100千円×2件）					
	③創業等信用保証料補助金 1,826千円（のべ25件）					
	④創業等ワンストップ支援事業 ・創業等ワンストップ支援業務委託料 2,200千円					
	○需用費 事務消耗品 6千円 広報掲載料 29千円					
	数値目標			効果		
	○新規創業者数 44件/年			○本市で、創業を含め新たな取組に挑戦する企業の創出に寄与する。		
	総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
基本施策		5. 新事業の創出・起業支援				
具体施策		①新規創業と事業承継の支援				
益田市版SDGs						

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 441 》

(単位：千円)

事業名		デジタル産業振興事業費		事業費	本年度	4,000
事業区分		(継続事業)			前年当初	2,700
課名		産業支援センター			増減額	1,300
款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	
財源内訳	国庫支出金			地域振興基金繰入金	4,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他		4,000	その他内訳		
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和12年度					
	【事業目的】 益田圏域からの要望を踏まえ、高度IT人材の育成の拠点となる県立の職業能力開発短期大学の設立を見据えて、営業利益や雇用者所得などの付加価値が高く、若い世代の就業が期待でき、初期投資も少なく短期間で立地が可能であるIT産業の集積及びIT人材の育成環境の整備に取り組むことで、地域産業の振興を図る。					
	【事業内容】 ○IT産業の集積に向け、専門家による支援や新たに視察経費等に対する補助金を創設し、企業の誘致活動を行う。 ○IT人材の育成環境を整備して、資格（ITパスポート）取得に向けた支援を行う。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和7年度実績見込み ・視察受入等IT企業数 14件 ・新規立地IT企業数 0件 ・IT資格取得支援補助金 7件					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○市内への企業の進出及び移転、サテライトオフィスの開設を促進するために新たな支援制度を創設し、取組の充実を図る。					
積算等	○旅費	産業集積に向けた職員旅費（東京）等	547千円			
		県等関係機関との協議旅費（松江）等	28千円			
	○需用費	事務消耗品	8千円			
	○委託料	産業集積支援業務委託料	1,200千円			
	○負担金補助及び交付金	IT資格取得支援補助金	225千円			
		IT企業等視察促進補助金	492千円			
		IT企業拠点確保補助金	500千円			
		IT企業拠点開設トライアル補助金	1,000千円			
数値目標				効果		
○拠点可能性を調査するIT関係企業数 1件/年 ○新規立地IT企業数 1件/年				○新たな企業誘致も含め、IT産業の集積を図ることで本市の産業振興に寄与する。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	3. 産業基盤の強化・高付加価値化の支援				
	具体施策	③ I T 産業の集積				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 453 》

(単位：千円)

事業名	サイクリストおもてなし事業費		事業費	本年度	1,405
事業区分	(継続事業)			前年当初	2,200
課名	観光交流課			増減額	△ 795
款	商工費	項	商工費	目	観光費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	220
	県支出金			森林環境整備基金繰入金	193
	地方債				
	その他	413			
	一般財源	992			
事業概要	<p>【事業期間】 令和3年度 ～</p> <p>【事業目的】 第2次益田市自転車活用推進計画に基づき、自転車によるまちづくりを推進し、更なるサイクリストの誘客を図る。</p> <p>【事業内容】 ○益田市サイクリングマップの作成、印刷 ○近県他市における本市認知度向上を図るためのサイクリングイベント出展 ○サイクリストサポート企業の募集・登録</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和6年度 ・首都圏及び関西圏でのイベントへ出展し、サイクリングの地としての魅力、取組を発信 ・サイクリストサポート企業の登録（新規1件） ・益田市サイクリングマップの増刷 ○令和7年度 ・関西圏及び山口県下関市でのイベントへ出展し、サイクリングの地としての魅力、取組を発信 ・サイクルスタンド設置（3基） ・益田市サイクリングマップの増刷</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 第2次自転車活用推進計画に基づき、自転車のまちとしての認知度向上策等を模索するとともに、受入環境整備についても引き続き取組を推進する。</p>				
	積算等	○報償費	イベント出展アドバイザー謝礼		31千円
		○旅費	サイクリングイベント出展等		438千円
		○需用費	消耗品費（木製サイクルスタンド5基）、印刷製本費、修繕料		476千円
		○役務費	通信運搬費、手数料		142千円
○使用料及び賃借料		サイクリングイベント出展料		308千円	
○負担金補助及び交付金		自転車によるまちづくりを推進する全国市区町村長の会費		10千円	
数値目標			効果		
○近県他市での自転車関連イベントへの出展回数 2回/年			当市へ訪れやすい近県他市において情報発信することで、サイクリングを目的とした観光誘客促進を図ることができる。また、イベントにおいて、ターゲット圏内のサイクリストの需要を把握することで、受入環境整備の取組に対しフィードバックができる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	6. 戦略的な観光の推進			
	具体施策	⑤自転車を活用した観光・交流の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 458 》

(単位：千円)

事業名		観光誘客支援事業費		事業費	本年度	9,080
事業区分		(継続事業)			前年当初	11,116
課名		観光交流課			増減額	△ 2,036
款	商工費	項	商工費	目	観光費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		9,080			
事業概要	<p>【事業期間】 令和3年度 ～</p> <p>【事業目的】 ・観光振興による活力あるまちの実現のため、観光誘客に繋がる魅力的なイベント等の取組への支援を行う。</p> <p>【事業内容】 ○観光誘客を図る魅力的かつ戦略的なイベントなどの事業に対する補助金の交付</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和6年度 ・観光誘客事業補助金の交付（8件） ○令和7年度 ・観光誘客事業補助金の交付（9件） ・大阪・関西万博関連協議（泉佐野市） ・大阪・関西万博での石見神楽公演の実施（7/30～7/31） ・大阪・関西万博出演記念石見神楽高槻公演の実施（8/1、来場者数870名）</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 水郷祭の企画運営体制の再編を行い、市民参加型の体制構築を図る。また開催場所等についても検討し、持続可能な運営を目指せるよう協議検討を進める。</p>					
	積算等	<p>○負担金補助及び交付金 ・観光誘客事業補助金 9,080千円</p>				
数値目標				効果		
○観光誘客事業補助金：10件				○民間団体が主体となる観光誘客事業実施によって、益田の魅力が発信されるとともに、地域経済の活性化等が期待できる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	6. 戦略的な観光の推進				
	具体施策	①観光地域づくりの推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 465 》

(単位：千円)

事業名		高津川かわまちづくり整備事業費		事業費	本年度	14,682
事業区分		(新規事業)			前年当初	
課名		観光交流課			増減額	14,682
款	商工費		項	商工費	目	観光費
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金					
	地方債		14,600			
	その他					
	一般財源		82			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～					
	【事業目的】 「益田市高津川かわまちづくり計画」(令和4年2月策定)に基づき、市民や来訪者に親しまれる河川利用拠点及びネットワークを創出し、高津川が地域住民にとって利活用しやすい環境となるよう整備を行う。					
	【事業内容】 ○高津川河川敷整地 2,900㎡					
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】						
積算等	○工事請負費 14,382千円 高津川河川敷整地					
	○事務費 300千円					
数値目標				効果		
○高津川河川敷整地 2,900㎡				「安全・快適な水辺利用」と「自転車を中心としたにぎわい」を創出し、高津川流域の地域活性化に貢献するとともに、河川空間と隣接する観光拠点施設等と一体となった賑わいを創出することで、サイクリストなどの来訪者が増加し、自転車を活用した観光・交流の促進にも寄与することが期待される。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	6. 戦略的な観光の推進				
	具体施策	①観光地域づくりの推進				
	益田市版SDGs					



令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 467 》

(単位：千円)

事業名	日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費		事業費	本年度	35,473
事業区分	(継続事業)			前年当初	24,170
課名	観光交流課			増減額	11,303
款	商工費	項	商工費	目	観光費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	地域振興基金繰入金	25,324
	県支出金			日本遺産を活かしたまちづくり推進事業貸付金収入	5,449
	地方債				
	その他	30,773			
	一般財源	4,700			
事業概要	【事業期間】 令和3年度～				
	【事業目的】 日本遺産を活用した地域活性化を推進するため、益田歴史文化活用推進協議会(仮)の実施事業に対する支援のほか、日本遺産の普及啓発等の取組を行う。				
	【事業内容】 日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わう」の地域活性化計画に沿って、官民連携の益田歴史文化活用推進協議会(仮)を中心に、市民・団体・地域等と協働して、事業を推進する。				
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 令和6年度は全国山城サミットが益田市で開催され、これを令和2年度から令和6年度の日本遺産を活かした地域活性化の成果のお披露目の場と位置づけ、官民連携で様々な事業を実施した。2日間で9,500人の来場者があり、大きな手ごたえを感じることができた。 令和7年度は従来の事業を継続し、次期(令和8年度から令和10年度)地域活性化計画の策定を進めた。				
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 令和8年度から令和10年度は第2期の事業期間にあたり、特に令和8年度は認定継続審査が行われ、そこでは第2期の地域活性化計画も審査の対象となる。これにあわせて、体制や計画を練り直して事業を推進するとともに、認定継続につなげる。				
積算等	○旅費	日本遺産連絡会議等		558千円	
	○需用費	パンフレット増刷等		259千円	
	○役務費	郵券料等		54千円	
	○委託料	観光地域づくり応援隊員設置業務委託料等	4,700千円		
	○負担金補助及び交付金	益田歴史文化活用推進協議会(仮)への負担金	23,293千円		
		日本遺産関連事業補助金		1,000千円	
		世界歴史都市連盟負担金		160千円	
○貸付金	益田歴史文化活用推進協議会(仮)への貸付金			5,449千円	
数値目標			効果		
○市内の歴史文化施設(萬福寺、医光寺、歴史文化交流館、雪舟の郷記念館)の拝観・来場者数 25,500人			日本遺産事業の推進によって、市民の地域への誇りや愛着の醸成、観光事業化や地域活性化を進め、地方創生につなげる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち			
	基本施策	6. 戦略的な観光の推進			
	具体施策	①観光地域づくりの推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 471 》

(単位：千円)

事業名	国際交流事業費		事業費	本年度	2,807																					
事業区分	(継続事業)			前年当初	2,294																					
課名	観光交流課			増減額	513																					
款	商工費	項	商工費	目	国際交流費																					
財源内訳	国庫支出金		その他内訳																							
	県支出金																									
	地方債																									
	その他																									
	一般財源	2,807																								
事業概要	<p>【事業期間】 令和3年度 ～</p> <p>【事業目的】 友好交流都市である中国浙江省寧波市との交流を図り、市民の両市の相互理解や多文化共生についての理解を深める。</p> <p>【事業内容】 ○令和8年10月に友好交流議定書締結35周年を迎え、雪舟の郷記念館リニューアルオープンの企画展に合わせ寧波訪問団を招待する。 ○日本遺産にかかる風景、観光地の施設や風景の印章を作成。</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和6年度 ・第17次益田市友好代表団が寧波市を訪問し、寧波市長はじめ関係者と交流。また寧波市図書館主催の絵画コンテストに出展し応募作品が入賞した。 ・首都圏で開催されたアイルランド大使館及び在アイルランド商工会議所主催イベント等へ参加 ○令和7年度 ・大阪・関西万博「2025寧波-日本友好都市交流会」及び「浙江ウィーク・寧波デー」に出席 ・寧波市との交流を行う事で、国内での寧波市と友好都市との関係を築く場が生まれた。</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 令和8年には友好交流議定書締結35周年を迎えるため、寧波市の関係者を招待し、両市のパートナーシップをさらに盤石なものとするとともに、市民による両市の相互理解や多文化共生への理解を深める。</p>																									
	積算等	<table border="0"> <tr> <td>○報償費</td> <td>寧波訪問団受入れ事業に係る石見神楽謝金等</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>○旅費</td> <td>交流事業に係る費用弁償及び職員旅費</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>○需用費</td> <td>寧波訪問団受入れに係る食糧費等</td> <td>481千円</td> </tr> <tr> <td>○役員費</td> <td>筆耕翻訳料等</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>○委託料</td> <td>寧波市印章作成費用</td> <td>635千円</td> </tr> <tr> <td>○使用料及び賃借料</td> <td>寧波訪問団受入れに係る宿泊料、車両借上料等</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>○負担金補助及び交付金</td> <td>海外移住家族会負担金</td> <td>15千円</td> </tr> </table>					○報償費	寧波訪問団受入れ事業に係る石見神楽謝金等	125千円	○旅費	交流事業に係る費用弁償及び職員旅費	250千円	○需用費	寧波訪問団受入れに係る食糧費等	481千円	○役員費	筆耕翻訳料等	435千円	○委託料	寧波市印章作成費用	635千円	○使用料及び賃借料	寧波訪問団受入れに係る宿泊料、車両借上料等	866千円	○負担金補助及び交付金	海外移住家族会負担金
○報償費	寧波訪問団受入れ事業に係る石見神楽謝金等	125千円																								
○旅費	交流事業に係る費用弁償及び職員旅費	250千円																								
○需用費	寧波訪問団受入れに係る食糧費等	481千円																								
○役員費	筆耕翻訳料等	435千円																								
○委託料	寧波市印章作成費用	635千円																								
○使用料及び賃借料	寧波訪問団受入れに係る宿泊料、車両借上料等	866千円																								
○負担金補助及び交付金	海外移住家族会負担金	15千円																								
数値目標			効果																							
○寧波市との交流事業 1回			友好都市である寧波市との親善が深められ、多文化共生の推進が図られる。																							
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち																								
	基本施策	6. 戦略的な観光の推進																								
	具体施策	④国内交流・国際交流の推進																								
	益田市版SDGs																									

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 474 》

(単位：千円)

事業名		対首都圏人流拡大創出事業費		事業費	本年度	3,200
事業区分		(新規事業)			前年当初	
課名		観光交流課			増減額	3,200
款	商工費	項	商工費	目	都市交流費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		3,200			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～					
	【事業目的】 更なる都市交流の推進のため、首都圏に対しての人流拡大を創出し、萩・石見空港の利用促進に資する取組を図る。					
	【事業内容】 ○石見神楽首都圏公演の実施 ○首都圏に対しての人流拡大につながる事業に対する補助金の交付					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
積算等	○委託料	対首都圏人流拡大創出事業委託（石見神楽首都圏公演）	1,500千円			
	○負担金補助及び交付金	対首都圏人流拡大創出事業補助金	1,700千円			
		川崎市木材活用フォーラム関連事業	500千円			
		県立職業能力開発短期大学校設立推進事業	500千円			
		市内中学校修学旅行先視察	200千円			
		川崎市観光協会交流事業	500千円			
数値目標				効果		
○交流人口 813人 (内訳) ・石見神楽首都圏公演 750人 ・川崎市木材活用フォーラム関係 42人 ・県立職業能力開発短期大学校設立推進事業 8人 ・市内中学校修学旅行先視察 3人 ・川崎市観光協会交流事業 10人				友好都市である川崎市をはじめとする首都圏との人と人との交流を促進し、更なる都市交流の推進を図るとともに、萩・石見空港の利用促進を行う。		
総合振興計画	基本目標	Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち				
	基本施策	5. 戦略的な観光の推進				
	具体施策	④国内交流・国際交流の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 489 》

(単位：千円)

事業名		道路整備交付金事業費		事業費	本年度	254,373
事業区分		(継続事業)			前年当初	219,639
課名		土木課			増減額	34,734
款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	
財源内訳	国庫支出金		133,425	その他内訳		
	県支出金		4,500			
	地方債		115,400			
	その他					
	一般財源		1,048			
事業概要	【事業期間】 平成18年度～					
	【事業目的】 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等を活用し、国道、県道や地域間を連絡する幹線市道の拡幅改良等を行い、アクセス道路としての機能向上及び生活道路の快適性向上を図るとともに沿線住民や通行者の安全を確保する。					
	【事業内容】					
	○市道地方浜寄線	事業区間 L= 280m	○市道神田線	事業区間 L= 120m		
	○市道久々茂柿原線	事業区間 L= 400m	○市道内谷線	事業区間 L= 550m		
○市道下城九郎東線	事業区間 L= 140m	○自転車ネットワーク	事業区間 L=11,300m			
○市道角井横田線	事業区間 L= 1,500m	○市道益田中学校東線	事業箇所 L= 200m			
○市道多田角井線	事業区間 L= 600m	○市道吉田俣賀線ほか	事業箇所 N= 4か所			
○市道有明東町線	事業箇所 N= 1か所	○市道西平原線	事業区間 L= 120m			
○市道石見臨空ファクトリーパーク	事業区間 L=150m					
【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 各路線とも継続して工事を実施し、事業の進捗が図られた。						
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 選択と集中を図り、投資効果の向上を図る。						
積算等	○委託料 58,000千円 角井横田線：測量設計ほか 下城九郎東線：用地測量ほか 多田角井線：測量設計ほか 益田中学校東線：用地測量ほか					
	○工事請負費 177,171千円 地方浜寄線：道路改良 自転車ネットワーク：道路改良 久々茂柿原線：道路改良 内谷線：道路改良 神田線：交差点改良 吉田俣賀線ほか：路肩整備 西平原線：道路改良 有明東町線ほか：通学路対策 石見臨空ファクトリーパーク：交差点改良					
	○原材料費 4,500千円（島根県グリーン製品補助金充当）					
	○補償、補填及び交付金 5,000千円 地方浜寄線：電柱移転補償費					
	○事務費 9,702千円					
数値目標			効果			
○市道改良率56.6%を60%とする。			○道路拡幅整備により、国道、県道や主要道路間、地域間のアクセス道路としての機能向上が図られる。 ○歩道設置や路肩拡幅等を行うことにより、道路の防災・安全性の向上が図られる。			
総合振興計画	基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち				
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備				
	具体施策	⑤市道（街路）・農道・林道の整備				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 492 》

(単位：千円)

事業名		橋梁整備交付金事業費		事業費	本年度	207,064
事業区分		(継続事業)			前年当初	224,321
課名		土木課			増減額	△ 17,257
款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	
財源内訳	国庫支出金		113,256	その他内訳		
	県支出金					
	地方債		84,800			
	その他					
	一般財源		9,008			
事業概要	<p>【事業期間】 平成22年度～</p> <p>【事業目的】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行う。</p> <p>【事業内容】 ○令和8年度橋梁補修箇所  <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道中島木部線 月見橋</li> <li>・市道幸町稻積川沿線 稻積橋</li> <li>・市道小広瀬線 小広瀬橋</li> <li>・市道中央線 玉田橋</li> <li>・市道大鳥鋼ヶ峠線 大鳥出合橋</li> <li>・市道益田運動公園徳原線 昭和橋</li> <li>・市道表匹見峡線 小虫橋</li> <li>・市道道川上ヶ原線 出来屋橋</li> </ul> </p> <p>○橋梁点検(管理橋梁数658橋) 事業予定期間 令和6年度～令和10年度(3回目点検)</p> <p>○市道久々茂柿原線 一の渡橋外1橋</p> <p>○市道内田線 内田出合橋</p> <p>○市道大道線 大道橋</p> <p>○市道大鳥道川線 場所橋</p> <p>○市道飯田河成線 虫追橋</p> <p>○市道赤雁五反田線 赤雁五反田橋</p> <p>○市道元組線 三の滝橋</p>					
	<p>【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】</p> <p>○橋梁補修 引き続き工事、委託を実施し、事業の進捗が図られた。</p> <p>○橋梁点検 令和7年度は130橋の点検を実施し、3回目点検完了へ向け進捗が図られた。</p> <p>【本年度に改善する点(継続事業の場合)】</p> <p>早期発注に努め、より高い事業効果を図る。</p>					
積算等	○委託料 73,519千円					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補修設計：大道橋、玉田橋、場所橋、大鳥出合橋、虫追橋、昭和橋、赤雁五反田橋、小虫橋、三の滝橋、出来屋橋</li> <li>・特別資材調査、橋梁点検(62橋)</li> </ul>					
○工事請負費 125,000千円						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・月見橋、一の渡橋、二の渡橋、稻積橋、内田出合橋、小広瀬橋</li> </ul>						
○事務費 8,545千円						
数値目標			効果			
○橋梁補修 事業予定期間内に整備率を100%とする。			○橋梁補修 橋梁の延命化が図られるとともに、生活道路の安全を確保することができる。			
○橋梁点検 令和10年度末までに管理橋梁658橋の3回目点検を実施する。			○橋梁点検 定期点検を行うことにより、要修繕箇所の早期発見につなげることができる。			
総合振興計画	基本目標	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち				
	基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網整備				
	具体施策	⑤市道(街路)・農道・林道の整備				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 504 》

(単位：千円)

事業名	公共工事残土処理場整備事業費		事業費	本年度	13,000
事業区分	(新規事業)			前年当初	
課名	都市整備課			増減額	13,000
款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,000			
事業概要	【事業期間】 令和8年度				
	【事業目的】 宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）の運用開始に伴い、市発注の公共工事による残土を処分するために必要となった残土処理場整備を行う。				
	【事業内容】 益田市が管理する残土処分場を整備し、今後は盛土規制法に適した基準で、適切に残土処分を行う。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】				
積算等	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】				
	○委託料 11,000千円 ・残土処理場測量設計業務委託 ○工事請負費 2,000千円 ・残土処理場整備工事				
数値目標			効果		
○残土処理場整備 約1.2ha			残土処理場を整備することにより、公共工事で発生する残土処分が盛土規制法に基づき適正に処理できることとなる。かつ、市発注の公共工事が円滑に施工できる。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	3. 人・環境にやさしい生活環境の形成			
	具体施策	①生活環境保全に関する取組の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 509 》

(単位：千円)

事業名	地籍調査事業費		事業費	本年度	183,802
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	162,947
課名	地籍調査課		事業費	増減額	20,855
款	土木費	項	都市計画費	目	地籍調査事業費
財源内訳	国庫支出金			地籍調査手数料	35
	県支出金	136,917	その他内訳		
	地方債				
	その他	35			
	一般財源	46,850			
事業概要	【事業期間】 平成8年度から実施（益田市全域地籍調査完了までの間）				
	【事業目的】 法務局備え付けの公図及び不動産登記簿の多くは、明治時代に測量、作成されているため、精度も低く土地利用に支障をきたす原因の一つとなっている。 そのため、一筆ごとの所有者・地番・地目を調査し筆界を明確にするとともに、精度の高い測量により地籍図及び地籍簿を作成し、法務局に送付する。				
	【事業内容】 一筆ごとの土地について、土地所有者等の立会により、地番・地目・筆界を確認し、標識を設置して、精度の高い測量により筆界点の位置を公共座標値で記録する。 地籍図・地籍簿案を作成後、閲覧・認証等を経て成果の写しを法務局に送付し、登記簿が書き改められ、地籍図が備え付け地図となる。 ○遠田町、下本郷町、長沢町、須子町、東町、向横田町、神田町、美都町丸茂、美都町宇津川、美都町都茂、匹見町紙祖、匹見町澄川 (予定地区数 新規 4、継続 9)				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和6年度末進捗率 15.26% ○令和7年度末進捗率 15.51%（見込）				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○公共事業関連地区を優先して地籍調査を実施する。 ○災害発生時の迅速な復旧・復興を図るための地籍調査を実施する。				
	積算等	○報酬	11,597千円	パートタイム会計年度任用職員（5名）	
○需用費		5,196千円	筆界杭、アルミプレート等		
	○委託料	156,683千円	一筆地調査、測量等		
	○その他	10,326千円	職員手当等、共済費、旅費、役務費、使用料及び賃借料 等		
数値目標			効果		
○令和8年度末進捗率 15.75%			○土地の権利関係が明確になる。 ○迅速な災害復旧が可能となる。 ○土地の売買や分筆・合筆等の手続きが容易になる。 ○公共事業の効率化、コスト縮減が見込まれる。 ○固定資産税の適正化につながる。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	1. 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進			
	具体施策	③地籍調査の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 516 》

(単位：千円)

事業名	一般下水路整備事業費		事業費	本年度	2,000					
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	46,200					
課名	都市整備課		事業費	増減額	△ 44,200					
款	土木費	項	都市計画費	目	一般下水事業費					
財源内訳	国庫支出金		その他内訳							
	県支出金									
	地方債	1,800								
	その他									
	一般財源	200								
事業概要	【事業期間】 平成24年度 ～ 令和10年度									
	【事業目的】 一般排水路の整備を行い、浸水被害から市民の生命・財産を保全するとともに、安全・安心で快適な市民生活の実現を図る。									
	【事業内容】 公共下水道及び都市下水路以外の既設一般排水路を対象に施設の改修整備を行う。									
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 一般排水路を改修・整備することにより、市街地の浸水被害防止に効果が得られている。									
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業効果の高い順に事業を実施する。									
積算等	○工事請負費 2,000千円 ・久城沖田排水路									
	数値目標		効果							
○久城沖田排水路改築工事 L=256m		早期の浸水防止効果が図られるとともに衛生環境の改善にも寄与し、安全・安心で快適な市民生活が実現できる。								
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち								
	基本施策	3. 人・環境にやさしい生活環境の形成								
	具体施策	③下水道などの整備・更新								
	益田市版SDGs									

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 519 》

(単位：千円)

事業名	都市公園長寿命化対策事業費		事業費	本年度	74,548		
事業区分	(継続事業)			前年当初	74,548		
課名	都市整備課			増減額			
款	土木費	項	都市計画費	目	公園維持費		
財源内訳	国庫支出金		35,500	その他内訳			
	県支出金						
	地方債		39,000				
	その他						
	一般財源		48				
事業概要	【事業期間】 令和2年度 ～ 令和10年度						
	【事業目的】 老朽化が進行している都市公園施設を改修・更新し、延命化を図ることで、誰もが安心して使える安全な都市公園の整備を図る。						
	【事業内容】 都市公園に設置している公園施設について、長寿命化対策を踏まえた施設の修繕・改築・更新を行い、適切な施設管理を行う。						
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度は益田運動公園グリーン広場の改修を行った。 令和7年度は匹見中央公園・乙吉公園の遊具改修、益田運動公園の照明灯の改修を行った。						
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き、施設の更新・改修を実施するとともに、可能な限り早期の整備を図る。						
積算等	○工事請負費 71,000千円 ・益田運動公園（市民球場観客席改修工事、プール浄化装置改修工事） ・かもしま東公園（遊具改修工事） ○事務費 3,548千円						
	数値目標		効果				
都市公園59か所の長寿命化対策を図る。		長寿命化計画により、計画的に施設の更新・保全を行うことで、公園機能の保全を図りつつ、ライフサイクルコストの低減を実現する。					
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち					
	基本施策	2. 暮らしやすい住環境の創出					
	具体施策	②公園や親水空間などの日常生活の憩いの場の整備					
	益田市版SDGs						

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 521 》

(単位：千円)

事業名	南部区画整理関連公園事業費		事業費	本年度	556,532	
事業区分	(継続事業)			前年当初	228,203	
課名	都市整備課			増減額	328,329	
款	土木費	項	都市計画費	目	土地区画整理事業費	
財源内訳	国庫支出金	175,017		その他内訳	電線共同溝建設負担金	515
	県支出金					
	地方債	381,000				
	その他	515				
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和6年度 ～ 令和11年度					
	【事業目的】 道路・公園等の公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り、高速交通網へのアクセス利便性を活かした土地利用の高度化及び地域の活性化を図る。					
	【事業内容】 益田川左岸南部地区土地区画整理事業地内に都市計画公園中吉田公園及び都市計画道路中吉田中須線の整備を行う。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和6年度において都市計画公園中吉田公園の用地を購入した。 ○令和7年度において都市計画道路中吉田中須線 電線共同溝詳細設計を行った。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き、関係機関との協議を行い、円滑な事業実施を図る。					
積算等	○委託料 111,715千円 ・都市計画道路中吉田中須線（12-2号）道路測量設計 ・中吉田公園詳細設計 ・都市計画道路中吉田中須線（12-1号）電線共同溝整備委託					
	○工事請負費 248,903千円 ・都市計画道路中吉田中須線（12-1号）道路整備工事 ・中吉田公園造成工事					
	○負担金補助及び交付金 33,547千円 ・公共施設管理者負担金					
	○用地購入費 150,000千円 ・中吉田公園用地					
	○事務費 12,367千円					
数値目標			効果			
○都市計画道路中吉田中須線 L=463m ○都市計画公園中吉田公園 A=1.96ha			防災機能を有した公園及び幹線道路の整備により、周辺地域における賑わい創出及び防災性の向上を図る。			
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち				
	基本施策	1. 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進				
	具体施策	②コンパクトで利便性の高い市街地の整備				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 522 》

(単位：千円)

事業名	南部区画整理関連道路事業費		事業費	本年度	91,800
事業区分	(継続事業)		事業費	前年当初	100,725
課名	都市整備課		事業費	増減額	△ 8,925
款	土木費	項	都市計画費	目	土地区画整理事業費
財源内訳	国庫支出金		43,914	その他内訳	
	県支出金				
	地方債		47,200		
	その他				
	一般財源		686		
事業概要	【事業期間】 令和6年度 ～ 令和10年度				
	【事業目的】 道路・公園等の公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り、高速交通網へのアクセス利便性を活かした土地利用の高度化及び地域の活性化を図る。				
	【事業内容】 益田川左岸南部地区土地区画整理事業に伴う公共施設管理者負担金対象路線の整備を行う。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○令和6年度において市道南部2号線（9-2号）、市道南部3号線（6-8号）測量設計を行った。 ○令和7年度において市道南部2号線（9-2号）道路整備工事を行った。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き、関係機関との協議を行い、円滑な事業実施を図る。				
積算等	○工事請負費 55,350千円 ・市道南部2号線（8-1号、9-2号）道路整備工事 ・市道南部3号線（6-8号、6-9号）道路整備工事				
	○負担金補助及び交付金 34,151千円 ・公共施設管理者負担金				
	○事務費 2,299千円				
数値目標			効果		
○新設路線（8-1号、6-8号、6-9号） L=853m ○改良路線（9-1号、9-2号、9-3号） L=140m			地区内の主要な道路について土地区画整理事業と一体的に整備することで、良好で住みよい街並みを形成し、交通環境の整備・改善を図る。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち			
	基本施策	1. 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進			
	具体施策	②コンパクトで利便性の高い市街地の整備			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 525 》

(単位：千円)

事業名	地域住宅整備事業費		事業費	本年度	184,588	
事業区分	(継続事業)			前年当初	166,909	
課名	建築課			増減額	17,679	
款	土木費	項	住宅費	目	住宅建設費	
財源内訳	国庫支出金		75,916	その他内訳	公営住宅使用料	11,000
	県支出金					
	地方債		97,200			
	その他		11,000			
	一般財源		472			
事業概要	【事業期間】 平成22年度～令和12年度 (益田市営住宅長寿命化計画の見直し年度まで)					
	【事業目的】 老朽化した市営住宅の住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。					
	【事業内容】 市営住宅長寿命化計画に沿って、住戸改善及び外壁改修・断熱化改修等の住宅ストック改善や老朽化した住宅の除却を実施する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 令和6年度に、5団地の住宅ストック改善、2団地の住宅除却を実施した。 令和7年度に、2団地の住宅ストック改善、2団地の住宅除却を実施した。 事業実施により、住環境の整備や団地の集約化が図られた。					
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 良好な居住水準を確保するため、引き続き長寿命化計画に基づき、既存市営住宅の改善、住宅除却を年度計画に沿って行う。					
積算等	○工事請負費 180,550千円 ・沖田住宅住戸改善・浴室改修工事(2戸) ・沖田住宅・須子住宅断熱改修工事(12戸) ・須子住宅4号棟長寿命化改修工事(18戸) ・権ノ木住宅、匹見福祉・定住促進住宅(三葛5号)解体工事					
	○事務費等 4,038千円					
数値目標				効果		
○予定工事100%実施				耐用年数を考慮しながら、計画的な住宅ストックの改修及び改善、老朽住宅の除却を実施し、総合的な経費節減を図る。		
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち				
	基本施策	2. 暮らしやすい住環境の創出				
	具体施策	①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 527 》

(単位：千円)

事業名	空家等対策事業費		事業費	本年度	7,620	
事業区分	(継続事業)			前年当初	8,520	
課名	建築課			増減額	△ 900	
款	土木費	項	住宅費	目	建築指導費	
財源内訳	国庫支出金		1,675	その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	5,445
	県支出金		500			
	地方債					
	その他		5,445			
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 平成29年度 ～ 令和12年度					
	【事業目的】 適正な管理が行われていない空家等がもたらす問題を解消するため、益田市空家等対策計画に基づき、空家対策を推進する。					
	【事業内容】 空家等がもたらす問題に関する対策を推進するとともに、老朽危険空家等の除却工事の費用を補助する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度 老朽危険空家除却補助 1件 老朽空家除却補助 16件 令和7年度 老朽危険空家除却補助 3件 老朽空家除却補助 5件					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き、老朽危険空家等の除却工事の費用を補助することにより、管理不全空家の発生抑制を目指す。					
積算等	○負担金補助及び交付金					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽危険空家等除却補助金 7,200千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽危険空家 2,000千円 (500千円×4件)</li> <li>老朽空家 4,200千円 (300千円×14件)</li> <li>その他加算補助 1,000千円</li> </ul> </li> <li>○その他事務費 <ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策審議会経費 134千円 (委員9名×2回)</li> <li>空家台帳保守料 80千円</li> <li>事務費等(消耗品費、通信運搬費等) 206千円</li> </ul> </li> </ul>					
数値目標			効果			
老朽危険空家等除却支援事業を活用した老朽危険空家等の除却 ○老朽危険空家等除却補助件数 18件			空家等がもたらす問題の解消に取り組むことにより、市民の安全で安心な生活環境の保全を図る。			
総合振興計画	基本目標	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち				
	基本施策	2. 暮らしやすい住環境の創出				
	具体施策	①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 564 》

(単位：千円)

事業名		学力育成推進事業費		事業費	本年度	1,777
事業区分		(継続事業)			前年当初	1,829
課名		学校教育課			増減額	△ 52
款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	1,573
	県支出金				プログラミング教材アカウント使用料	204
	地方債					
	その他		1,777			
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 平成23年度 ～					
	【事業目的】 益田市の児童生徒の学力育成を目指した教育の推進を図るとともに、児童生徒一人一人に着目した教育の充実を図る。					
	【事業内容】 ○各学校の授業改善に向けた指導支援 ○学力育成に関する学校訪問の実施 ○学力調査およびたっじんテスト※、アンケートの活用 ※「児童生徒が学習内容のどの段階で何につまずいているのか」について把握し、学習支援に取り組むため、「言葉、語彙」、「数、形、量」、「思考力、推論力」等における学習のつまずきの要因を把握するもの ○「気付きと対話」のある授業づくりの推進事業の実施 ○教職員を対象とした研修会の実施 ○研究実践校に対する指導支援 ○先進校訪問					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○各学校における学力育成に向けた取組が継続的になされ授業改善が進んでいるが、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善を一層推進する必要がある。 ○学習成績は、全国及び県と比較すると低い傾向がある。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○端末活用先進地視察や全国学力・学習状況調査及びたっじんテストの結果分析を、悉皆研修や各校の校内研修、訪問指導等を通して効果的に活かし、施策の評価と学力育成・人材育成を図る。 ○「気付きと対話」のある授業づくり推進事業に継続して取り組む。					
積算等	○報償費	講師報償費	188千円			
	○旅費	講師旅費	133千円			
		教職員研修、先進地視察旅費	333千円			
	○需用費	研修会資料代外	154千円			
	○役務費	郵券料	5千円			
○使用料及び賃借料	プログラミング教材及びZoom アカウント使用料、教員サポート費用	574千円				
		車両借上料	50千円			
		会場借上料（気付きと対話シンポジウム）	50千円			
○負担金補助及び交付金	たっじんテスト負担金（3,4年生対象）	290千円				
数値目標				効果		
○全国学力・学習状況調査（令和8年4月実施） ・「国語の勉強は好きだ」：前年度比+2ポイント ・「算数数学の勉強は好きだ」：前年度比+2ポイント ・教科成績：前年度比+1ポイント				○教職員の授業力向上 ○学力等の伸びの分析・研修等による学力育成・人材育成		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
	具体施策	①確かな学力の向上を目指した教育の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 566 》

(単位：千円)

事業名	いじめ・不登校等対策推進事業費		事業費	本年度	26,593
事業区分	(継続事業)			前年当初	21,658
課名	学校教育課			増減額	4,935
款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
財源内訳	国庫支出金			ふるさと応援基金繰入金	2,425
	県支出金	6,252	その他内訳		
	地方債				
	その他	2,425			
	一般財源	17,916			
事業概要	【事業期間】 平成29年度～				
	【事業目的】 いじめ防止対策推進法に基づき、必要な協議会を設置し、益田市におけるいじめ未然防止等の対策を図るとともに、不登校の早期支援の充実を図る。				
	【事業内容】 ○いじめ未然防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、必要に応じて協議会等を開催する。 ○スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し、いじめ未然防止・早期発見、不登校の早期支援の充実を図る。 ○いじめ・不登校等発生時の児童生徒の支援充実を図る。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○いじめ事案や不登校事案において、学校が積極的に適応指導教室やスクールソーシャルワーカーへつないでおり、積極的に活用している。 ○いじめ件数：令和6年度 354件 令和7年度（12月末現在） 396件 ○不登校件数：令和6年度 126件 令和7年度（12月末現在） 125件				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○関係諸機関が連携し、共通理解・情報交換の場を適切に設定し、児童生徒の支援にあたる。 ○事業の活用にあたって学校訪問等を行い事業の周知を行う。				
	積算等	○報酬	いじめ問題対策連絡協議会委員（5名）、いじめ問題等教育相談員（1名）14,982千円 ふれあい学級指導員（3名）、校内教育支援センター支援員（3名） 心のかけ橋相談員（1名）及び支援員（2名）		
○職員手当等		いじめ問題等教育相談員・ふれあい学級指導員 2,624千円			
○共済費		社会保険料、共済組合負担金 1,703千円			
○報償費		スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー（4名） スクールカウンセラー（2名） 6,205千円			
○需用費		消耗品費、燃料費、印刷製本費、ふれあい学級修繕料 250千円			
○役務費		通信運搬費、SSW損害賠償・傷害保険料 170千円 ふれあい学級火災保険料・浄化槽法定検査料			
○委託料		ふれあい学級消防設備点検業務・浄化槽維持管理業務 257千円			
○使用料及び賃借料		市民体育館借上料 102千円			
○工事請負費		ふれあい学級電話回線設置工事 200千円			
○原材料費		ふれあい学級修繕部材費 100千円			
数値目標			効果		
全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙のうち、「学校が楽しい」の肯定的回答が84%以上			いじめ問題に対して、市全体（学校、家庭、地域、行政等）で取り組むことにより、いじめの解消が図られる。また、専門性のある人員を配置し、家庭と連携することで児童生徒が安心できる学校環境をつくることことができる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
	具体施策	②子どもの可能性を伸ばす、個別最適化の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 567 》

(単位：千円)

事業名	理系人材育成協働事業費		事業費	本年度	3,900	
事業区分	(継続事業)			前年当初	3,900	
課名	学校教育課			増減額		
款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
財源内訳	国庫支出金		1,950	その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	1,950
	県支出金					
	地方債					
	その他		1,950			
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和3年度～					
	【事業目的】 児童生徒の学力育成について、益田市にとって最適な仕組みと環境をつくるため、市内の中等教育に係る学校教育体制の下で中学校と高等学校の教育環境を一貫した益田市型「中高一貫教育」の推進を図る。					
	【事業内容】 益田市型の中高一貫教育を推進するにあたり、島根県が掲げる課題のひとつである理系人材の育成を図るため、益田市と包括連携協定を締結している島根大学および松江工業高等専門学校と連携し、小中学生を対象とした「算数・数学パワーアップ教室」を開催する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○算数・数学パワーアップ教室開催（夏5日・冬2日・春3日） 教室に参加した児童生徒の学習意欲が高まったと同時に、講師として参加した島根大学および松江工業高等専門学校の学生も益田市の魅力に触れ興味関心が高まるなど一定の効果があつた。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○算数・数学パワーアップ教室の会場を複数準備したり、オンライン数学相談を実施したりすることにより新たな参加者を増やす。 また、教室の活動内容について、講師として参加する島根大学および松江工業高等専門学校の学生にも企画立案に参加してもらい、参加する学生にとって実りあるものとする。こうした活動を通じて次年度以降の教室にも継続して参加してもらえる学生を増やしていきたい。					
積算等	○報償費	講師謝礼（夏春各15人）		600千円		
	○旅費	講師費用弁償		1,186千円		
	○需用費	消耗品		240千円		
	○役務費	損害賠償・傷害保険料		14千円		
	○使用料及び賃借料	タブレットドリルアカウント料		105千円		
		宿泊施設、SIM借上料		1,635千円		
	○負担金補助及び交付金	地域交流体験料		120千円		
数値目標			効果			
○小中学生「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが前よりも強くなった」90%以上 ○大学生「益田市への興味関心が高まった」98.4%以上 ※パワーアップ教室参加者のアンケートによる評価			○中高一貫した高度理系人材の育成を図り、包括連携協定を締結している島根大学・松江工業高等専門学校とも共通した視点で事業を推進することで高等教育機関への進学や市内・県内企業などへの就労につながる。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
	具体施策	⑥益田市型中高一貫教育の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 568 》

(単位：千円)

事業名	中高連携学力育成推進事業費			事業費	本年度	5,540
事業区分	(継続事業)				前年当初	5,540
課名	学校教育課				増減額	
款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	5,540
	県支出金					
	地方債					
	その他		5,540			
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和5年度 ～ 令和8年度					
	【事業目的】 高等学校との連携によって中等教育の充実を図ることにより、市内児童生徒の主体的学びの定着及び学力育成を推進し、高等学校卒業後の選択肢の充実を図る。					
	【事業内容】 ○学力育成に資する取組 ○夏季冬季休業期間中における自己課題解決に資する取組 ○自ら学びに向かうための意識の醸成と行動に結び付けるための取組					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○小学生を対象に英語の各講座を実施（定員25人、申込者数20人） ○中学生を対象に英語・数学・土曜学習の各講座を実施（各講座定員30人、各講座申込者数30人） ○小・中学生を対象に夏季休業期間中に英語パワーアップ教室を実施（参加者25人） ○学びの楽しさを伝える講演会の実施（参加者338人）					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○市内小中学校との連携を図り、児童生徒のつまづきや課題の共有について検討する。 ○学習環境のニーズに応じ、基礎と応用でクラス分けを実施する（中学生が対象）。					
積算等	○委託料 中高連携学力育成支援業務 5,540千円					
	数値目標			効果		
○「自ら進んで学習する意識が高まった」肯定的回答 81.6%以上 ○「学力向上に係る目標に対する達成度」肯定的回答 80%以上			○児童生徒の主体的学びを定着化させることによる学力育成を図り、高等学校卒業後の選択肢の充実を図る。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
	具体施策	①確かな学力の向上を目指した教育の推進				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 582 》

(単位：千円)

事業名	学校施設衛生機能再生整備事業費		事業費	本年度	10,756		
事業区分	(継続事業)			前年当初	7,987		
課名	教育総務課			増減額	2,769		
款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費		
財源内訳	国庫支出金		2,302	その他内訳			
	県支出金						
	地方債		8,400				
	その他						
	一般財源		54				
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～ 令和8年度						
	【事業目的】 老朽化により臭気等が目立つトイレ設備について、学校トイレ改修に係る計画に基づき、衛生的なトイレ環境を整備することを目的とする。						
	【事業内容】 現在の生活様式に適応した洋便器化、臭気等に対応するため衛生面等を考慮した乾式床への改修、老朽化により劣悪環境にある間仕切壁の改修の3つの視点をもって、衛生環境改善に取り組む。						
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和7年度においては、予算計上していたものの、国庫補助金の未採択により事業を見送らざるを得なかった。						
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 令和8年度実施に向け、国庫補助金が採択されるよう関係機関との協議を引き続き行っていく。						
積算等	○需用費 消耗品費 22千円						
	○工事請負費（豊川小学校屋内運動場トイレ改修工事）10,734千円						
数値目標			効果				
対象校1校(1か所)のトイレの衛生機能の改善を図る。			快適な教育環境の改善を図ることで、児童の健康管理・学習意欲の向上に繋がる。				
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち					
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実					
	具体施策	⑤教育環境の整備・活用					
	益田市版SDGs						

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 590 》

(単位：千円)

事業名		学校施設長寿命化推進事業費		事業費	本年度	23,180	
事業区分		(新規事業)			前年当初		
課名		教育総務課			増減額	23,180	
款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費		
財源内訳	国庫支出金			その他内訳			
	県支出金						
	地方債		20,800				
	その他						
	一般財源		2,380				
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～						
	【事業目的】 予防的な長寿命化対策を実施し、致命的な損傷を防ぐことで施設の長寿命化を図る。						
	【事業内容】 老朽化が著しい学校施設の長寿命化を図るべく、施設の状況に見合った長寿命化改修を計画的に実施する。						
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】						
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】						
積算等	○役務費 アスベスト調査にかかる手数料		350千円				
	○工事請負費 旧戸田小学校解体工事		22,830千円				
数値目標				効果			
学校施設の長寿命化に向け、関係機関との調整を図る中で令和8年度予定する工事等（1件）を早期に着手し、年度内早い段階での完了を目指す。				快適な教育環境の改善を図ることで、児童の健康管理や安全性の向上に繋がる。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち					
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実					
	具体施策	⑤教育環境の整備・活用					
	益田市版SDGs						

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 592 》

(単位：千円)

事業名	情報教育特別対策費		事業費	本年度	55,250
事業区分	(継続事業)			前年当初	252,023
課名	学校教育課			増減額	△ 196,773
款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	55,250			
事業概要	<p><b>【事業期間】</b> 令和元年度 ～ 令和12年度</p> <p><b>【事業目的】</b> 教育用コンピューターシステムの環境整備により、国が進めるGIGAスクール構想の実現及び教職員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。</p> <p><b>【事業内容】</b>                      ○令和6年度及び令和7年度の2年で教職員用PCの機器更新を行い、校内のICT化を推進している。                      ○令和7年度にGIGAスクール構想（第2期）において、児童1人1台のタブレット端末を更新した。                      ○令和3年度に電子黒板・書画カメラ及び無線アクセスポイントの更新を行い、1人1台環境の充実を進めている。                      ○公開授業の開催により、タブレット端末を活用した授業を共有する機会を設ける。（年間24回程度）                      ○ICT研究事業成果発表会「新しい学びのカタチ シンポジウム」の開催(2月中旬予定)</p> <p><b>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】</b>                      ○令和6年度より「気付きと対話」のある授業づくり推進事業を実施し、学校と市教委が一体となって授業改善に取り組んでいる。本事業では、全校で端末活用に係る授業研究会を実施するとともに市内7校（小学校4校、中学校3校）が推進校として授業公開をするなど、端末を活用した授業実践に係る研究成果の共有化を図っている。                      ○東京学芸大学教授を講師に迎え、公開授業・研修会を開催するとともに、全教職員を対象とした端末活用に係る研修会を実施するなどして、情報活用能力の育成を図る。                      ○プログラミング教育に係る研修会及び児童対象のプログラミング教室を実施し、プログラミング活用能力の育成を図る。                      ○益田市情報リテラシー育成教室（市内9校）を開催し小学生・保護者・教職員などが参加。各校の実情に合わせた講座を実施し、ICTを適切・安全に使いこなすことができるように情報リテラシー・モラルの育成を図る。</p> <p><b>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】</b>                      ○情報機器活用による更なる授業改善                      ○令和8年度より、令和7年度導入の児童用タブレット端末が稼働開始</p>				
	積算等	○需用費 児童用タブレット修繕料 1,100千円 ○委託料 タブレット機器保守委託料 2,933千円 ○使用料及び賃借料 Microsoft365 (A3) ライセンス料 5,947千円 教職員用PCリース料 45,270千円			
数値目標			効果		
学習者用端末の授業での活用程度「毎日」、「ほぼ毎日」の回答割合：85%			○児童の1人1台端末と教職員用PCとの連携により、授業における個別最適な学びと協働的な学びがより充実するとともに、学校や地域において児童が学習過程で端末内に残した活動の様子などのデータを総合的な学習評価方法として活用することで、地域と学校の学びの往還が図られる。 ○定期的な機器等の更新により、校務の効率化・授業の準備などへの負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
	具体施策	⑤教育環境の整備・活用			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 614 》

(単位：千円)

事業名	情報教育特別対策費		事業費	本年度	34,445
事業区分	(継続事業)			前年当初	134,605
課名	学校教育課			増減額	△ 100,160
款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		34,445		
事業概要	<p><b>【事業期間】</b> 令和元年度 ～ 令和12年度</p> <p><b>【事業目的】</b> 教育用コンピューターシステムの環境整備により、国が進めるGIGAスクール構想の実現及び教職員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための学校現場の情報化を推進する。</p> <p><b>【事業内容】</b>                      ○令和7年度にGIGAスクール構想（第2期）において、生徒1人1台のタブレット端末を更新した。                      ○令和3年度に電子黒板・書画カメラ及び無線アクセスポイントの更新を行い、1人1台環境の充実を進めている。                      ○令和4年度に教職員PCの機器更新を行い、校内のICT化を推進している。                      ○公開授業の開催により、タブレット端末を活用した授業を共有する機会を設ける。（年間9回程度）                      ○ICT研究事業成果発表会「新しい学びのカタチ シンポジウム」の開催(2月中旬予定)</p> <p><b>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】</b>                      ○令和6年度より「気付きと対話」のある授業づくり推進事業を実施し、学校と市教委が一体となって授業改善に取り組んでいる。本事業では、全校で端末活用に係る授業研究会を実施するとともに市内7校（小学校4校、中学校3校）が推進校として授業公開をするなど、端末を活用した授業実践に係る研究成果の共有化を図っている。                      ○東京学芸大学教授を講師に迎え、公開授業・研修会を開催するとともに、全教職員を対象とした端末活用に係る研修会を実施するなどして、情報活用能力の育成を図る。                      ○プログラミング教育に係る研修会及び児童対象のプログラミング教室を実施し、プログラミング活用能力の育成を図る。                      ○益田市情報リテラシー育成教室（市内6校）を開催し中学生・保護者・教職員などが参加。各校の実情に合わせた講座を実施し、ICTを適切・安全に使いこなすことができるように情報リテラシー・モラルの育成を図る。</p> <p><b>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】</b>                      ○情報機器活用による更なる授業改善                      ○令和8年度より、令和7年度導入の生徒用タブレット端末が稼働開始</p>				
	積算等	○需用費 生徒用タブレット修繕料 275千円 ○委託料 タブレット機器保守委託料 1,743千円 ○使用料及び賃借料 研修時タクシー借上料 150千円 教職員用PCリース料 32,277千円			
数値目標			効果		
学習者用端末の授業での活用程度「毎日」、「ほぼ毎日」の回答割合：68.1%			○生徒の1人1台端末と教職員用PCとの連携により、授業における個別最適な学びと協働的な学びがより充実するとともに、学校や地域において生徒が学習過程で端末内に残した活動の様子などのデータを総合的な学習評価方法として活用することで、地域と学校の学びの往還が図られる。 ○定期的な機器等の更新により、校務の効率化・授業の準備などへの負担軽減が図られ、教職員の子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増加する。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
	具体施策	⑤教育環境の整備・活用			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 629 》

(単位：千円)

事業名		つろうて子育て推進事業費		事業費	本年度	37,450					
事業区分		(新規事業)			前年当初						
課名		ひとつづくり推進課			増減額	37,450					
款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費						
財源内訳	国庫支出金		12,600	その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	16,049					
	県支出金		8,801								
	地方債										
	その他		16,049								
	一般財源										
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～										
	【事業目的】 「学校を核とした地域づくり」により、「学校教育」、「地域づくり」、「ひとつづくり」を一体的に進めるために、各地で設立されている「つろうて子育て協議会(地域学校協働本部)」などの取組を支援する。コミュニティ・スクールを設置した学校には、学校運営協議会とつろうて子育て協議会等の連携・協働を進める「ふるさと・ひとつなぎコーディネーター」を配置し、地域の持続可能な発展を目指す。										
	【事業内容】 ○放課後子ども教育の運営、小中高生放課後支援活動 ○ふるさと教育推進事業、知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修、子どもの地域交流活動事業 ○つろうて子育てサポーター研修、つろうて子育て人材育成研修 ○ふるさと・ひとつなぎコーディネーターの配置による学校・地域の連携強化や市出身者とのつながりづくり										
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】										
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】										
積算等	○報償費	つろうて子育てサポーター研修・つろうて子育て人材育成研修講師謝礼	86千円								
	○旅費	つろうて子育てサポーター研修・つろうて子育て人材育成研修講師費用弁償	119千円								
	○需用費	消耗品費、印刷製本費	513千円								
	○役員費	放課後子ども教室電話料	172千円								
	○委託料	ふるさと・ひとつなぎコーディネーター業務委託料 (7名：豊川小、戸田小、匹見小中、西益田小、益田小、真砂小、桂平小) 放課後子ども教室実施委託料(10か所) 各地区小中高生放課後支援活動業務委託料(つろうて子育て20地区等) 知ろう・学ぼうわたしたちのまち研修委託料(小学校長会へ委託)	25,200千円 5,450千円 2,000千円 800千円								
	○負担金補助及び交付金	ふるさと教育推進事業補助金(70千円×23校) 子どもの地域交流活動事業補助金(50千円×30件)	1,610千円 1,500千円								
数値目標				効果							
○放課後子ども教室参加児童延べ人数・子育てパートナー延べ人数【児童】15,000人【パートナー】3,000人 ○つろうて子育て協議会事業参加児童等延べ人数・大人延べ人数【児童等】2,200人【大人】1,700人				「学校教育」、「地域づくり」、「ひとつづくり」を一体的に進めることで、地域づくりに関わる人が増加し、新たな担い手の確保につながる事が期待できる。							
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち									
	基本施策	2. 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進									
	具体施策	①コミュニティ・スクールの推進									
	益田市版SDGs										

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 630 》

(単位：千円)

事業名	未来を担うひとづくり推進事業費			事業費	本年度	23,969	
事業区分	(新規事業)				前年当初		
課名	ひとづくり推進課				増減額	23,969	
款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費		
財源内訳	国庫支出金			地域振興基金繰入金	19,702		
	県支出金	4,267	その他内訳				
	地方債						
	その他	19,702					
	一般財源						
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～						
	【事業目的】 「益田市の未来を担うひとづくり計画」に基づき、子どもの発達段階に応じた地域やひととの関わりを提供し、子どもたちが自分の人生を能動的に生きていくことができる力を育むためにライフキャリア教育を展開する。						
	【事業内容】 ○対話プラス、JFAこころのプロジェクト「夢の教室」、益田版・職場体験 ○高校生期を核としたライフキャリア教育 ライフキャリア教育に係る授業支援、学校外での活動づくり、未来の担い手コンソーシアム運営支援、県立高校コンソーシアムのマネジメント ○夏フェスの開催						
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】						
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】						
積算等	○報償費	夏フェス講師謝金、手話通訳謝礼			70千円		
	○旅費	夏フェス講師費用弁償、手話通訳旅費			92千円		
	○需用費	消耗品費、印刷製本費			425千円		
	○役務費	夏フェス手話通訳派遣手数料			3千円		
	○委託料	対話プラス運営事業委託			6,110千円		
		小学生ライフキャリア教育推進事業委託料（夢の教室）			2,300千円		
		高校生期を核としたライフキャリア教育推進事業委託 （市内3高校のライフキャリア教育等の運営支援、学校外活動支援と ロールモデルとの接続の取組、未来の担い手コンソーシアム運営支援、 アンケート調査・情報発信等）			6,871千円		
		県立高校コンソーシアムマネジメント業務委託			7,000千円		
		夏フェスムービー映像制作業務			550千円		
		○使用料及び借上料 車両借上料、会場借上料			548千円		
数値目標				効果			
○対話プラス参加生徒のうち「将来に対して明るい希望を持っている」と答えた割合 80% ○ライフキャリア教育に参加した企業数（益田版・職場体験） 145社				ライフキャリア教育を継続して取組むことで、子どもたちの意識の変容が生じている。引き続き、ライフキャリア教育プログラムを展開することで、子どもの生きる力を育むことが期待できる。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち					
	基本施策	2. 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進					
	具体施策	②ライフキャリア教育（自分の人生を能動的に生きる力を育む）の持続可能な発展					
	益田市版SDGs						

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 631 》

(単位：千円)

事業名	市内高校魅力化推進事業費		事業費	本年度	4,100
事業区分	(新規事業)			前年当初	
課名	ひとつづくり推進課			増減額	4,100
款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	4,100
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,100			
	一般財源				
事業概要	<p>【事業期間】 令和8年度 ～</p> <p>【事業目的】 自らの可能性をひろげる益田市型中高一貫教育の推進を目的に、市内高校と中学生との交流活動の創出や市内中学校との連携を推進するため各高校の特色を活かした高校魅力化の取組を支援する。</p> <p>【事業内容】 「益田市未来の担い手コンソーシアム」や「県立高校益田コンソーシアム」などの仕組みを活用し、市内高校が取組む中学生との交流活動に対する取組を支援する。</p> <p>【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】</p> <p>【本年度に改善する点（継続事業の場合）】</p>				
	積算等	<p>○負担金補助及び交付金</p> <p>県立高校魅力化補助金（県立高校益田コンソーシアム） 2,100千円</p> <p>私立高校魅力化補助金（明誠・益田東高校） 2,000千円</p>			
		数値目標	効果		
	参加中学生の「当該高校の魅力が高まった」と回答した割合 75%以上	市内高校と中学校との交流活動の創出並びに各高校の魅力化を推進することにより、中学生の市内高等学校への進学意欲が高まることが期待できる。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	1. 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
	具体施策	⑥益田市型中高一貫教育の推進			
益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 642 》

(単位：千円)

事業名	歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業費		事業費	本年度	8,565
事業区分	(継続事業)			前年当初	2,314
課名	文化振興課			増減額	6,251
款	教育費	項	社会教育費	目	文化財費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	3,070
	県支出金			歴史を活かしたまちづくり事業貸付金収入	4,600
	地方債			史料集販売収入	300
	その他	7,970			
	一般財源	595			
事業概要	【事業期間】 令和2年度～				
	【事業目的】 令和元年度に文化庁の認定を受けた益田市文化財保存活用地域計画（以下、地域計画）及び令和8年度から新たな計画期間（令和8年度から10年度まで）に入る日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わう」の地域活性化計画に沿って、益田市の豊かな歴史文化を活かしたまちづくりを推進する。また、その基盤となる調査研究を進め、交流人口の拡大や市民の地域への誇りと愛着の醸成につなげる。				
	【事業内容】 ○歴史を活かしたまちづくり関係 地域計画及び日本遺産の地域活性化計画に基づき、主に人材育成及び普及啓発を官民協働の協議会により推進する。 ○調査研究・情報発信関係 新たな共同研究や市が継続している石造物等の調査とその成果の公開、書籍の頒布と基金積み立て等				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ○歴史を活かしたまちづくり関係 令和2年度から7年度までは、国庫補助事業として、官民でつくる実行委員会が各種事業（人材育成・普及啓発・情報発信）を実施し、歴史文化を活かした協働の取組件数が着実に増加（令和元年度5件から6年度19件）するなど、歴史を活かしたまちづくりの輪が広がりつつある。 ○調査研究・情報発信関係 令和3年度から6年度までは、島根県や国立歴史民俗博物館などとの共同研究の成果を雪舟の郷記念館や歴史文化交流館での企画展で公開した。令和5年度からは共同研究「16世紀西日本港町の構造と相関」に職員が参加している。日本遺産の新たな計画年度では共同研究等をさらに展開し、その成果を企画展や報告書等で公開する。				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ○地域計画や日本遺産を広く普及啓発し、その活用を促し、より多くの市民や団体との協働を進める。 ○新たな共同研究の企画や誘致を進める。				
積算等	○報償費	調査指導謝金	40千円		
	○旅費	研究者指導旅費	96千円		
		全国史跡整備市町村協議会等出席旅費	297千円		
	○需用費	調査成果報告書印刷費等	76千円		
	○役務費	郵券料	36千円		
	書籍等販売手数料	25千円			
○負担金補助及び交付金	全国史跡整備市町村協議会負担金（国・中国地区）	50千円			
	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会負担金（地域計画関連事業）	83千円			
	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会負担金（日本遺産関連事業）	2,987千円			
○貸付金	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会貸付金（地域計画関連事業）	280千円			
	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会貸付金（日本遺産関連事業）	4,320千円			
○積立金	人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金積立金	275千円			
数値目標			効果		
「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合 70% 歴史文化を活かした協働の取組件数 22件			益田市の豊かで魅力的な歴史文化についての普及啓発を行うことで、地域に対する知識を深め、ふるさとを想う心にあふれ、次代を担う人を育てる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進			
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 643 》

(単位：千円)

事業名		国史跡整備活用事業費		事業費	本年度	608
事業区分		(継続事業)			前年当初	4,307
課名		文化振興課			増減額	△ 3,699
款	教育費	項	社会教育費	目	文化財費	
財源内訳	国庫支出金		その他内訳			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	608				
事業概要	【事業期間】 令和2年度 ～					
	【事業目的】 国史跡（三宅御土居跡、七尾城跡、中須東原遺跡）の整備を推進して歴史的景観の形成を図り、来訪者の満足度向上につなげるとともに、市民にふるさとの歴史文化に対する理解と関心、地域への誇りの醸成につなげる。					
	【事業内容】 ○国史跡の整備と活用を図るため、必要に応じて史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会を開催する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和6年度 敷地造成工事に着手し、工事全体のうち盛土工事及び給排水工事が完了した。 令和7年度 植生工事、案内板設置などの場内整備工事を実施し、学習広場に係る工事が完了した。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 完成した主郭部分学習広場における学校や地域の団体による学習活動、地域活動を促すとともに、普及啓発などソフト事業の推進を図る。また、次期整備に向けて関係機関等との調整を図る。					
積算等	○報酬	史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会委員報酬		120千円		
	○旅費	史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会委員旅費、文化庁協議旅費等		396千円		
	○需用費	消耗品費、印刷製本費		50千円		
	○役務費	郵券料		42千円		
数値目標				効果		
文化財が保存・継承され、活用もされていると思う市民の割合 46%				保存管理計画及び整備基本計画に基づいて、史跡の適切な保存管理と整備活用事業を推進し、地元住民の安全安心を確保しつつ、史跡に対する理解と関心を深める。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進				
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 644 》

(単位：千円)

事業名		城九郎地区発掘調査事業費		事業費	本年度	21,599
事業区分		(新規事業)			前年当初	
課名		文化振興課			増減額	21,599
款	教育費	項	社会教育費	目	文化財費	
財源内訳	国庫支出金		787	その他内訳		
	県支出金		19,687			
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,125			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和10年度					
	【事業目的】 美濃地町城九郎地区における開発事業（県営農地中間管理機構関連農地整備事業）予定地内のカタギノ下遺跡、中門遺跡について発掘調査を実施し、その実態を明らかにするとともに、開発事業との調整を図るための正確な記録を作成する。					
	【事業内容】 カタギノ下遺跡の発掘調査（調査予定面積：1,000㎡） 中門遺跡の発掘調査（調査予定面積：1,200㎡）					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
積算等	○パートタイム会計年度任用職員（のべ1,293人）に係る経費					
	・会計年度任用職員に係る報酬 13,150千円					
	・会計年度任用職員に係る共済費 2,446千円					
	・会計年度任用職員に係る通勤旅費 621千円					
	○報償費 調査指導に係る謝金等 90千円					
	○旅費 調査指導に係る旅費 98千円					
	○需用費 消耗品、燃料費等 1,496千円					
	○役務費 郵券料等 26千円					
	○委託料 測量業務委託 608千円					
	○使用料及び賃借料 発掘調査用各種機器賃借 3,064千円					
数値目標				効果		
委託契約に基づく発掘調査の着実な実施				○埋蔵文化財の適切な保存が図られる。 ○遺跡の歴史的価値が明らかとなる。 ○調査成果の公開、活用で、市民が益田の歴史文化に対する理解を深める機会となり、地域に対する誇りの向上につながる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進				
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 647 》

(単位：千円)

事業名		歴史文化交流館企画展示等事業費		事業費	本年度	2,500
事業区分		(継続事業)			前年当初	769
課名		文化振興課			増減額	1,731
款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	2,500
	県支出金					
	地方債					
	その他		2,500			
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和5年度 ～					
	【事業目的】 ○企画展及び雪舟の郷記念館のリニューアル記念特別展の開催により歴史文化交流館の入館者数の増加及び周遊促進を図る。					
	【事業内容】 ○歴史文化交流館において企画展及び特別展等を実施する。 ○雪舟の郷記念館のリニューアルオープンに併せ、両館でのリニューアル記念イベントの実施や、特別展の開催に併せ、ギャラリートーク等を実施する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 歴史文化交流館への入館者数の増を図るため、様々な企画展やイベント等の実施。					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 雪舟の郷記念館のリニューアルオープンに併せ、入館者数の増加及び周遊促進に向け、特別展の開催や企画展示等の充実を図る。					
積算等	○報償費	特別展関連企画講師謝礼			100千円	
		展示借用・イベント謝礼			75千円	
	○旅費	特別展開催に係る費用弁用			50千円	
		協議等旅費			50千円	
	○需用費	企画展ポスター・チラシ・パンフレット印刷代費等			1,234千円	
	○役務費	借用資料損害保険料			20千円	
	特別展等案内郵券料			78千円		
○委託料	イベント開催等業務委託料			893千円		
数値目標				効果		
○歴史文化交流館の入館者数 6,500人				○歴史文化交流館入館者数の増 ○周遊促進により日本遺産の関連施設への入場者の増加など波及効果が期待できる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進				
	具体施策	①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 648 》

(単位：千円)

事業名		岩本薫記念益田杯決勝誘致事業費		事業費	本年度	3,000
事業区分		(継続事業)			前年当初	3,000
課名		文化振興課			増減額	
款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	3,000
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000				
	一般財源					
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～					
	【事業目的】 全国の囲碁関係者に、本因坊岩本薫和の出身地である「益田市」を周知する機会、並びに将来の日本囲碁界を担う若手棋士に対局機会を設け、棋道研鑽とともに若手棋士が目標とすることを旨として実施される棋戦。令和7年度からは当棋戦決勝戦の益田市開催により、市民が囲碁に触れる機会を創出するとともに、囲碁の普及啓発を図る。 また、インターネット配信等により益田市民及び囲碁ファンに益田市の名誉市民である棋士岩本薫を再認識していただくとともに、本市のPRの機会の創出並びに囲碁の魅力を再発見してもらう契機とする。					
	【事業内容】 「岩本薫記念益田杯」の決勝戦を棋戦の名称となっている益田市で開催する。また、対局の様子をプロ棋士による大盤解説会を実施するとともに、棋戦や表彰式の模様をインターネットで配信する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 イベント来場者数 延べ100人					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 イベント開催の周知を図り、イベント来場者数の増につなげる。					
積算等	○需用費	消耗品費等			100千円	
		イベントチラシ・看板等			220千円	
	○役務費	イベント案内等郵券料			180千円	
	○委託料	運営実施委託料			2,500千円	
数値目標			効果			
○イベント来場者数 100人			○棋戦名称にもなっている本市で決勝戦を開催することにより、市民が囲碁に触れる機会を創出するとともに、囲碁の普及啓発が期待できる。 また、インターネット配信等により本市PRの機会となる。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	4. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進				
	具体施策	②伝統文化を守り、継承する活動の支援				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 660 》

(単位：千円)

事業名		公民館活動推進事業費		事業費	本年度	9,130
事業区分		(継続事業)			前年当初	9,251
課名		ひとづくり推進課			増減額	△ 121
款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金	500				
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,630				
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～					
	【事業目的】 公民館が、「つどう」「まなぶ」「むすぶ」「いかす」という機能を最大限に発揮して「ひとづくり」や地域づくりの拠点となるよう、活動を牽引する人が必要とするスキルの習得をサポートするとともに、地域住民のチャレンジを支援する場づくりを行う。 また、公民館での講座の開催にあたっては、市民ニーズを尊重しつつも、「地域の担い手を育成する」との視点を持ち多様な地域課題に対応した学びの機会を提供する。					
	【事業内容】 ○公民館が持つ「つどう」「まなぶ」「むすぶ」「いかす」の機能を最大限に発揮できる環境の整備。 ○切れ目ない学習・交流機会の提供として、「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、全世代が交流できるプログラムや、ライフステージに応じた学びの場を創出。 ○地域の担い手の育成として、市民ニーズに応えつつ、地域課題の解決に貢献できる人材の育成を重視した取組の推進。 ○「みんなでチャレンジ!しまねを創る人づくり推進事業」を活用した公民館職員等のスキルアップ事業の推進。					
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ○公民館活動の参加者(うち、高校生以下の数) 令和6年度 128,419人(19,034人) 令和5年度 120,442人(18,632人)					
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ○公民館職員を対象とした研修をより現場ニーズに沿った研修となるよう充実を図る。					
積算等	【公民館運営事業】					
	○報酬 公民館運営委員報酬 502千円 ○報償費 講座講師謝金等 1,785千円 ○旅費 運営委員・講師費用弁償等 286千円 ○需用費 消耗品費、印刷製本費、修繕費 4,670千円 ○役務費 通信運搬費、手数料 412千円 ○使用料及び賃借料 教室等物品使用料、清掃用具使用料、車両借上料、会場借上料等 406千円 ○原材料費 39千円 ○備品購入費 29千円					
【公民館職員等スキルアップ事業】						
○報償費 講師謝金 213千円 ○旅費 研修旅費講師費用弁償等 111千円 ○需用費 消耗品費、印刷製本費 557千円 ○使用料及び賃借料 教室道具等使用料、会場借上料等 120千円						
数値目標			効果			
○公民館活動の参加者 130,000人 (うち、高校生以下の数) (20,000人) ○公民館事業に対する公民館運営委員からの評価 70点			世代を越えた交流や学習機会等の提供により地域の担い手の育成が図られる。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	3. 世代を越えた学習機会の創出				
	具体施策	③社会教育の推進と活動拠点づくり				
	益田市版SDGs					

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 672 》

(単位：千円)

事業名	島根かみあり国スポ・全スポ推進事業費		事業費	本年度	12,313
事業区分	(新規事業)			前年当初	
課名	国スポ・全スポ推進課			増減額	12,313
款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳	ふるさと応援基金繰入金	1,491
	県支出金			地域振興基金繰入金	8,892
	地方債				
	その他	10,383			
	一般財源	1,930			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和12年度				
	【事業目的】 2030年に開催予定の島根かみあり国スポ・全スポを契機に、スポーツの普及・推進による地域づくり・ひとづくり等を目指す。				
	【事業内容】 ○国スポ・全スポ等先催自治体視察 ○益田市国スポ・全スポ準備委員会(仮称)設立及び事業計画等の策定 ○国スポを見据えた自転車ロードレース大会の開催 ○広報啓発・機運醸成				
	【前々年度・前年度の実績と評価(継続事業の場合)】				
	【本年度に改善する点(継続事業の場合)】				
積算等	○旅費 普通旅費 1,007千円				
	<内訳> 先催自治体視察(令和8年度開催県：青森県)				
	自転車競技(ロードレース)	2名	283,720円		
	事業説明会	2名	283,720円		
	プレ大会視察(宮崎市)サッカー	2名	134,400円		
競技別打ち合わせ会議	2名×4回	118,560円(松江市)			
県ヒアリング	2名×2回	59,280円(松江市)			
県準備委員会総会等	2名×4回	118,560円(松江市)			
西部4市連絡会議	2名×3回	7,800円(浜田市)			
○需用費	消耗品費(コピー用紙)、燃料費、印刷製本費		456千円		
○役務費	通信運搬費(郵券料)		28千円		
○委託料	自転車競技振興事業		8,892千円		
○負担金補助及び交付金	(仮)益田市国スポ・全スポ準備委員会負担金		1,930千円		
数値目標			効果		
○(仮)益田市国スポ・全スポ準備委員会の設立 ○自転車競技(ロードレース)の運営知識等の蓄積と機運醸成を目的とした大会の開催			既存施設の効率的・効率的な運営や、よりレベルの高い国民スポーツ大会の開催及び誘致をすることで幅広い交流機会の創出、競技力向上が図られる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	6. 生涯スポーツ社会の実現			
	具体施策	③「島根かみあり国スポ・全スポ」の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 678 》

(単位：千円)

事業名	島根かみあり国スポ・全スポ施設整備事業費		事業費	本年度	22,445
事業区分	(新規事業)			前年当初	
課名	国スポ・全スポ推進課			増減額	22,445
款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金				
	地方債	22,400			
	その他				
	一般財源	45			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和12年度				
	【事業目的】 2030年に開催予定の島根かみあり国スポ・全スポに向け、大会が安全かつ適切に実施されるよう、計画的な施設整備を行う。				
	【事業内容】 ○中央競技団体視察において指摘された事項を踏まえ、益田市民球場、益田陸上競技場及びひだまりパークみとサッカー場の施設改修等を行う。 令和 8年度：市民球場…ラバー敷設等、バックネット改修 令和 9年度：市民球場…ラバーフェンス改修、陸上競技場及びひだまり…ピッチ面改修（芝生） 令和10年度：市民球場…外野フェンス・グラウンド改修、陸上競技場及びひだまり…サッカーゴールの更新等				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】				
積算等	○工事請負費 施設等整備工事費		22,445千円		
	<内訳>				
	益田市民球場ダッグアウト改修工事	6,953千円			
	益田市民球場排水路改修工事	14,955千円			
益田市民球場バックネット改修工事	537千円				
数値目標			効果		
○年次計画に基づいた施設整備の実施			既存施設の効果的・効率的な運営や、よりレベルの高い国民スポーツ大会の開催及び誘致をすることで幅広い交流機会の創出、競技力向上が図られる。		
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	6. 生涯スポーツ社会の実現			
	具体施策	③「島根かみあり国スポ・全スポ」の推進			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 685 》

(単位：千円)

事業名	学校給食会運営委託経費		事業費	本年度	13,976
事業区分	(継続事業)			前年当初	12,463
課名	教育総務課			増減額	1,513
款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食施設費
財源内訳	国庫支出金		その他内訳		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,976			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～ 令和12年度				
	【事業目的】 学校給食の充実と安全で適切な運営を行うにあたり、市学校給食会に業務委託し、効率的な管理運営を図る。				
	【事業内容】 地元産物を中心とした学校給食用の食材となる物資の調達、供給並びに支払いや給食費の受領・管理などを市学校給食会に業務委託し、効率的な管理運営を図る。				
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 学校給食における地産地消率 令和5年度65.55%、令和6年度64.15% (重量ベース/主食副食合計)				
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 小学校課程での学校給食費の抜本的な負担軽減に伴う給食費の管理の徹底				
積算等	○委託料（学校給食会事務委託料） 13,976千円 人件費相当額：10,427千円 事務費相当額：3,549千円				
	数値目標		効果		
地元生産者からの食材提供を推進することを目的とした地産地消会議を定期的（年1回程度）に開催する。		地元生産者から提供される情報を基に、地元産物を主とした給食を提供することで児童生徒の食と農への理解の促進を図る。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち			
	基本施策	5. 食と農への理解の促進			
	具体施策	③安心・安全な食の提供			
	益田市版SDGs				

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 686 》

(単位：千円)

事業名		学校給食費負担軽減経費		事業費	本年度	3,340					
事業区分		(継続事業)			前年当初	17,182					
課名		教育総務課			増減額	△ 13,842					
款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食施設費						
財源内訳	国庫支出金			その他内訳							
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		3,340								
事業概要	【事業期間】 令和7年度 ～ 令和8年度										
	【事業目的】 令和7年度4月より給食費を増額することに伴い増額分の一部を負担することで、学校給食費の増額に伴う保護者の急激な負担の増加を軽減する。										
	【事業内容】 現行と改定後の給食費との比較による増額分に対し、増額分の一部を市において負担する。										
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】 令和7年4月から9月までは増額分の2/3を負担し、令和7年10月から令和8年3月までは増額分の全額を負担する。										
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】										
積算等	○学校給食負担軽減負担金 3,340千円										
	中学校 (給食費増額分) 37円 × (令和7年度当初の食数) 1,354食 × (給食提供予定日数) 200日 × (市の負担割合) 1/3 = 3,340千円  ※令和8年度保護者負担給食費 中学校 345円										
数値目標			効果								
中学校の給食提供数に対して、給食費増額分の1/3にあたる部分を公費で負担する。			学校給食費の増額に伴う保護者の急激な負担の増加を軽減する。								
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち									
	基本施策	5. 食と農への理解の促進									
	具体施策	③安心・安全な食の提供									
	益田市版SDGs										

令和 8 年度当初予算に係る主要事業概要書

《 整理番号 687 》

(単位：千円)

事業名		学校給食費支援事業費		事業費	本年度	124,462
事業区分		(新規事業)			前年当初	
課名		教育総務課			増減額	124,462
款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食施設費	
財源内訳	国庫支出金			その他内訳		
	県支出金		115,201			
	地方債					
	その他					
	一般財源		9,261			
事業概要	【事業期間】 令和8年度 ～					
	【事業目的】 小学校課程の給食費を全額公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子育て世帯を支援する。					
	【事業内容】 小学校課程の給食費を全額公費で負担する。					
	【前々年度・前年度の実績と評価（継続事業の場合）】					
	【本年度に改善する点（継続事業の場合）】					
積算等	○負担金補助及び交付金（学校給食費支援事業費負担金）124,462千円					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間実額給食費 児童一人あたりの1か月の実額給食費 (給食費) 309円 × (給食提供予定日数) 200日 ÷ (提供月数) 11か月 = 5,618円 益田市内児童全員の年間実額給食費 (児童一人あたりの1か月の実額) 5,618円 × (児童数) 2,014人 × (提供月数) 11か月 = 124,461,172円</li> <li>県費負担額 (基準額) 5,200円 × (児童数) 2,014人 × (提供月数) 11か月 = 115,200,800円 ※令和8年度給食費 小学校 309円</li> </ul>					
数値目標			効果			
小学校の給食提供数に対して、給食費全額を公費で負担する。			保護者の経済的負担を軽減し、子育て世帯を支援する。			
総合振興計画	基本目標	Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち				
	基本施策	5. 食と農への理解の促進				
	具体施策	③安心・安全な食の提供				
	益田市版SDGs					